

兵庫地方最低賃金審議会

第3回兵庫県鉄鋼業最低賃金専門部会

日時：令和3年9月29日（水）10：00～

場所：兵庫労働局 16階第3共用会議室

部 会 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 兵庫県鉄鋼業最低賃金に係る改正決定の審議等について

(2) その他

3 閉 会

資 料 目 次

資料 No. 1 : 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年7月） 兵庫県

資料 No. 2 : 兵庫県の経済・雇用情勢
（産業労働部政策労働局産業政策課 令和3年9月27日）

資料 No. 3 : 兵庫県鉱工業指数月報（令和3年7月速報）

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
雇用保険被保険者数	21
所定外労働時間	22
賃金	23
(5) 金融	
預貸金残高	24
倒産	25
3. 県内の主要業種の概況	26
4. その他の指標等	30

産業労働部政策労働局産業政策課

令和3年9月27日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直しの動きが緩やかとなっており、引き続き厳しい状況にある。
 景況等…企業の業況判断は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが残る。
 需 要…個人消費は、足踏みの動きとなっている。
 輸出は、増加している。設備投資は、減少計画にあるものの堅調である。
 生 産…生産は、横ばいとなっている。
 雇 用…有効求人倍率は、前月と同水準であった。賃金は弱い動きとなっている。
 金 融…倒産件数は、前年を下回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区 分	R2. 9 月	R2. 12 月	R3. 3 月	R3. 6 月(現在)	R3. 9 月(予測)
全 産 業	▲31	▲19	▲10	▲ 7	▲11
大企業	▲22	▲ 9	7	14	9
中堅企業	▲21	▲17	▲ 9	▲11	▲13
中小企業	▲39	▲26	▲19	▲16	▲20
うち製造業	▲37	▲23	▲ 6	▲ 5	▲10
うち非製造業	▲23	▲15	▲14	▲10	▲13

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項 目	R1 年度	R2 年度	R3. 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
商業販売額:億円	17,753	17,960	1,424	1,429	1,474	1,605	—
(前年度比増減率%)	(+ 0.9)	(+ 1.1)	(+ 7.6)	(▲ 0.5)	(▲ 4.7)	(+ 1.2)	(—)
(前々年度比増減率%)			(+ 0.5)	(▲ 1.9)	(+ 0.5)	(+ 5.2)	(—)
乗用車販売台数:台	167,298	152,809	12,018	10,369	12,179	12,152	9,994
(前年度比増減率%)	(▲ 5.4)	(▲ 8.7)	(+40.0)	(+58.3)	(+15.3)	(▲ 5.4)	(▲ 1.6)
(前々年度比増減率%)			(▲ 7.4)	(▲20.5)	(▲19.0)	(▲18.7)	(▲20.1)
新設住宅着工戸数:戸	31,567	30,551	2,620	2,245	2,597	2,425	—
(前年度比増減率%)	(▲ 0.7)	(▲ 3.2)	(▲19.4)	(▲ 1.8)	(▲ 4.4)	(▲ 5.1)	(—)
神戸港輸出額:億円	53,652	49,756	5,127	4,279	5,312	4,936	4,715
(前年度比増減率%)	(▲ 8.4)	(▲ 8.4)	(+23.1)	(+30.7)	(+43.0)	(+20.0)	(+27.5)

出所) 商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項 目	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度(計画)
設備投資額 (前年度比増減率:%)	▲ 8.1	+0.8	▲1.2	+ 2.4	▲ 8.4
(H27年度比:H27=100)	(114.3)	(115.2)	(113.9)	(116.6)	(106.8)

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項 目	R1 年度	R2 年度	R3. 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
鉱工業生産指数:H27=100	103.8	93.1	98.7	98.6	97.0	97.6	95.3
(前月比増減率%)	(▲ 0.1)	(▲10.3)	(+ 4.7)	(▲ 0.1)	(▲ 1.6)	(+ 0.9)	(▲ 2.7)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項 目	R1 年度	R2 年度	R3. 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.38	0.97	0.94	0.93	0.94	0.97	0.97
新規求人数(原数値):人	33,517	26,815	29,735	27,159	23,629	28,328	27,524
(前年度比増減率%)	(▲ 6.9)	(▲20.0)	(+ 4.8)	(+13.8)	(+ 1.3)	(+ 1.3)	(+ 7.4)
現金給与総額:円	312,795	301,652	263,300	265,361	263,245	433,412	335,462
(前年度比増減率%)	(+ 2.7)	(▲ 3.6)	(+ 0.6)	(+ 1.1)	(+ 1.2)	(+ 5.2)	(▲ 1.8)

(有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫県労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項 目	R1 年度	R2 年度	R3. 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
企業倒産件数:件	471	396	21	21	41	32	27
(前年度比増減率%)	(+10.3)	(▲15.9)	(▲51.2)	(+110.0)	(▲16.3)	(▲23.8)	(▲40.0)
企業倒産負債総額:億円	498	590	13	27	22	50	49
(前年度比増減率%)	(▲13.9)	(+18.5)	(▲79.5)	(+35.4)	(▲32.5)	(+151.4)	(▲18.0)

(出所) 兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 (令和3年9月16日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

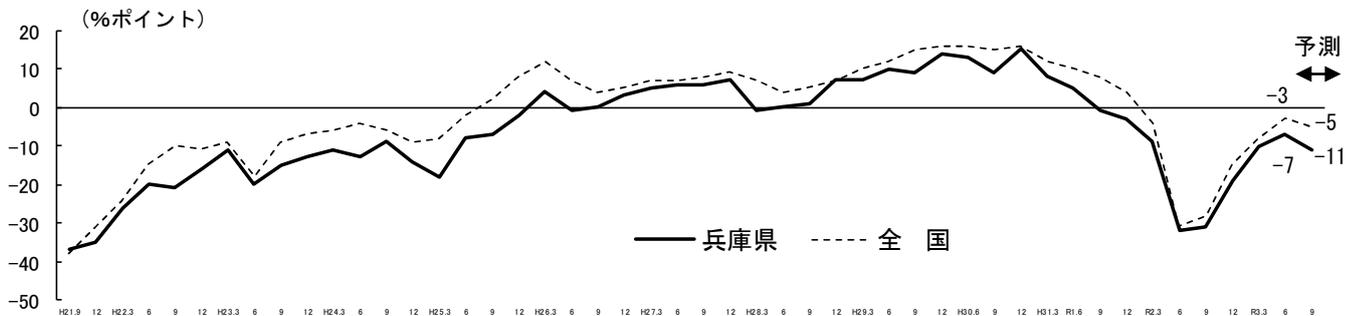
管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられているものの、輸出や生産が牽引するもとで、全体としては持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きが一服しており、足もとでは緊急事態宣言の影響もみられている。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、増加している。

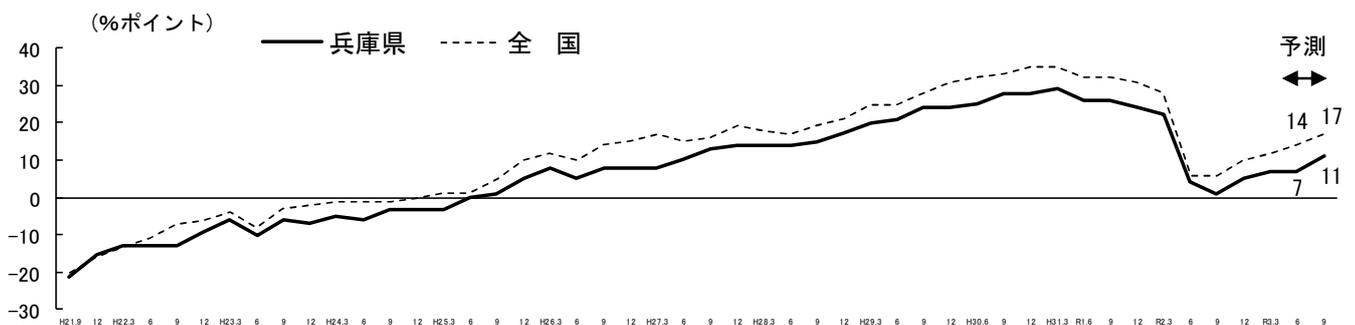
こうした中、生産は、緩やかに増加している。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を下回って推移している。 (令和3年9月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

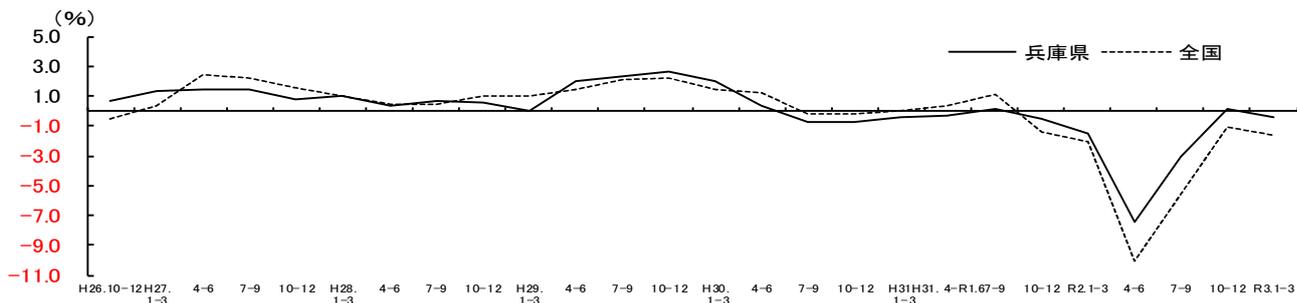


出所：令和3年6月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

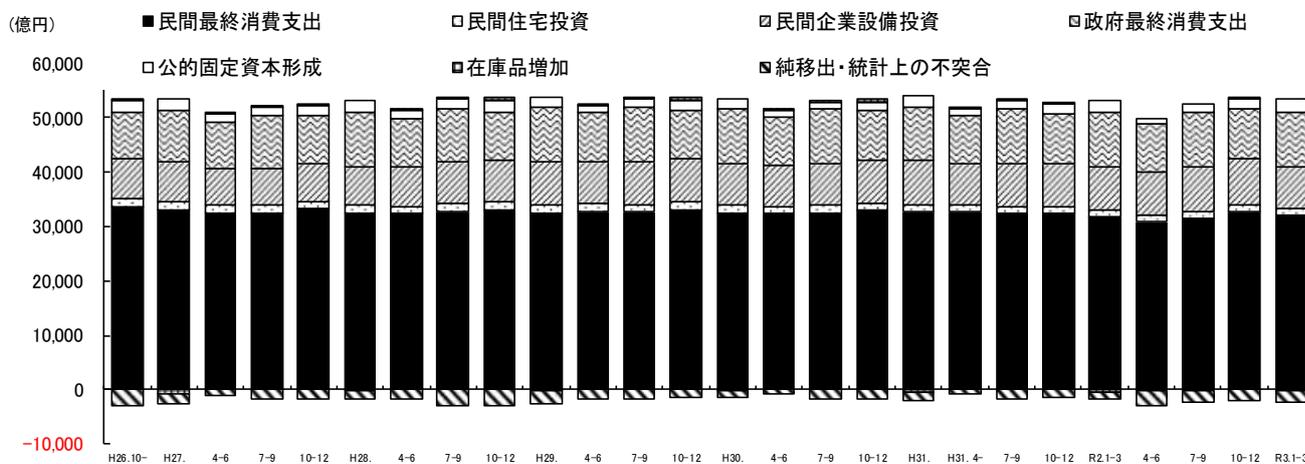
GDP

実質GDP (R3.1~3期)は、公的固定資本形成が4期ぶりにプラスに転じ、民間最終消費支出が2期連続、民間企業設備投資が引き続きプラスで推移したものの、政府最終消費支出がマイナスに転じ、民間住宅投資がマイナスで推移し、対前年同期比は▲0.4%とマイナスとなった。

四半期別GDP(実質)増減率



四半期別兵庫県GDP(実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP(実質)（億円、増減率%）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
GDP(実質)	202,649	207,107	206,201	204,105	199,667
前年度比	0.4	2.2	▲0.4	▲0.5	▲2.7

	H31. 1-3	H31.4-R1.6	R1. 7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
GDP(実質)	52,093	50,683	51,590	51,533	51,300	46,927	50,048	51,604	51,088
前年度比	▲0.4	▲0.3	0.1	▲0.5	▲1.5	▲7.4	▲3.0	0.1	▲0.4

兵庫県・四半期別GDP(名目)（億円、増減率%）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
GDP(名目)	208,926	212,680	211,778	211,679	207,145
前年度比	0.2	1.8	▲0.4	▲0.0	▲2.1

	H31. 1-3	H31. 4-R1.6	R1. 7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
GDP(名目)	52,981	52,740	52,392	54,046	52,501	49,473	51,297	54,139	52,237
前年度比	▲0.3	▲0.1	0.6	0.2	▲0.9	▲6.2	▲2.1	0.2	▲0.5

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成23年基準値となっている。

注3) 29年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

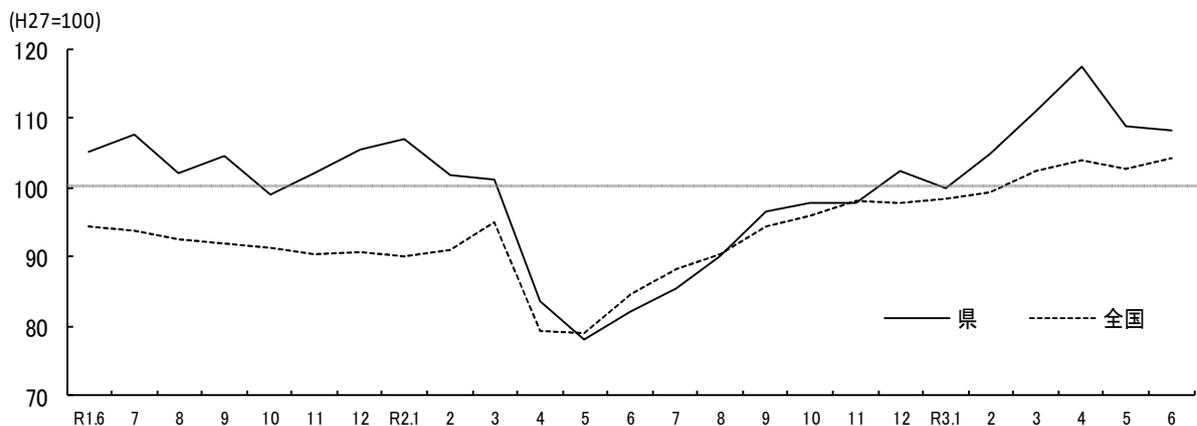
景気総合指数

先行指数(R3.6)は、108.3と2か月連続で前月を下回った。
 一致指数(R3.6)は、79.1と3か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数(R3.6)は、88.9と2か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

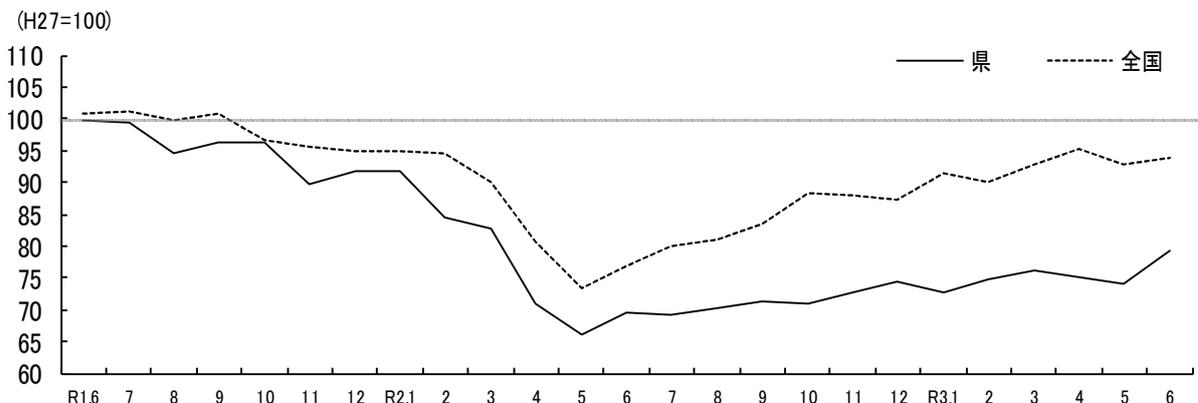
系列名		R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
兵庫	先行	82.1	85.5	90.1	96.6	97.9	97.7	102.2	99.8	104.9	111.0	117.3	108.8	108.3
	一致	69.5	69.0	70.4	71.1	70.8	72.7	74.4	72.6	74.8	76.0	74.9	74.0	79.1
	遅行	96.6	96.9	94.6	90.9	90.5	89.4	88.6	90.6	87.8	88.7	89.3	91.2	88.9
全国	先行	84.4	88.2	90.3	94.3	95.9	98.0	97.7	98.3	99.2	102.4	103.8	102.6	104.1
	一致	76.8	80.0	81.0	83.6	88.2	87.8	87.4	91.4	89.9	92.9	95.3	92.7	94.0
	遅行	92.5	91.8	91.1	91.1	91.1	90.6	90.5	91.1	90.9	93.7	94.2	92.0	96.5

<先行指数>



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数、鉱工業生産財在庫率指数、新規求人数、実質機械受注、新設住宅着工床面積、消費者態度指数、日経商品指数、マネーストック、東証株価指数、投資環境指数、中小企業売上見通しD I
 県…生産財生産指数、鉱工業製品在庫率指数、着工新設住宅戸数、新規求人数、新車新規登録台数、企業倒産件数、日経商品指数

<一致指数>



一致系列：全国…鉱工業生産指数、鉱工業用生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、所定外労働時間指数、投資財出荷指数、小売業販売額、卸売業販売額、営業利益、有効求人倍率
 県…鉱工業生産指数、大口電力消費量、着工建築物床面積、機械工業生産指数、所定外労働時間指数、有効求人倍率、百貨店販売額、企業収益率、輸入通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断D I

日銀短観の業況判断D I (R3.6)によると、製造業は1ポイント改善の▲5ポイント、非製造業は4ポイント改善の▲10ポイント、全産業では3ポイント改善の▲7ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R2.3	R2.6	R2.9	R2.12	R3.3	R3.6 現在	R3.9 予測
全産業	▲9	▲32	▲31	▲19	▲10	▲7	▲11
うち製造業	▲17	▲37	▲37	▲23	▲6	▲5	▲10
〃 非製造業	0	▲27	▲23	▲15	▲14	▲10	▲13
うち大企業	2	▲20	▲22	▲9	7	14	9
〃 中堅企業	▲9	▲28	▲21	▲17	▲9	▲11	▲13
〃 中小企業	▲15	▲42	▲39	▲26	▲19	▲16	▲20

注) ・調査時点……令和3年6月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業325社(回答率100.0%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6 前回調査	R3.7-9 現状判断	R3.10-12 見通し	R4.1-3 見通し
全産業	▲13.9	▲0.3	▲21.4	▲20.6	▲8.3	2.5	0.6
うち製造業	▲8.8	15.3	▲5.8	▲11.0	▲2.5	6.9	1.9
〃 非製造業	▲17.9	▲12.2	▲33.3	▲28.1	▲12.8	▲1.0	▲0.5
うち大企業	7.6	19.1	▲5.2	▲8.8	0.9	6.3	1.8
〃 中堅企業	▲14.0	3.4	▲28.2	▲14.1	▲6.8	9.1	3.4
〃 中小企業	▲30.1	▲16.3	▲29.6	▲31.3	▲15.3	▲3.7	▲1.8

注) ・調査時点……令和3年8月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業427社(回答363社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6
全産業	▲21.5	▲20.1	▲65.8	▲37.8	▲22.8	▲26.0	▲24.2
うち製造業	▲19.7	▲23.7	▲75.2	▲50.9	▲30.2	▲22.2	▲10.0
〃 非製造業	▲23.3	▲18.7	▲62.9	▲31.1	▲21.3	▲27.3	▲29.8

注) ・調査時点……令和3年6月1日

・調査対象……全国の中小企業18,920社(回答18,245社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8
中小製造業	▲48.6	▲29.7	▲16.2	▲16.2	▲2.7	▲5.6	▲8.3
中小非製造業	▲75.7	▲35.1	▲27.0	▲43.2	▲32.4	▲24.3	▲54.0

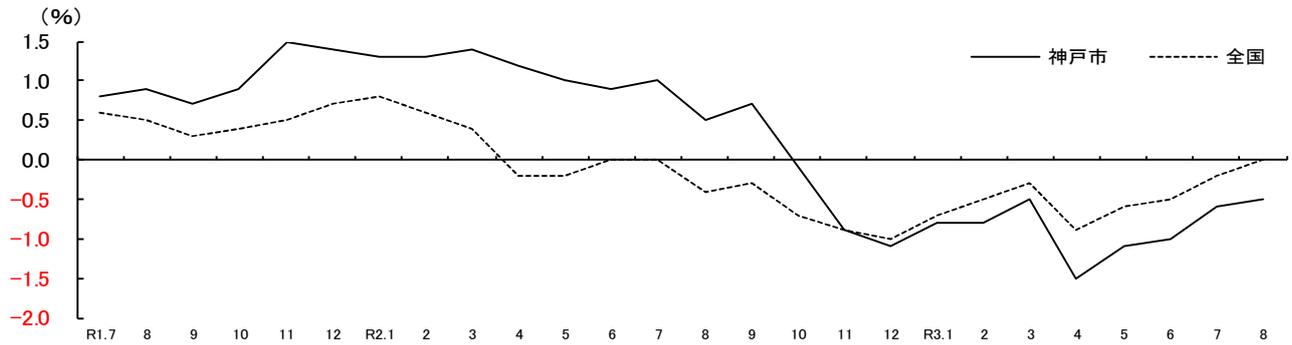
注) ・調査時点……令和3年8月

・調査対象……製造業37組合(回答36組合)、非製造業37組合(回答37組合)

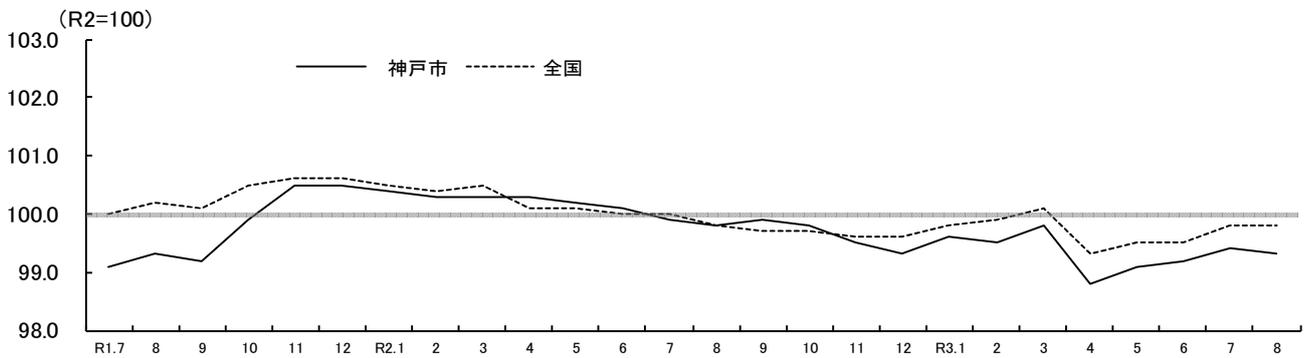
物 価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R3.8)は、11 か月連続で前年同月を下回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		29年	30年	R1年	R2年	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	98.1	98.5	99.4	100.0	99.9	99.8	99.9	99.8	99.5
	前年度比	0.2	0.5	0.9	0.6	1.0	0.5	0.7	▲0.1	▲0.9
	全国	98.7	99.5	100.2	100.0	100.0	99.8	99.7	99.7	99.6
	前年度比	0.5	0.9	0.6	▲0.2	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.9

		R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	99.6	99.5	99.8	98.8	99.1	99.2	99.4	99.3
	前年度比	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.5	▲1.5	▲1.1	▲1.0	▲0.6	▲0.5
	全国	99.6	99.8	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8	99.8
	前年度比	▲1.0	▲0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.2	0.0

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		29年	30年	R1年	R2年	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	98.7	99.4	100.0	99.9	99.7	99.8	99.9	99.7
	前年度比	▲0.2	0.0	0.7	0.6	1.0	0.3	0.5	0.1	▲0.7
	全国	99.6	99.7	100.1	100.0	100.8	99.8	99.8	99.9	99.9
	前年度比	▲0.1	0.1	0.4	▲0.1	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.4

		R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.6	99.9	99.9	100.1	98.6	98.9	98.7	98.9	98.8
	前年度比	▲0.9	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲1.6	▲1.4	▲1.4	▲1.0	▲0.9
	全国	99.9	100.2	100.2	100.3	98.9	99.0	98.9	99.1	99.0
	前年度比	▲0.5	0.1	0.1	0.0	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲0.8	▲0.7

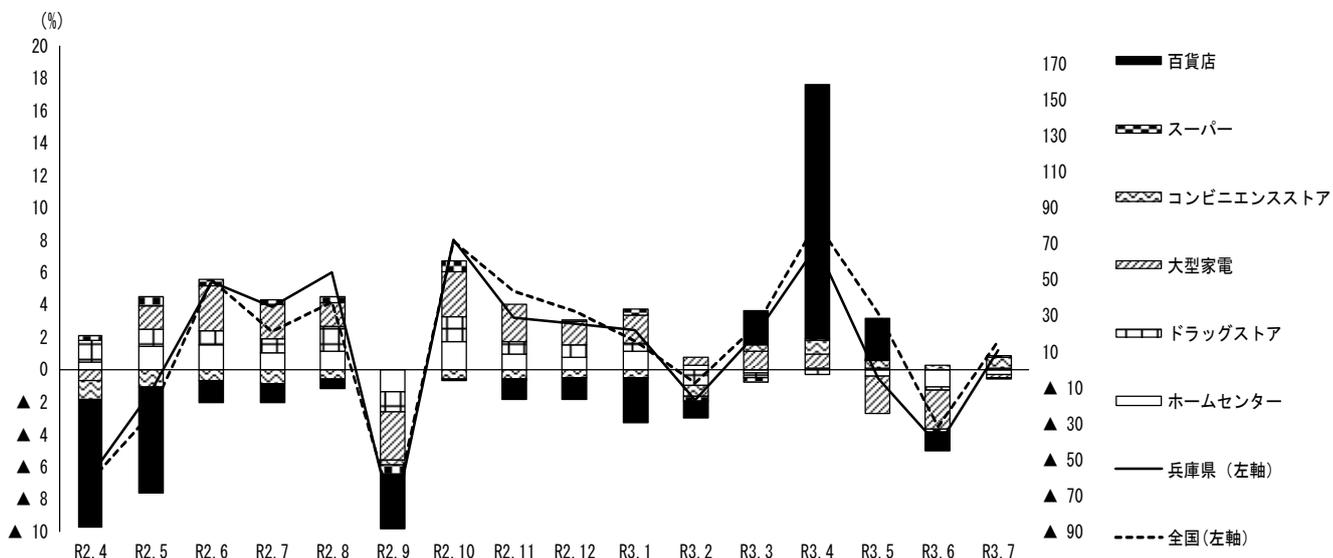
(2) 需要

商業販売



商業販売額(R3.7)は、コンビニエンスストアが5か月連続、スーパー、ドラッグストアが2か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店が2か月連続、大型家電、ホームセンターが3か月連続で前年同月を下回った。

商業販売額増減率



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県 商業販売額(億円、増減率%[全店ベース])

		R1年度	R2年度	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11
百貨店	販売額	2,273	1,828	162	185	167	147	165	171
	前年度比	▲ 4.4	▲ 19.6	▲ 12.3	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 30.3	▲ 0.4	▲ 11.2
スーパー	販売額	5,764	6,246	519	524	552	499	502	501
	前年度比	0.4	8.4	3.2	3.1	3.5	▲ 5.2	5.4	▲ 0.5
コンビニエンスストア	販売額	4,225	3,999	332	343	359	347	338	329
	前年度比	1.3	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 4.9
大型家電	販売額	1,729	1,885	185	186	185	148	119	144
	前年度比	2.4	9.0	25.1	18.8	12.8	▲ 26.6	25.5	20.8
ドラッグストア	販売額	2,452	2,604	223	226	233	207	207	207
	前年度比	6.1	6.2	7.7	7.5	13.3	▲ 11.4	13.6	6.8
ホームセンター	販売額	1,310	1,397	125	121	130	108	111	111
	前年度比	▲ 0.1	6.6	14.1	9.8	10.7	▲ 12.3	15.8	8.6
合計	販売額	17,753	17,960	1,546	1,586	1,627	1,455	1,441	1,463
	前年度比	0.9	1.1	5.4	3.9	6.0	▲ 9.5	8.1	3.2
		R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
百貨店	販売額	239	147	174	174	128	93	145	182
	前年度比	▲ 12.3	▲ 25.3	▲ 10.0	19.2	140.7	23.2	▲ 10.3	▲ 1.5
スーパー	販売額	622	518	469	507	501	527	512	530
	前年度比	0.7	4.1	▲ 2.8	▲ 2.7	1.5	0.2	▲ 1.2	1.0
コンビニエンスストア	販売額	354	322	302	341	334	337	339	364
	前年度比	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.8	3.5	7.4	4.7	2.2	6.1
大型家電	販売額	197	161	128	167	126	118	145	184
	前年度比	12.7	15.5	4.5	10.3	8.2	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 1.6
ドラッグストア	販売額	239	207	196	214	215	224	219	228
	前年度比	6.6	4.1	▲ 8.8	▲ 2.5	▲ 3.1	0.4	▲ 1.9	0.8
ホームセンター	販売額	137	99	93	107	119	130	113	117
	前年度比	7.2	10.3	2.4	▲ 1.6	0.5	▲ 3.7	▲ 9.7	▲ 2.5
合計	販売額	1,788	1,454	1,331	1,511	1,424	1,429	1,474	1,605
	前年度比	2.8	2.5	▲ 1.9	2.3	7.6	▲ 0.5	▲ 4.7	1.2

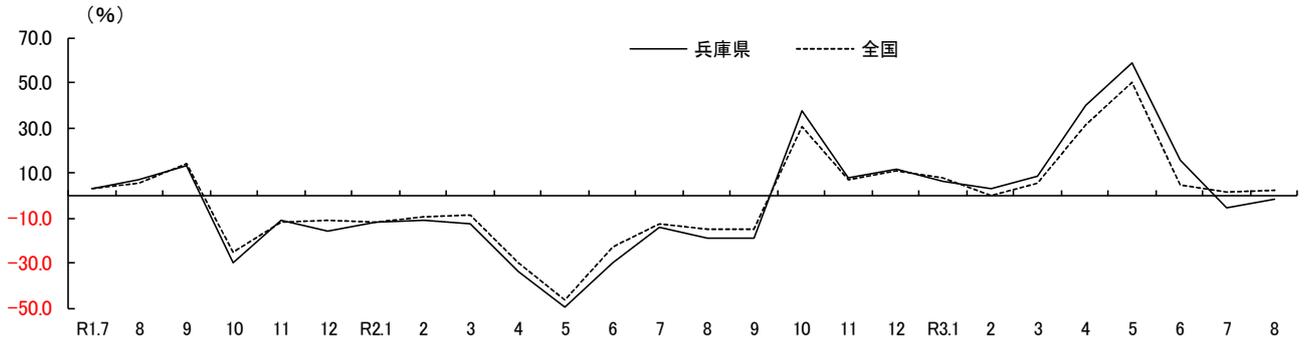
※スーパーの前年度比増減率はR2.2月度数値より、水準の調整を行い、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算。

乗用車販売

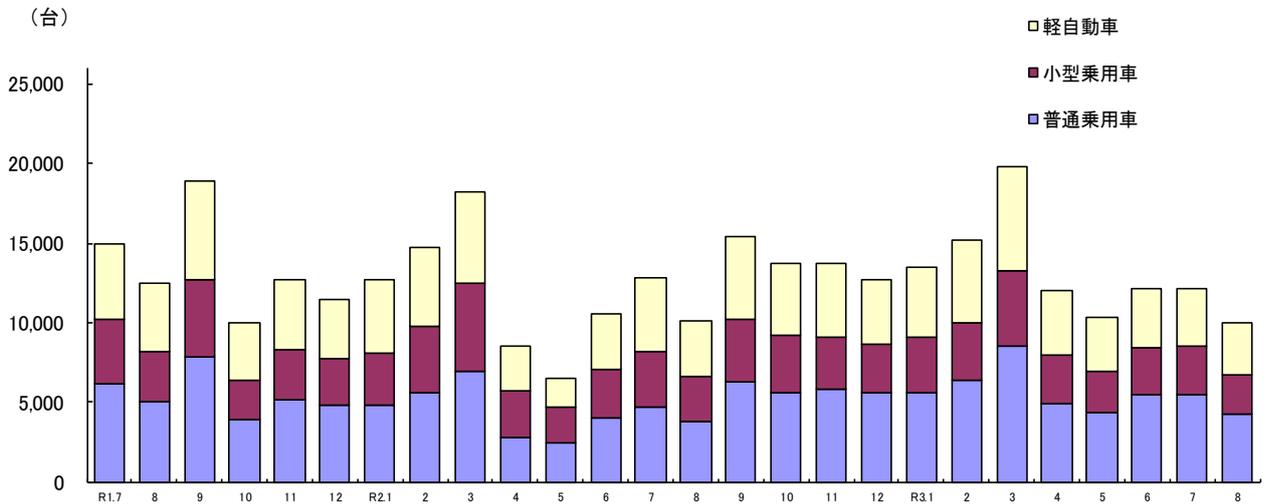


乗用車販売台数(R3.8)は、2か月連続で前年同月を下回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11
台数	175,037	176,883	167,298	152,800	12,848	10,160	15,370	13,707	13,754
前年度比	2.7	1.1	▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 14.0	▲ 18.8	▲ 18.7	37.2	7.8

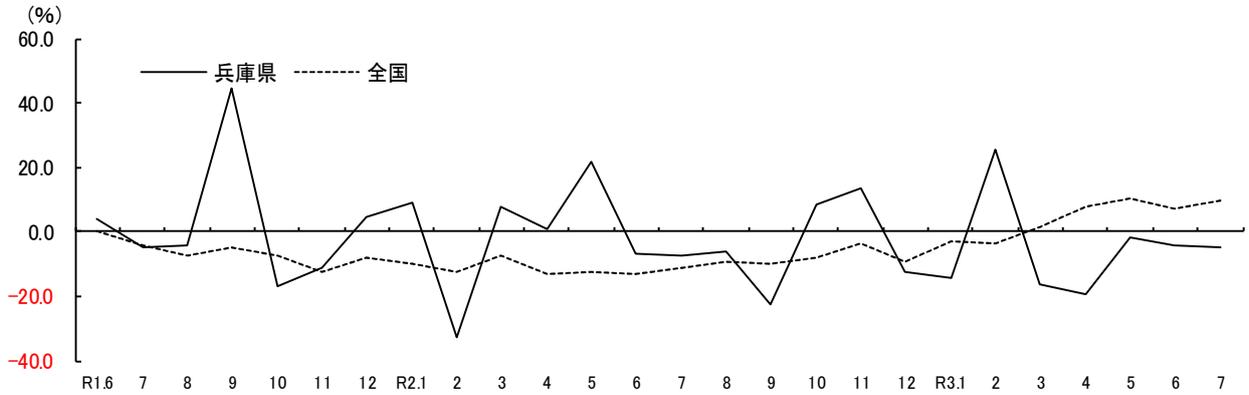
	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8
台数	12,733	13,495	15,229	19,809	12,018	10,369	12,179	12,152	9,994
前年度比	11.3	6.1	3.1	8.7	40.0	58.3	15.3	▲ 5.4	▲ 1.6

住宅着工

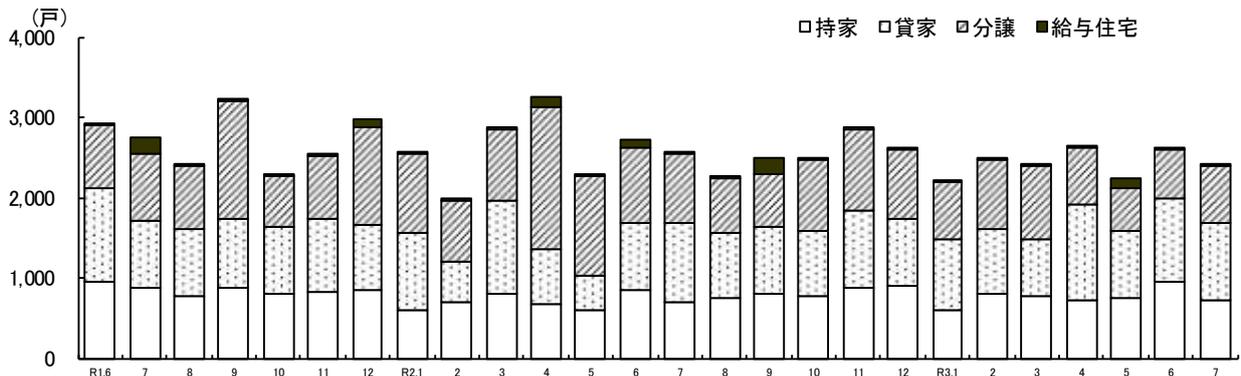


新設住宅着工戸数（R3.7）は、5か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
戸数	33,444	31,774	31,567	30,551	2,717	2,556	2,249	2,502	2,464
前年度比	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 22.5	8.4

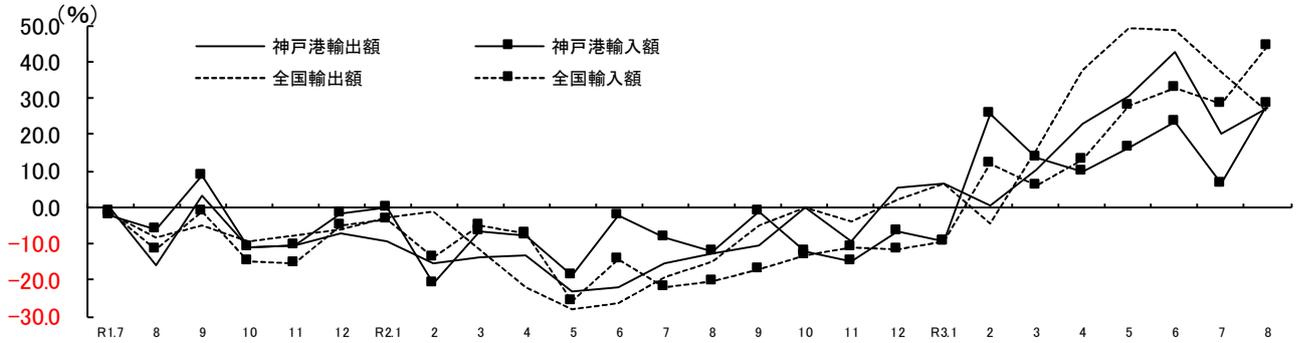
	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
戸数	2,850	2,593	2,201	2,483	2,400	2,620	2,245	2,597	2,425
前年度比	13.4	▲ 12.5	▲ 14.5	25.7	▲ 16.3	▲ 19.4	▲ 1.8	▲ 4.4	▲ 5.1

輸出入

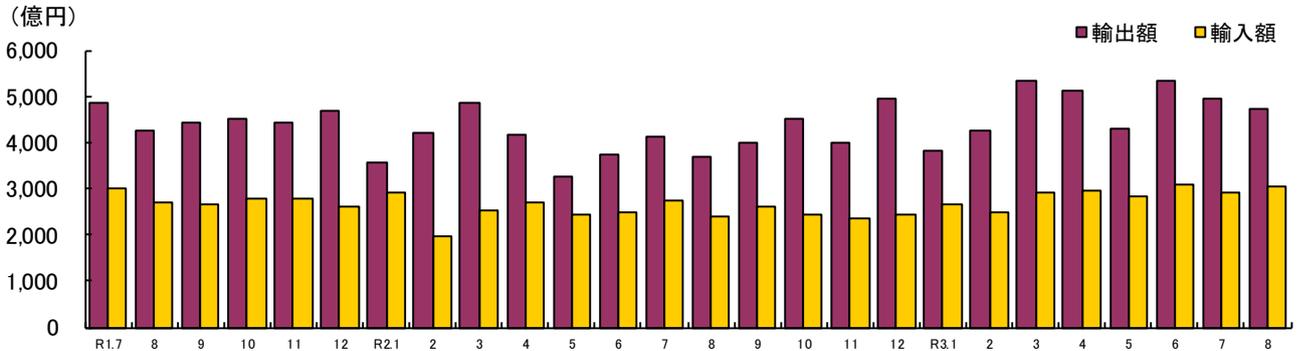


神戸港輸出額 (R3.8) は、無機化合物が過去最高額、プラスチックが8月として過去最高額となり、9か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、8月として過去最高額となり、7か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

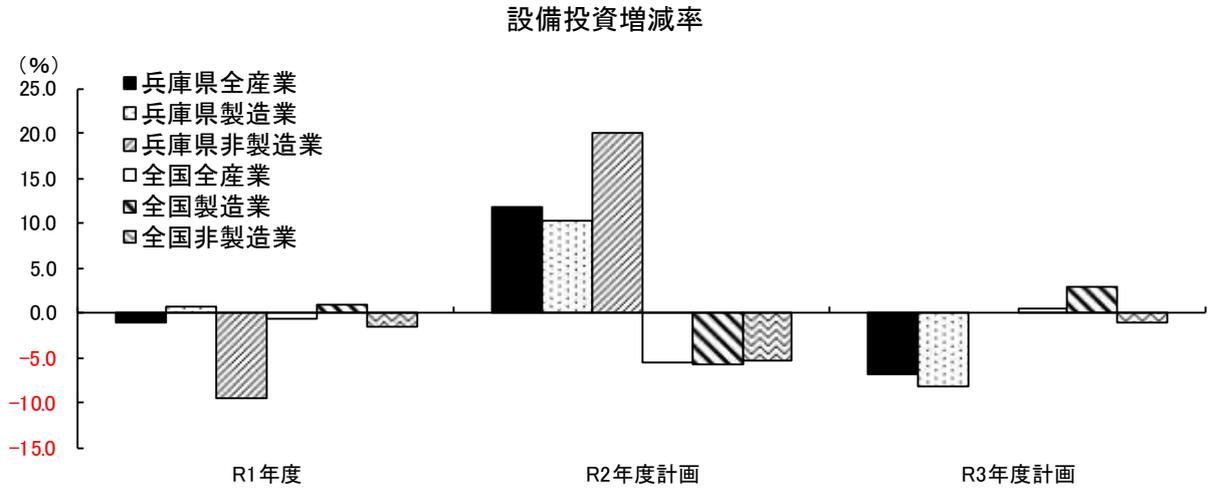
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11
輸出入総額	90,081	92,570	86,052	80,366	6,848	6,083	6,582	6,969	6,361
前年度比	11.3	2.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 12.9	▲ 12.6	▲ 7.1	▲ 4.8	▲ 11.6
うち輸出額	56,927	58,596	53,652	49,756	4,112	3,697	3,980	4,515	3,991
前年度比	9.9	2.9	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 15.7	▲ 12.9	▲ 10.4	▲ 0.3	▲ 9.6
うち輸入額	33,154	33,975	32,400	30,609	2,736	2,386	2,603	2,454	2,370
前年度比	13.9	2.5	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 12.2	▲ 1.4	▲ 12.1	▲ 14.7

	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8
輸出入総額	7,351	6,455	6,696	8,228	8,097	7,100	8,405	7,854	7,774
前年度比	1.0	▲ 0.6	8.6	11.4	17.9	24.5	35.2	14.7	27.8
うち輸出額	4,926	3,811	4,232	5,335	5,127	4,279	5,312	4,934	4,715
前年度比	5.5	6.4	0.5	10.1	23.1	30.7	43.0	20.0	27.5
うち輸入額	2,425	2,644	2,464	2,894	2,970	2,821	3,093	2,920	3,060
前年度比	▲ 6.9	▲ 9.2	26.0	13.8	9.8	16.2	23.6	6.7	28.2

設備投資



R3年度は高水準だったR2年度の反動で、前年度を下回る計画がなされている。



出所：令和3年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度計画
県内	全産業	▲ 8.1	0.8	▲ 1.2	<▲ 6.5> 2.4	<▲ 7.9> ▲ 8.4
	製造業	▲ 6.8	1.0	0.6	<▲ 9.9> ▲ 3.0	<▲ 12.7> ▲ 11.2
	非製造業	▲ 13.9	0.2	▲ 9.5	<10.7> 32.8	<13.9> 2.8
全国	全産業	4.4	6.6	▲ 0.6	<▲ 3.2> ▲ 8.5	< 3.2> 7.1
	製造業	6.3	8.6	0.9	<▲ 4.6> ▲ 10.0	< 3.4> 11.5
	非製造業	3.4	5.4	▲ 1.5	<▲ 2.4> ▲ 7.5	< 3.1> 4.5

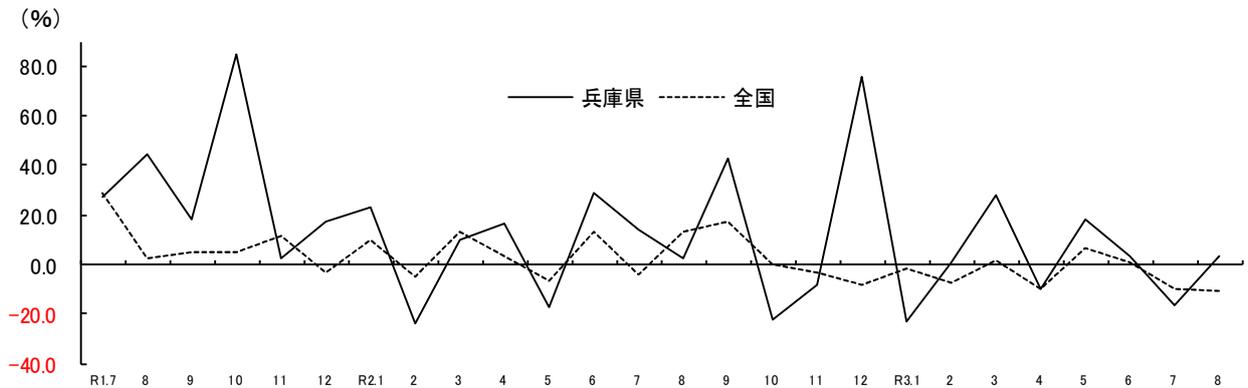
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事

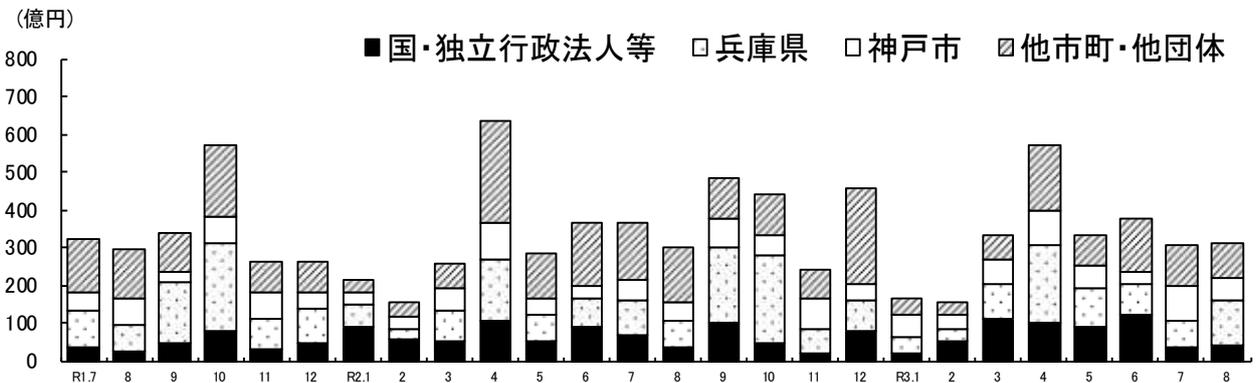


公共工事請負金額（R3.8）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証㈱）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11
請負金額	3,079	3,163	3,837	4,217	367	300	482	443	240
前年度比	▲17.2	2.7	21.3	9.9	13.7	2.6	42.7	▲22.4	▲8.5
前年度比(累計)	-	-	-	-	10.6	9.3	14.6	6.8	5.4

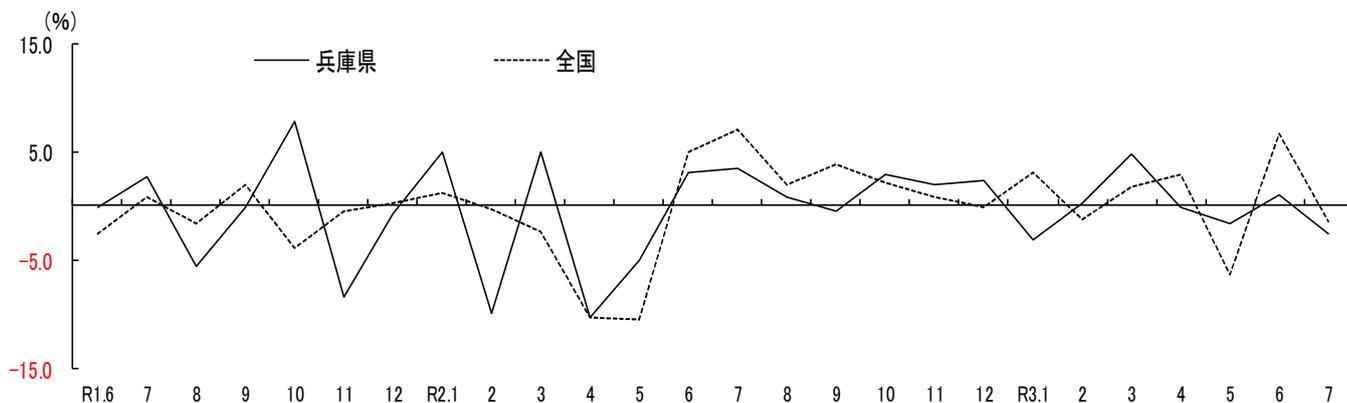
	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8
請負金額	456	163	156	330	568	332	376	308	310
前年度比	75.4	▲23.2	1.0	27.7	▲10.4	18.0	3.3	▲16.1	3.5
前年度比(累計)	11.1	8.9	8.6	9.9	▲10.4	▲1.6	▲0.2	▲3.8	▲2.7

(3) 企業活動

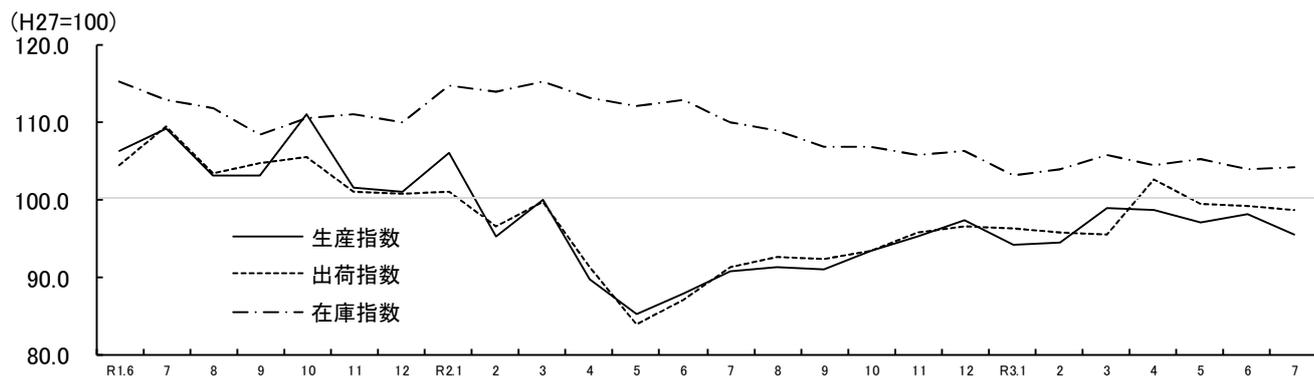
鋳工業指数

生産指数 (R3. 7) は、2 か月ぶりに前月を下回った。

鋳工業生産指数増減率



兵庫県・鋳工業指数



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

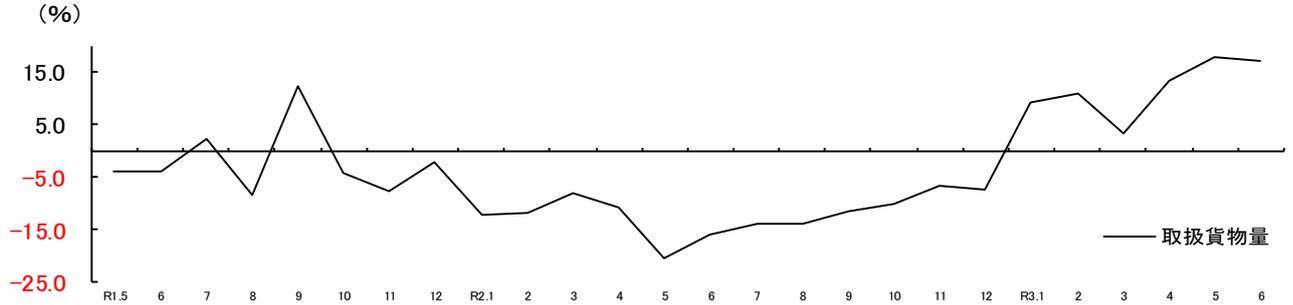
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10
生産指数	103.2	103.9	103.8	93.1	87.7	90.6	91.3	90.8	93.4
前月比	3.7	0.7	▲ 0.1	▲ 10.3	3.1	3.3	0.8	▲ 0.5	2.9
出荷指数	103.2	104.3	102.1	93.3	87.0	91.3	92.5	92.2	93.4
在庫指数	106.0	108.4	112.1	107.6	112.7	109.8	108.9	106.8	106.8

	R2. 11	R2. 12	R3. 1	R3. 2	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7
生産指数	95.2	97.3	94.2	94.3	98.7	98.6	97.0	97.9	95.3
前月比	1.9	2.2	▲ 3.2	0.1	4.7	▲ 0.1	▲ 1.6	0.9	▲ 2.7
出荷指数	95.7	96.5	96.3	95.6	95.5	102.4	99.4	99.2	98.6
在庫指数	105.6	106.1	103.1	103.7	105.7	104.3	105.1	103.8	104.2

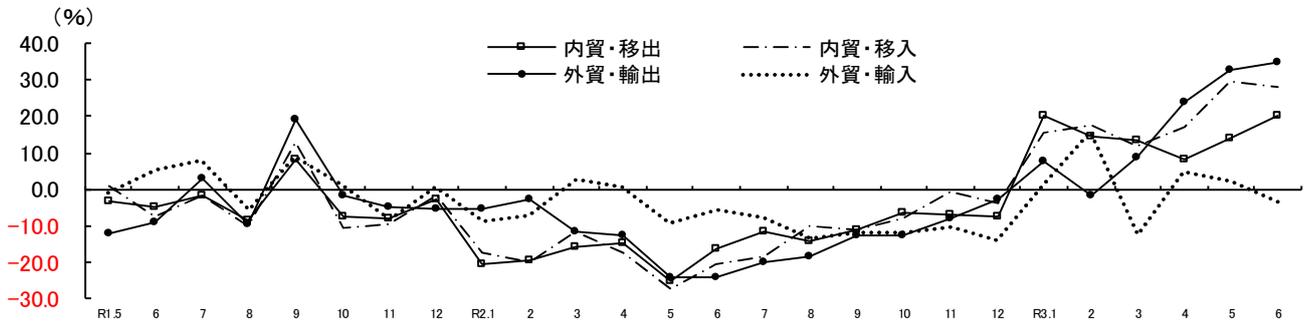
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量 (R3.6) は、6 か月連続で前年同月を上回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率％）

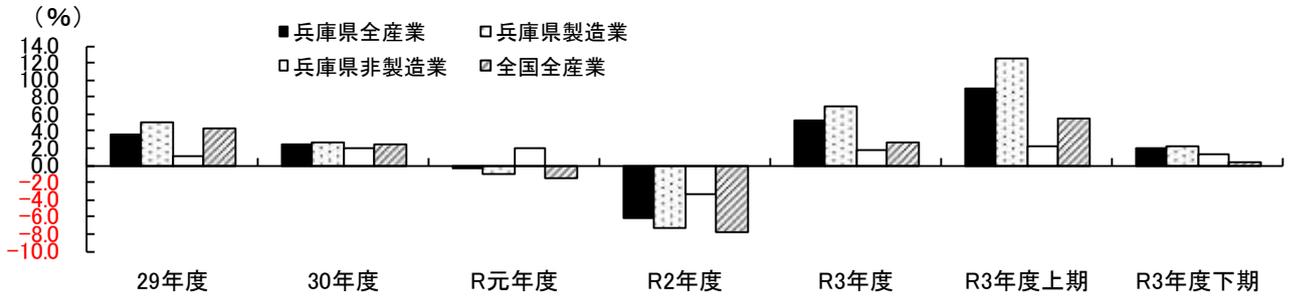
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
取扱貨物量	98,570	95,473	91,509	84,466	6,112	6,439	7,188	6,521	6,829
前年度比	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 20.4	▲ 16.1	▲ 14.0	▲ 13.8	▲ 11.6
うち内貿・移出	19,023	18,238	17,079	15,950	1,104	1,208	1,386	1,218	1,328
前年度比	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 24.9	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 10.9
うち内貿・移入	26,805	25,365	23,627	21,990	1,479	1,567	1,763	1,692	1,840
前年度比	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 27.4	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 9.9	▲ 11.0
うち外貿・輸出	24,171	23,480	22,546	20,225	1,354	1,489	1,563	1,461	1,616
前年度比	3.7	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 23.8	▲ 24.1	▲ 19.7	▲ 18.3	▲ 12.6
うち外貿・輸入	28,570	28,390	28,257	26,302	2,175	2,175	2,476	2,149	2,045
前年度比	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 13.4	▲ 11.6

	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
取扱貨物量	7,298	7,113	7,365	7,066	7,285	8,172	8,023	7,196	7,552
前年度比	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 7.2	9.2	10.9	3.4	13.3	17.7	17.3
うち内貿・移出	1,407	1,409	1,422	1,261	1,308	1,553	1,457	1,257	1,450
前年度比	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 7.6	20.0	14.6	13.6	8.3	13.8	20.0
うち内貿・移入	1,889	1,990	2,069	1,795	1,854	2,263	2,095	1,919	2,001
前年度比	▲ 8.0	▲ 0.6	▲ 3.7	15.3	17.7	11.7	17.2	29.8	27.7
うち外貿・輸出	1,853	1,723	1,884	1,581	1,872	2,085	2,158	1,799	2,004
前年度比	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 2.9	7.6	▲ 1.9	8.9	23.8	32.9	34.6
うち外貿・輸入	2,149	1,991	1,990	2,428	2,251	2,271	2,313	2,221	2,097
前年度比	▲ 11.6	▲ 10.2	▲ 13.9	1.6	15.9	▲ 12.6	5.0	2.1	▲ 3.6

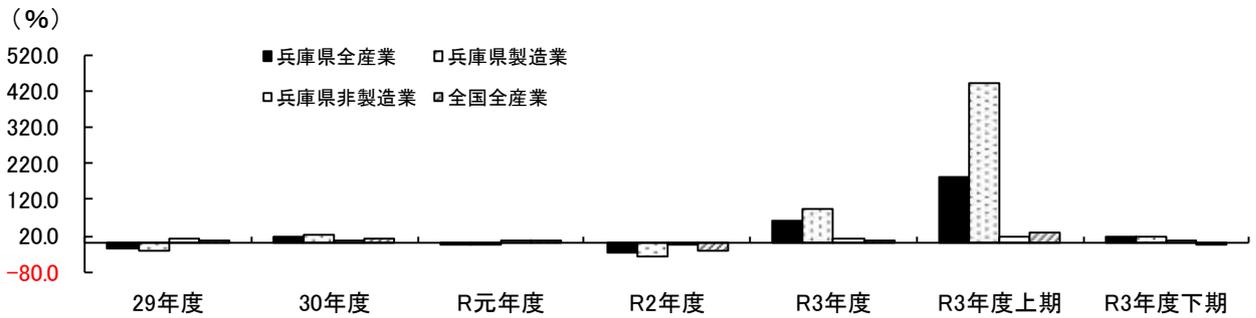
企業収益

R2年度は、売上が前年度を下回り、経常利益も減少した。
R3年度については、売上、利益ともにR2年度を上回る計画がなされている。

売上高増減率



経常利益増減率



出所：令和3年6月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	3.7	2.4	▲0.1	<▲0.3>	<1.7>	<0.9>	<2.4>
	製造業	5.0	2.6	▲1.1	<▲0.2>	<2.2>	<1.4>	<3.0>
	非製造業	1.0	2.0	2.1	▲3.4	1.8	2.3	1.3
全国	全産業	4.4	2.5	▲1.4	▲7.8	2.8	5.6	0.3

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲15.6	17.7	▲2.0	<5.4>	<19.5>	<24.8>	<14.8>
	製造業	▲23.0	22.6	▲4.6	<4.9>	<22.6>	<30.5>	<15.8>
	非製造業	12.9	3.8	6.9	▲4.7	<11.5>	<10.8>	<12.2>
全国	全産業	4.4	12.0	0.4	▲20.1	9.1	27.8	▲3.4

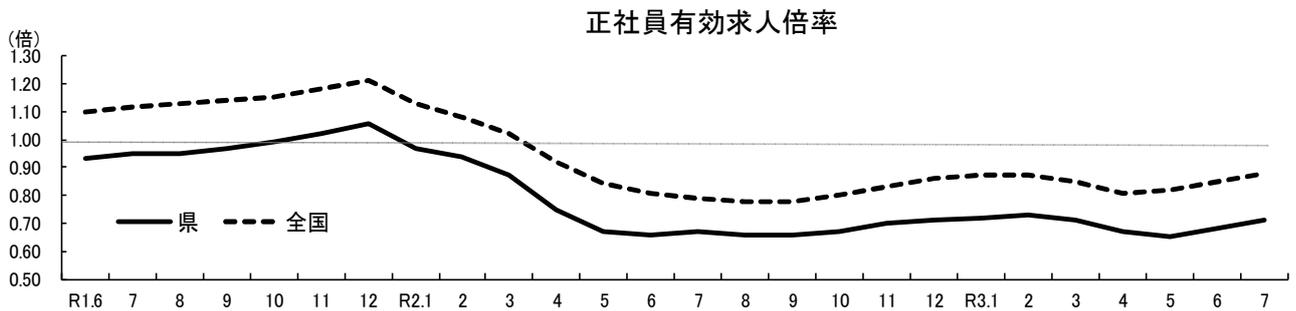
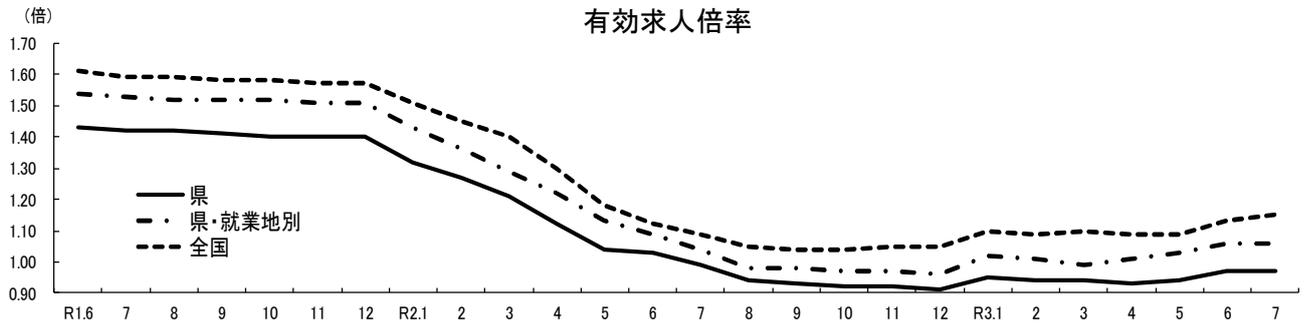
※ 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率 (R3.7) は、前月と同水準の 0.97 倍 (就業地別 1.06 倍) となった。



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

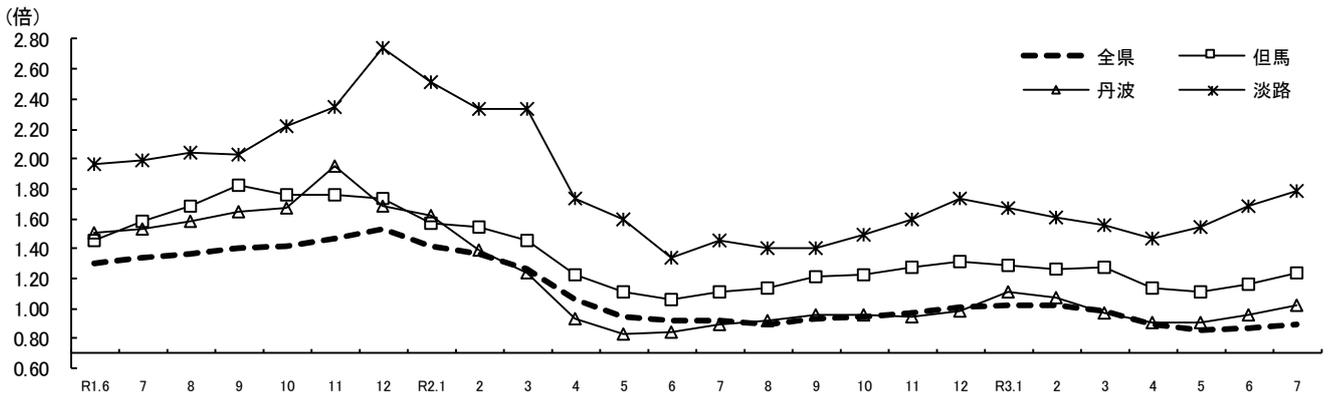
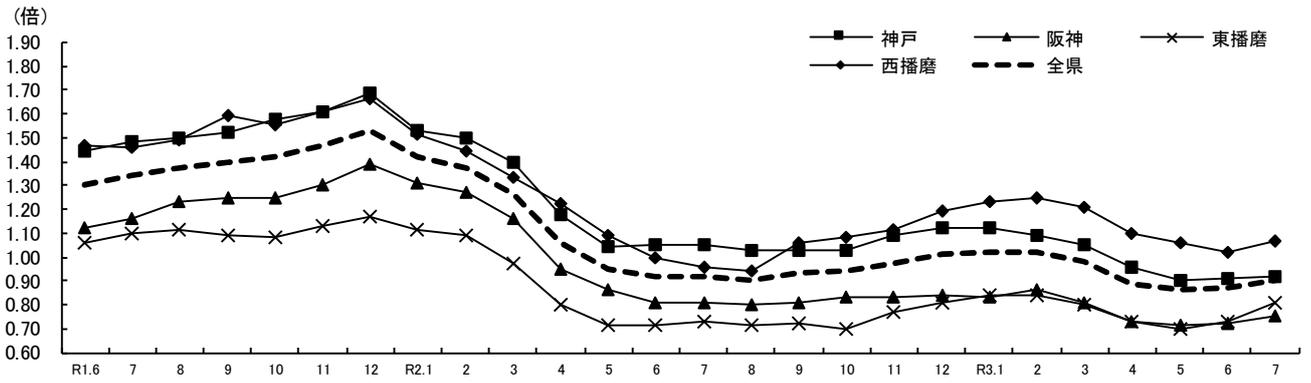
有効求人数・有効求職者数(人)、増減率(%)、有効求人倍率(倍)

		28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
有効求人数	県	91,711	98,920	104,075	98,234	76,824	73,536	73,856	76,629	79,311
前年度比		8.1	7.9	5.2	▲5.6	▲21.8	▲25.6	▲24.8	▲23.6	▲22.1
有効求職者数	県	78,457	74,815	71,961	71,398	79,387	79,783	81,687	82,259	84,370
前年度比		▲5.6	▲4.6	▲3.8	▲0.8	11.2	8.2	14.2	15.2	17.5
有効求人倍率	県	1.17	1.32	1.45	1.38	0.97	0.99	0.94	0.93	0.92
	全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.09	1.05	1.04	1.04
正社員有効求人倍率	県	0.71	0.85	0.96	0.95	0.69	0.67	0.66	0.66	0.67
	全国	0.89	1.03	1.16	1.12	0.83	0.79	0.78	0.78	0.80
就業地別有効求人倍率	県	1.27	1.44	1.56	1.49	1.03	1.04	0.98	0.98	0.97

		R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
有効求人数	県	79,383	77,984	78,244	79,313	81,568	79,359	75,823	76,197	76,773
前年度比		▲21.9	▲21.5	▲17.4	▲15.6	▲9.9	▲0.1	7.6	5.6	4.4
有効求職者数	県	81,639	77,449	76,632	77,979	83,293	89,587	88,674	87,820	84,966
前年度比		17.9	19.5	14.8	14.0	16.2	19.9	19.1	12.0	6.5
有効求人倍率	県	0.92	0.91	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.97	0.97
	全国	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15
正社員有効求人倍率	県	0.70	0.71	0.72	0.73	0.71	0.67	0.65	0.68	0.71
	全国	0.83	0.86	0.87	0.87	0.85	0.81	0.82	0.85	0.88
就業地別有効求人倍率	県	0.97	0.96	1.02	1.01	0.99	1.01	1.03	1.06	1.06

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度、暦年数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

地域別有効求人倍率(倍・原数値)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
全県	1.17	1.32	1.45	1.38	0.97	0.92	0.90	0.93	0.94
神戸	1.27	1.47	1.56	1.51	1.07	1.05	1.03	1.03	1.03
阪神	1.06	1.14	1.28	1.22	0.84	0.81	0.80	0.81	0.83
東播磨	0.98	1.14	1.20	1.09	0.76	0.73	0.71	0.72	0.7
西播磨	1.27	1.46	1.64	1.52	1.11	0.96	0.94	1.06	1.08
但馬	1.40	1.40	1.56	1.60	1.21	1.11	1.14	1.21	1.23
丹波	1.33	1.52	1.62	1.55	0.95	0.89	0.92	0.96	0.96
淡路	1.63	1.88	2.13	2.19	1.55	1.45	1.41	1.40	1.49

	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
全県	0.97	1.01	1.02	1.02	0.98	0.89	0.86	0.87	0.90
神戸	1.09	1.12	1.12	1.09	1.05	0.96	0.90	0.91	0.92
阪神	0.83	0.84	0.83	0.86	0.81	0.73	0.71	0.72	0.75
東播磨	0.77	0.81	0.84	0.84	0.80	0.73	0.70	0.73	0.81
西播磨	1.11	1.19	1.23	1.25	1.21	1.10	1.06	1.02	1.07
但馬	1.28	1.31	1.29	1.26	1.28	1.14	1.11	1.16	1.24
丹波	0.94	0.99	1.11	1.07	0.97	0.91	0.91	0.96	1.02
淡路	1.59	1.73	1.67	1.61	1.56	1.47	1.55	1.69	1.78

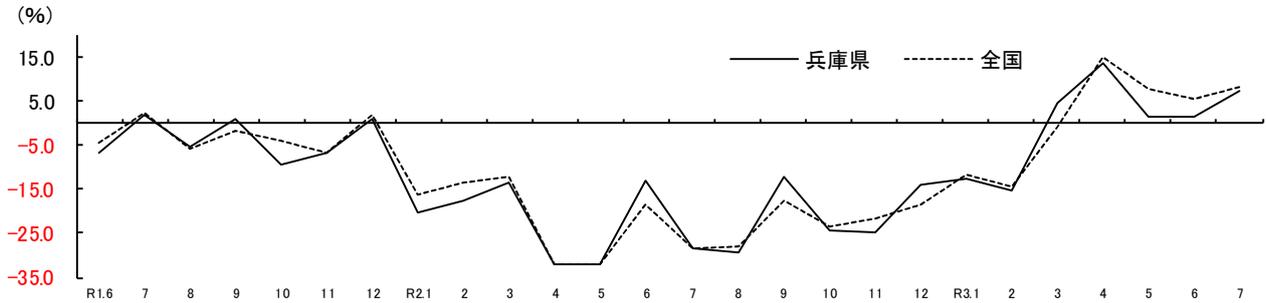
注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人

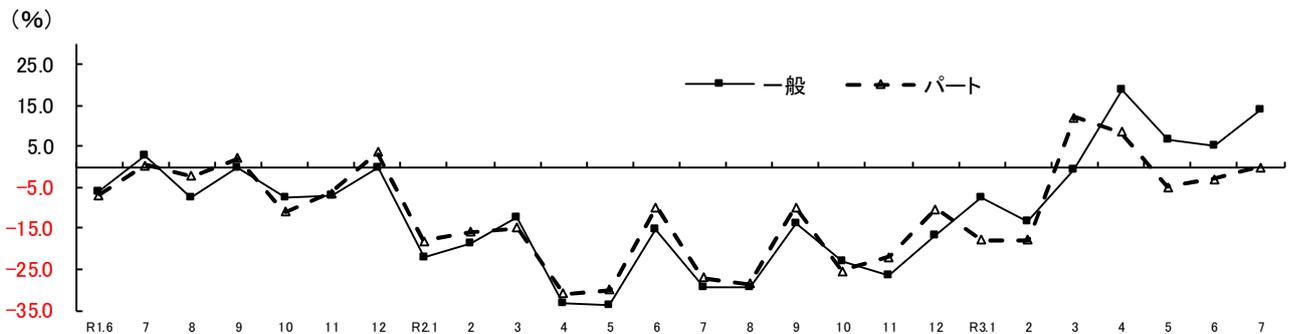


新規求人人数(R3.7)は、全数で5か月連続前年同月を上回った。主要産業別では、医療・福祉が2か月ぶり、建設業、運輸業・郵便業が2か月連続、製造業が4か月連続、サービス業が5か月連続で前年同月を上回った。

新規求人増減率



兵庫県・一般・パート新規求人増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

新規求人人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

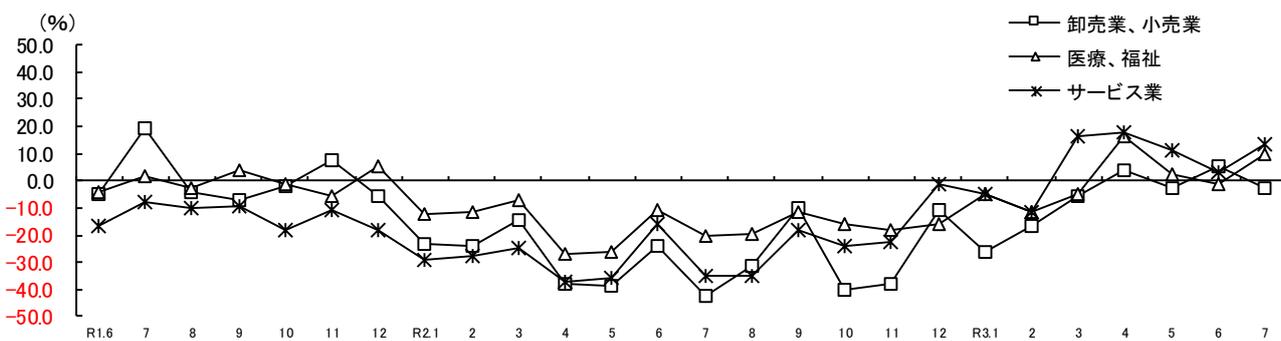
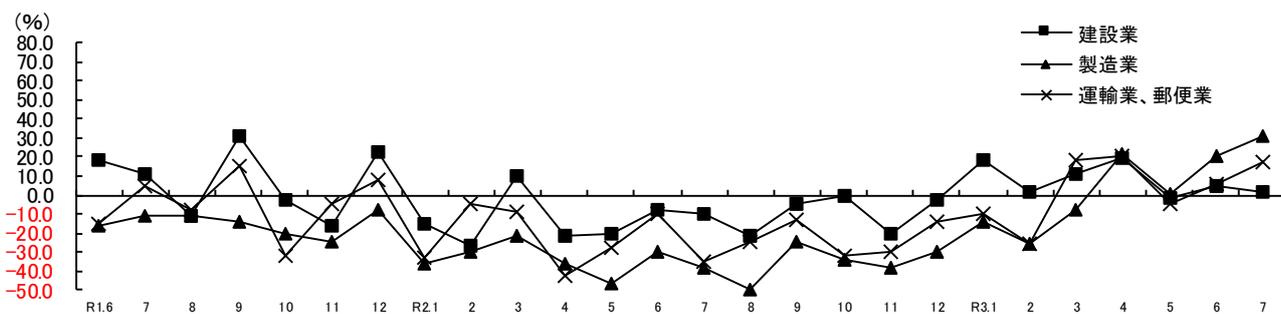
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
全数	34,700	36,004	33,517	26,812	27,953	25,631	24,397	29,507	28,526
	6.8	3.8	▲ 6.9	▲ 20.0	▲ 13.0	▲ 28.4	▲ 29.2	▲ 12.0	▲ 24.2
一般	19,288	19,988	18,578	14,714	15,530	14,006	13,366	16,339	15,653
	8.6	3.6	▲ 7.1	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 13.7	▲ 23.2
パート	15,412	16,016	14,939	12,098	12,423	11,625	11,031	13,168	12,873
	4.6	3.9	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 9.9	▲ 27.2	▲ 28.6	▲ 9.8	▲ 25.3

	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
全数	25,984	26,969	28,347	27,516	29,735	27,159	23,629	28,328	27,524
	▲ 24.6	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 15.3	4.8	13.8	1.3	1.3	7.4
一般	14,063	14,801	15,984	15,462	15,907	15,183	13,483	16,293	15,918
	▲ 26.6	▲ 16.6	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 0.8	18.5	6.6	4.9	13.7
パート	11,921	12,168	12,363	12,054	13,828	11,976	10,146	12,035	11,606
	▲ 22.0	▲ 10.3	▲ 18.0	▲ 17.8	12.1	8.3	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 0.2

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

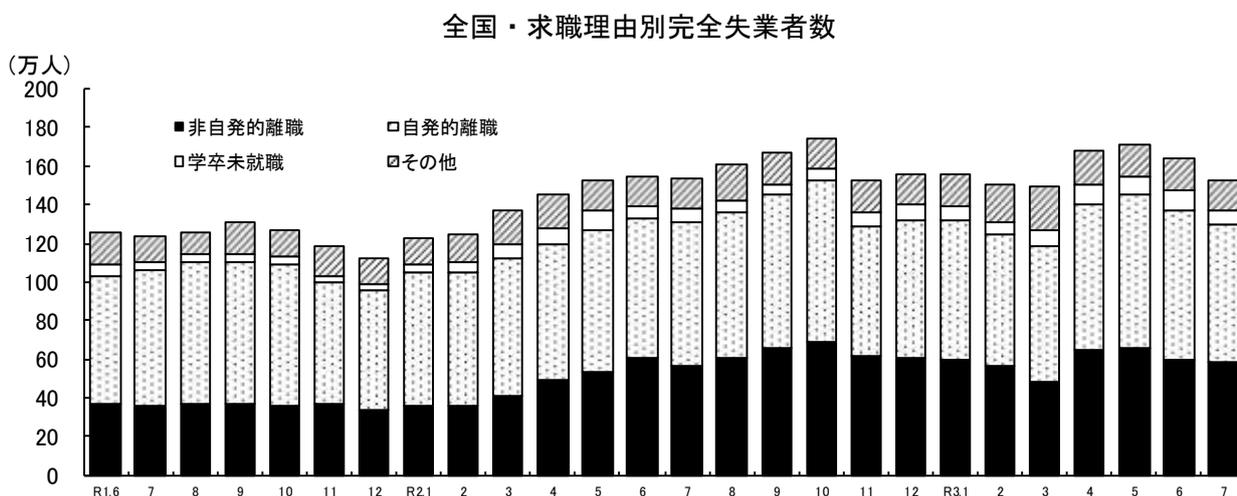
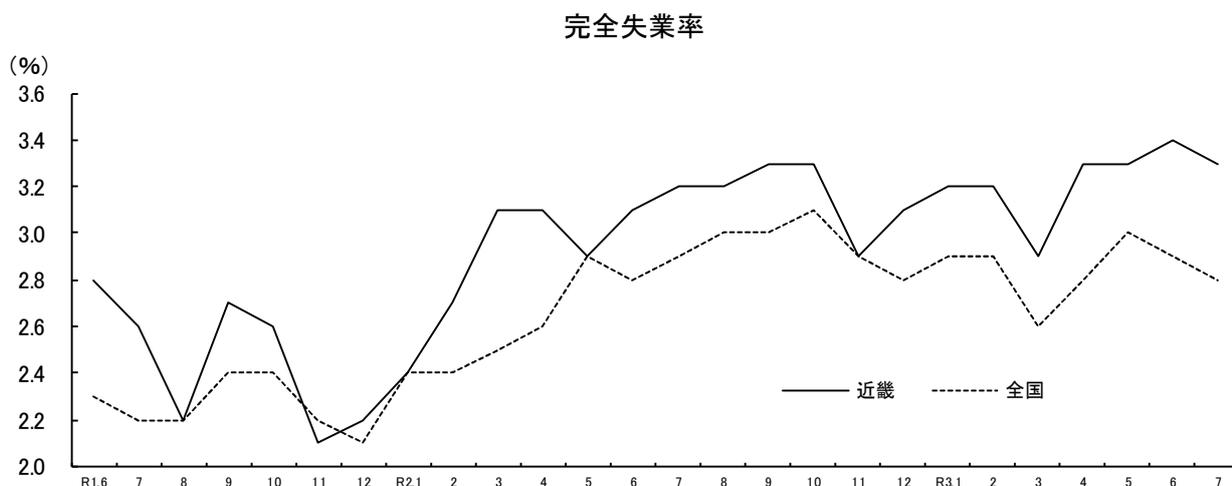
主要産業別新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
建設業	2,440	2,727	2,710	2,521	2,760	2,513	2,133	2,845	2,783
	12.2	11.8	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 20.9	▲ 5.1	▲ 0.8
製造業	4,280	4,429	3,647	2,471	2,487	2,235	2,233	2,902	2,636
	13.0	3.5	▲ 17.7	▲ 32.2	▲ 29.6	▲ 38.6	▲ 49.2	▲ 24.1	▲ 33.7
運輸業、 郵便業	1,669	1,866	1,715	1,335	1,399	1,150	1,280	1,619	1,407
	7.0	11.8	▲ 8.1	▲ 22.1	▲ 10.0	▲ 35.3	▲ 24.7	▲ 13.5	▲ 31.6
卸売業、 小売業	4,255	4,333	4,126	2,941	2,921	2,917	2,874	3,210	3,087
	▲ 0.9	1.8	▲ 4.8	▲ 28.7	▲ 23.8	▲ 42.2	▲ 31.6	▲ 10.1	▲ 40.4
医療、 福祉	9,538	9,940	9,678	8,157	8,328	7,910	7,814	8,805	9,010
	7.2	4.2	▲ 2.6	▲ 15.7	▲ 10.8	▲ 20.6	▲ 19.5	▲ 11.9	▲ 15.9
サービス業	4,653	4,813	4,084	3,260	3,351	3,087	2,762	3,403	3,433
	12.8	3.4	▲ 15.1	▲ 20.2	▲ 15.9	▲ 35.0	▲ 34.8	▲ 17.8	▲ 24.0

	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
建設業	2,092	2,630	2,798	2,491	2,835	2,657	2,112	2,901	2,540
	▲ 20.1	▲ 2.2	18.6	2.0	10.7	19.7	▲ 1.8	5.1	1.1
製造業	2,251	2,408	2,594	2,533	2,744	2,763	2,376	2,989	2,931
	▲ 37.8	▲ 29.9	▲ 13.7	▲ 25.3	▲ 7.9	22.0	0.7	20.2	31.1
運輸業、 郵便業	1,350	1,211	1,306	1,349	1,542	1,334	1,238	1,478	1,343
	▲ 29.8	▲ 14.0	▲ 9.9	▲ 25.3	18.0	20.6	▲ 5.1	5.6	16.8
卸売業、 小売業	2,868	2,810	2,976	2,970	3,050	3,099	2,554	3,086	2,841
	▲ 37.6	▲ 10.9	▲ 26.0	▲ 16.6	▲ 5.6	4.0	▲ 2.9	5.6	▲ 2.6
医療、 福祉	7,865	8,214	9,018	8,385	8,384	8,180	7,310	8,242	8,665
	▲ 17.8	▲ 15.6	▲ 4.7	▲ 11.7	▲ 4.8	16.6	2.4	▲ 1.0	9.5
サービス業	3,179	3,419	3,596	3,316	3,891	3,494	3,033	3,460	3,501
	▲ 22.5	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 11.7	16.3	17.9	11.4	3.3	13.4

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		29 年	30 年	R1 年	R2 年	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
完全失業率	県	2.8	2.6	2.4	2.7	2.8	-	-	2.8	-
	近畿	3.0	2.8	2.6	3.0	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3
	全国	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1

		R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
完全失業率	県	-	2.8	-	-	2.8	-	-	3.1	-
	近畿	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3
	全国	2.9	2.8	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8

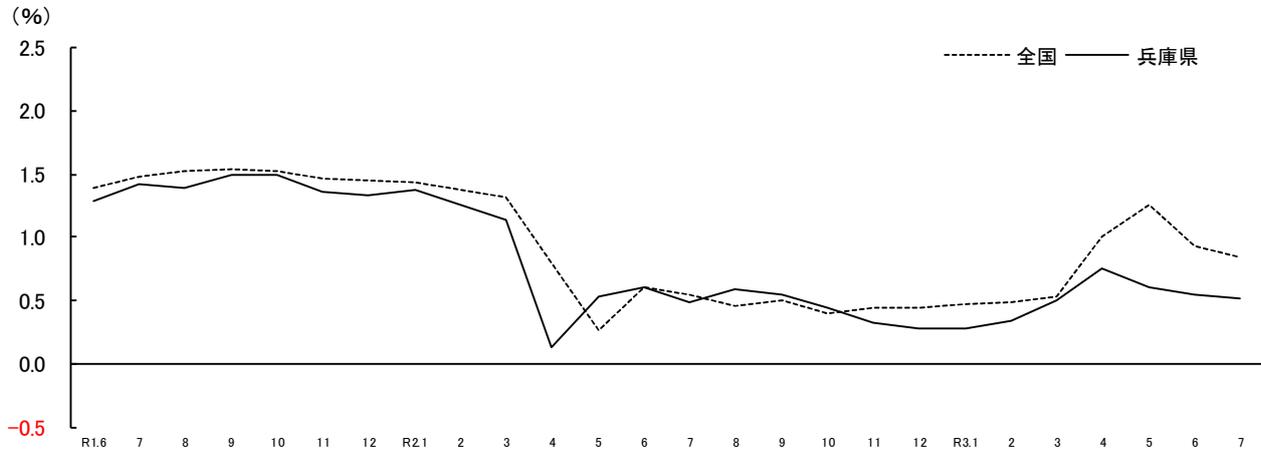
注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

雇用保険被保険者数

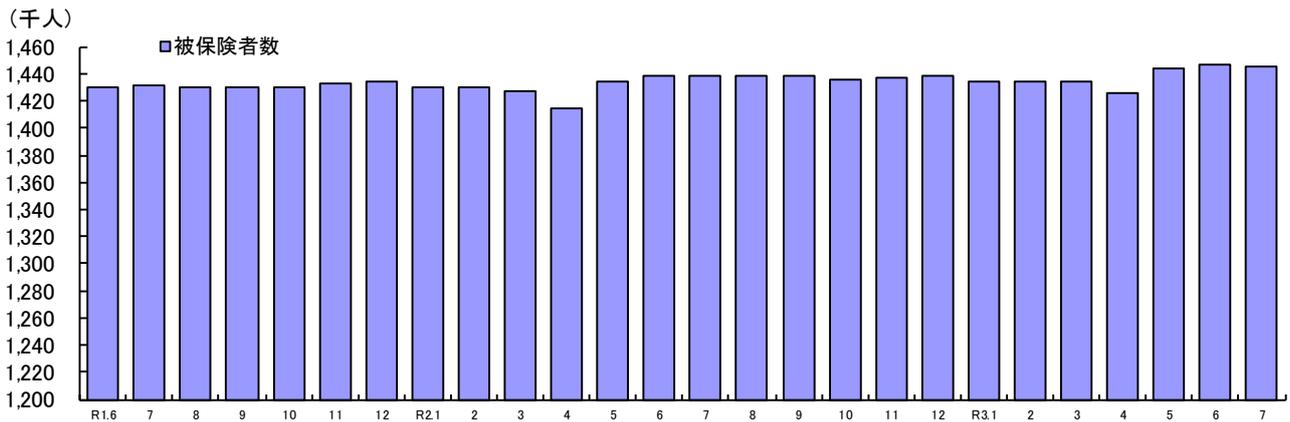


雇用保険被保険者数（全産業）（R3.7）は、平成 24 年 10 月以降、前年同月を上回る状況が続いている。

雇用保険被保険者数増減率



兵庫県・雇用保険被保険者数



出所：雇用保険事業月報（厚生労働省）、労働市場月報ひょうご（兵庫労働局）

雇用保険被保険者数の状況（人） ※下段は対前年度増減率（%）

	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10
全産業	1,390,758	1,409,892	1,428,795	1,434,864	1,439,032	1,438,348	1,438,395	1,438,006	1,436,104
	3.4	1.4	1.3	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.4
うち	387,108	392,306	393,647	390,313	393,693	392,300	391,459	390,585	389,271
製造業	1.1	1.3	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.0

	R2. 11	R2. 12	R3. 1	R3. 2	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7
全産業	1,436,984	1,438,038	1,434,282	1,434,408	1,434,917	1,425,438	1,443,734	1,447,005	1,445,755
	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.5
うち	389,105	389,270	388,035	387,908	387,129	387,394	389,989	389,349	388,100
製造業	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.1

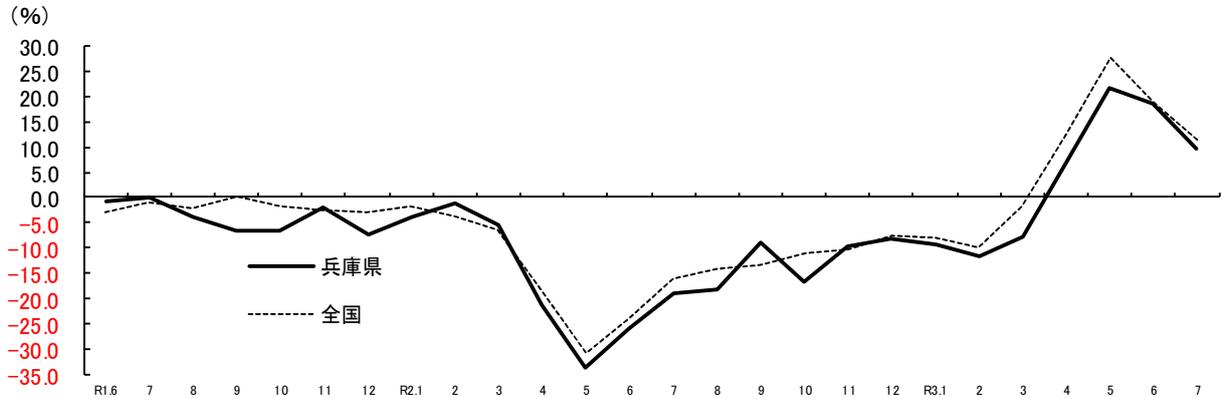
注）各月の月末の数値。年度数値は月平均。短時間労働被保険者も含む全数。

所定外労働時間

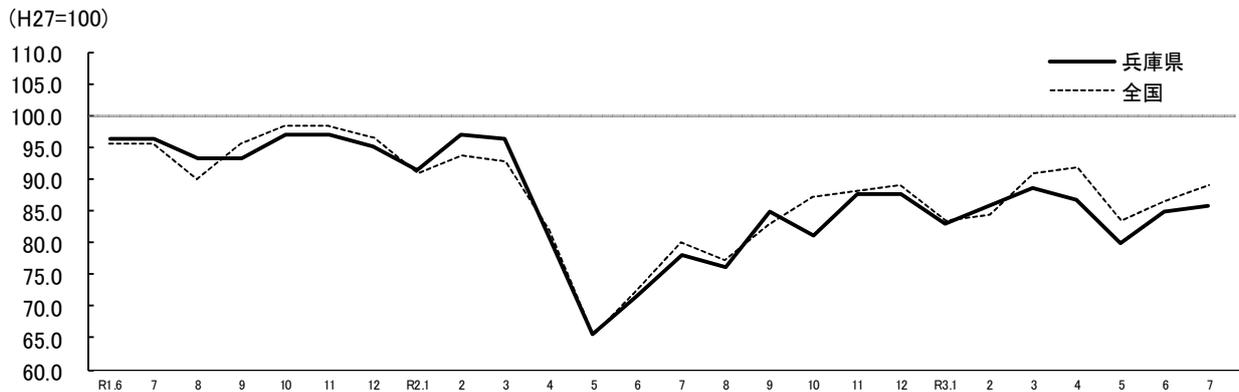


所定外労働時間 (R3.7) は、4か月連続で前年同月を上回った。

所定外労働時間指数増減率



所定外労働時間指数



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

所定外労働時間指数（平成27年=100） ※下段は対前年増減率(%) 事業所規模5人以上

		29年	30年	R1年	R2年	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
所定外労働 時間指数	県	93.7	99.9	97.1	83.2	71.4	78.1	76.2	84.8	81.0
		▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 14.3	▲ 25.8	▲ 18.8	▲ 18.3	▲ 9.1	▲ 16.6
	全国	99.6	98.1	96.2	84.7	72.7	80.0	77.3	82.7	87.3
		1.1	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 13.2	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 14.1	▲ 13.4	▲ 11.1

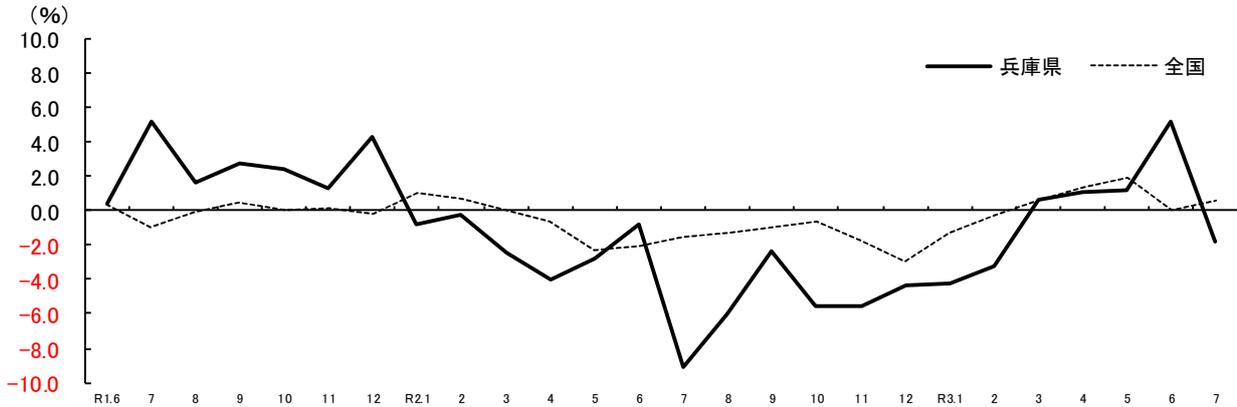
		R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
所定外労働 時間指数	県	87.6	87.6	82.9	85.7	88.6	86.7	80.0	84.8	85.7
		▲ 9.8	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 11.7	▲ 7.9	7.0	21.8	18.8	9.7
	全国	88.2	89.1	83.6	84.5	90.9	91.8	83.6	86.4	89.1
		▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 1.9	12.2	27.6	18.8	11.4

賃金

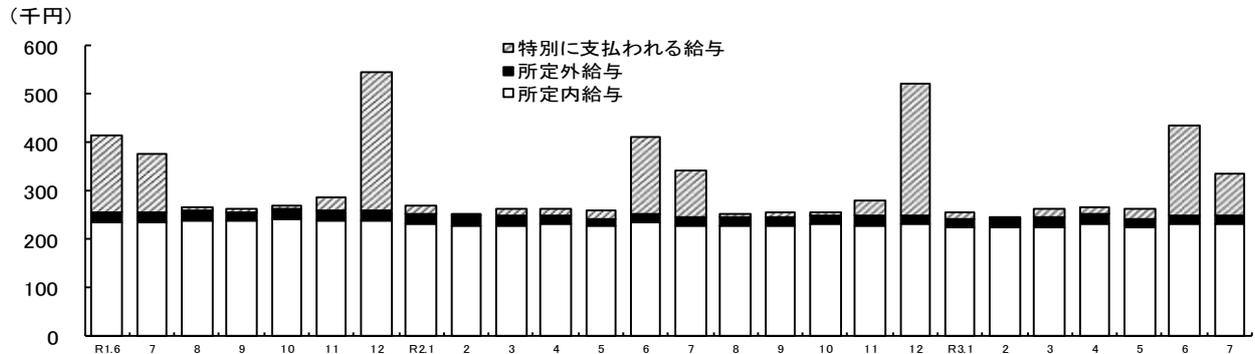


現金給与総額(R3.7)は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

現金給与総額増減率(名目)



兵庫県・現金給与総額



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・現金給与総額（円、増減率%〔名目〕） 事業所規模5人以上

	29年平均	30年平均	R1年平均	R2年平均	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10
現金給与総額	297,956	304,601	312,795	301,652	411,940	341,807	250,231	255,490	254,675
前年比(※)	2.1	2.2	2.7	▲3.6	▲0.8	▲9.1	▲6.0	▲2.4	▲5.6
うち所定内給与	226,395	229,100	235,360	229,106	234,122	228,797	226,818	226,049	230,887
前年比(※)	1.6	1.2	2.7	▲2.7	0.0	▲3.0	▲4.4	▲4.5	▲3.7
うち所定外給与	19,538	21,261	20,833	18,417	16,285	16,960	16,811	18,144	18,326
前年比(※)	5.1	8.8	▲2.1	▲11.6	▲20.9	▲17.5	▲18.5	▲8.3	▲12.0
特別に支払われた給与	52,023	54,241	56,603	54,127	161,533	96,050	6,602	11,297	5,462
前年比(※)	3.4	4.3	4.4	▲4.4	0.5	▲19.7	▲19.6	110.7	▲41.6

	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7
現金給与総額	279,140	521,621	256,174	245,018	263,300	265,361	263,245	433,412	335,462
前年比	▲5.6	▲4.4	▲4.2	▲3.2	0.6	1.1	1.2	5.2	▲1.8
うち所定内給与	228,470	230,314	224,375	222,507	225,825	231,134	224,176	230,348	231,032
前年比	▲3.8	▲3.4	▲2.3	▲2.5	▲1.3	0.7	▲1.5	▲1.6	1.0
うち所定外給与	18,881	19,050	18,125	18,535	19,836	19,970	18,390	18,827	18,788
前年比	▲10.0	▲9.3	▲11.1	▲10.5	▲6.8	5.8	20.4	15.6	10.8
特別に支払われた給与	31,789	272,257	13,674	3,976	17,639	14,257	20,679	184,237	85,642
前年比(※)	16.0	▲4.8	▲22.1	▲1.5	50.7	1.9	19.9	14.1	▲10.8

(※)前年比増減率は、現金給与総額については平成27年を100とした場合の指数をもとに産業労働部で計算している。所定内給与・所定外給与・特別に支払われた給与については指数化されていないため、同様に実数をもとに計算している。

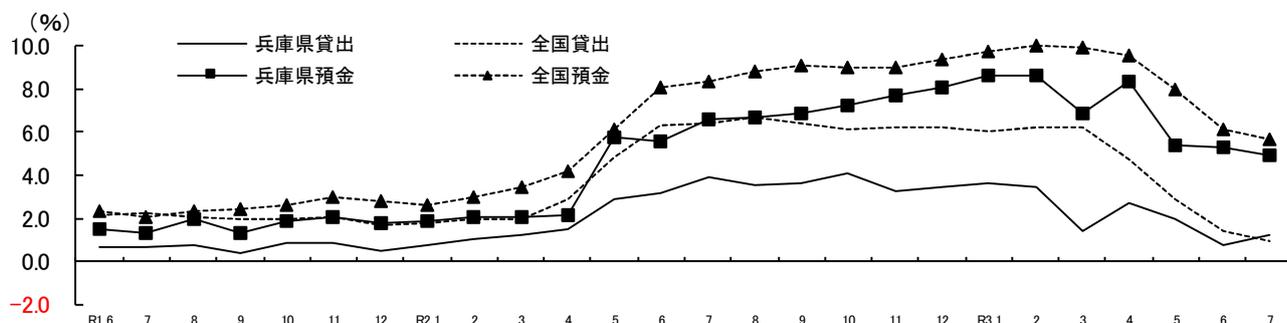
(5) 金融

預貸金残高

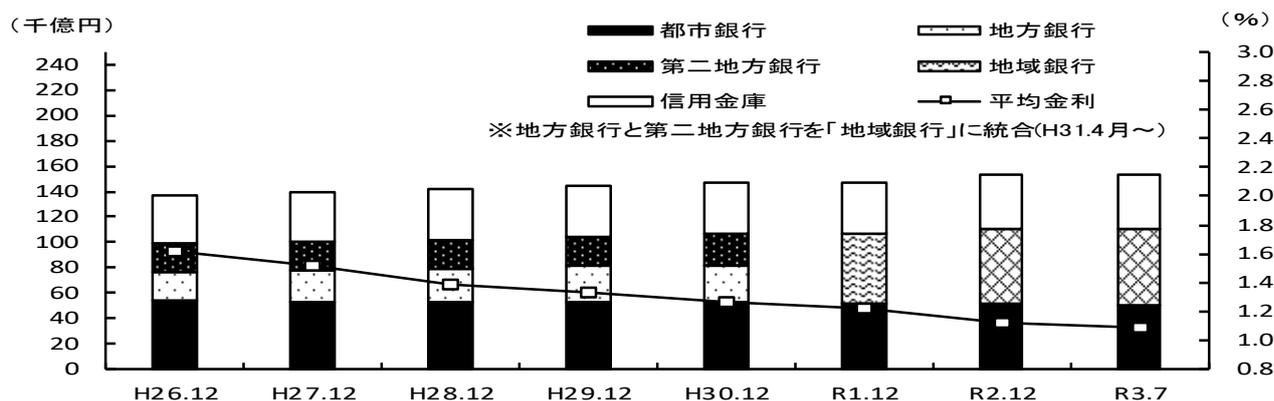


貸出残高及び預金残高 (R3. 7) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	29 年末	30 年末	R1 年末	R2 年末	R2. 6	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10
貸出残高	144,793	146,845	147,550	152,640	151,096	151,677	151,408	151,929	152,134
前年比	2.1	1.4	0.5	3.4	3.2	3.9	3.5	3.6	4.1
預金残高	317,418	323,593	329,473	356,175	345,819	347,146	348,548	347,998	349,489
前年比	2.8	1.9	1.8	8.1	5.6	6.6	6.7	6.9	7.2
貸出平均金利	1.33	1.264	1.222	1.121	1.176	1.162	1.153	1.146	1.140

	R2. 11	R2. 12	R3. 1	R3. 2	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7
貸出残高	151,635	152,640	152,066	152,188	152,794	152,667	152,985	152,273	153,553
前年比	3.3	3.4	3.7	3.4	1.4	2.7	2.0	0.8	1.2
預金残高	352,412	356,175	355,388	357,377	353,532	361,318	360,600	364,281	364,152
前年比	7.7	8.1	8.6	8.6	6.9	8.3	5.4	5.3	4.9
貸出平均金利	1.135	1.125	1.123	1.118	1.114	1.104	1.106	1.104	1.087

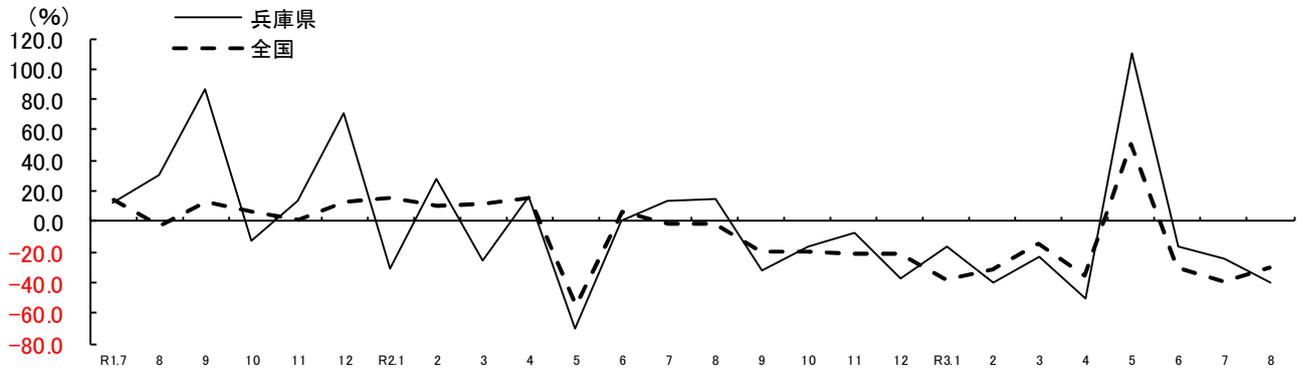
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産

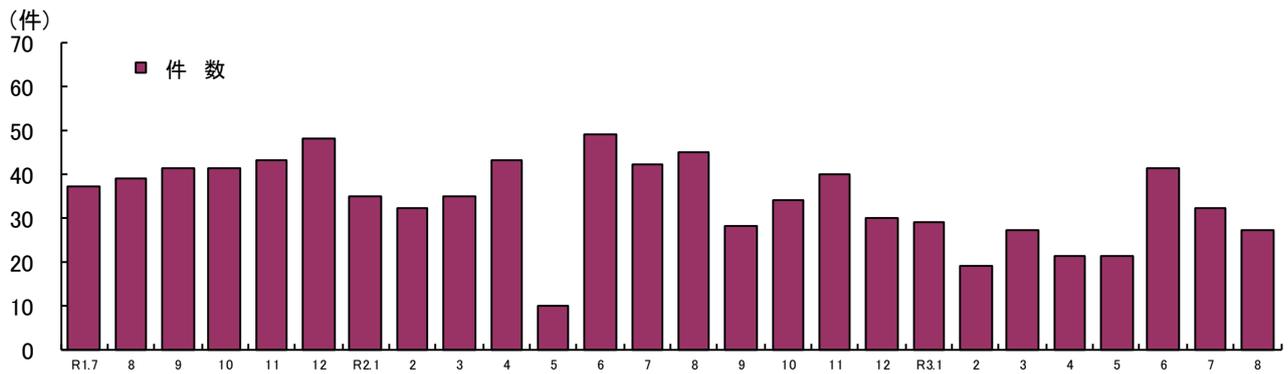


倒産件数 (R3.8) は、3 か月連続で前年同月を下回った。負債総額は、2 ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（株式会社東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R2. 7	R2. 8	R2. 9	R2. 10	R2. 11
件数	467	427	471	396	42	45	28	34	40
前年度比	12.0	▲ 8.6	10.3	▲ 15.9	13.5	15.4	▲ 31.7	▲ 17.1	▲ 7.0
負債総額	359	578	498	590	20	60	136	28	50
前年度比	▲ 25.7	▲ 8.6	▲ 13.9	18.5	▲ 52.2	73.0	375.4	▲ 54.6	85.4

	R2. 12	R3. 1	R3. 2	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8
件数	30	29	19	27	21	21	41	32	27
前年度比	▲ 37.5	▲ 17.1	▲ 40.6	▲ 22.9	▲ 51.2	110.0	▲ 16.3	▲ 23.8	▲ 40.0
負債総額	15	126	6	34	13	27	22	50	49
前年度比	▲ 14.4	86.5	▲ 81.9	39.7	▲ 79.5	35.4	▲ 32.5	151.4	▲ 18.0

3. 県内の主要業種の概況

業 種	概 況
食品卸売業 小売業	<p>足もとの景況感は昨年の巣ごもり需要の反動でさほど良くないが、例年と比べるとまずまず。飲食店向け卸売の4～6月期の売上は、昨年同期比では若干のプラス、コロナ前の一昨年比では30%減となった。取引先のホテルや居酒屋などは厳しい状況。一方で、焼肉屋や回転寿司の売上は落ちていない。スーパーについては、昨年はコロナ特需でパスタなどの保存食が売れたが、今は日常的な生鮮食品が売れている。外出自粛の影響で酒やつまみの売上が伸びている。</p> <p>店舗の設備投資では、半導体不足の影響でレジや空調の納品に影響が出ている。</p>
非鉄金属 製造業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い航空需要が大きく落ち込んだことにより、航空機関連製品の需要は急激に減少した。感染拡大が確認され始めた昨年始めから海外からの受注がストップしたことが影響している。昨年以上にコロナの影響が顕著に出ており、今年7-9月の売上は前年同期比50%程度減少を見込んでいる。</p> <p>これまでコロナ対応で行っていた在宅勤務を今秋から正式に制度化するなど、働き方に係る制度の拡充に取り組んでいる。</p>
情報サービス業	<p>クラウド化や電子化が進み、基幹系の販売・生産システム開発などの大規模ビジネスの受注が落ちている。取引先は中堅企業中心のため、コロナの影響はそこまで大きくはないが、旅行・鉄道業界など業績が落ちているところはIT投資を絞っているため、受注は減少している。</p> <p>今は過去の受注分の売上も計上されているが、この先は厳しくなる見込で、事業戦略でリカバリーしていく。</p> <p>全社員がテレワークを実施できるような環境を整えた。他にフレックス制度等を実施している。Web会議が増え、取引先の意識も変わり、電子契約なども行っている。</p>
化学工業	<p>景況感は悪くない。昨年度のコロナ禍の状況から海外の売上が伸びてきており、コア事業が順調に回復している。</p> <p>原材料価格が高騰しているが、価格改定をし、利益を確保できている。在宅勤務を行うため、デジタル化、ペーパーレス化、オンライン会議の実施などに取り組んでいる。</p>
飲食料品 小売業	<p>早い梅雨入り・梅雨明けで客数が順調で、7月の売上はかなり好調であったが、8月は天候不順・低温で売上が落ちた。コロナ禍で家食が増えたため、家飲み用にチューハイ、ビール、ワインなどの酒類とアテとなる食品の売上げが増えている。本県でのインバウンドの影響は少ないが、住宅地では売上が増加する一方、駅前や繁華街、観光地では減少するなど立地によって差が出てきている。</p> <p>ピークのある店にセルフレジを導入したり、AIで発注実験を実施するなど、人員・時間の削減に取り組んでいる。</p>
金融業	<p>5月中旬に実施した4-6月期の景況調査では、景況判断は、「悪い」が2年続いているが、その割合は徐々に減っている。7-9月の見通しも引き続き悪いとなっているが、若干改善を見込む企業が増えた。製造業・非製造業とも改善しているが、コロナ禍で景況が悪かった宿泊・飲食業、サービス業、小売業の改善幅が大きかった。仕入価格判断が今期からプラスに転じ、価格上昇となっているのを懸念している。</p> <p>コロナ以降、テレワークやサテライトオフィスの活用、サマータイムを実施するなど、働き方を柔軟にして対応している。</p>
輸送用機械 製造業	<p>景況感は昨年度よりは良いが、コロナ前ほど良くはない。昨年からは海上物流が活況で、コンテナ船の受注が増え、船用機器の製造が増えている。国内の取引は堅調に推移しており、海外では、これからコロナ後の立ち上がりが見込まれる中国市場で受注できるように拡大していく。</p> <p>中国を中心に鋼材価格が高まってきている。また、半導体不足の影響は、GW明けくらいから出てきている。脱炭素に向けて、石油・石炭からクリーンエネルギーへの転換に向けた製品開発などの投資をしっかりとしていく。</p>

令和3年8月 兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

地域	業種	概況
神戸	ゴム製品製造業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により外出する人が減った影響で、今年1-6月は前年同期と比べて20%程度売上が減少しており、景況感は悪い。今は一月先が読めない状態である。季節ごとのメーカー発注はあるが、追加発注が非常に少ない。</p> <p>生産量が減り、日々の業務量にムラがあるため、雇用調整助成金を活用してメリハリのある勤務態勢を敷き、人件費を削減している。</p> <p>新型コロナの収束後、高い専門知識を生かしたセミオーダーメイド製品の販売拡大を図っていきたい。</p>
	道路旅客運送業	<p>以前から過当競争だったところに新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、大幅な客数減が続いているが、福祉施設や学校等の送迎業務など、固定客向け事業が安定しているため、売上高は減少傾向にあるが、利益が出る状況となっている。</p> <p>ポストコロナが到来しても、従来の営業スタイルの踏襲はコスト面・人員面から困難であるため、送迎業務や運行受託の増加を図るとともに、デジタル化する社会に必要とされる事業を探し、取り組んでいく。</p>
阪神南	情報サービス業	<p>コロナ禍での巣ごもり消費の拡大でスマートフォン、リモートワーク関連機器などの需要が一気に高まり、自動車や産業機器、家電製品の機能を制御する部品の不足が特に深刻化し、かねてより存在したサプライチェーンリスクが顕在化した。</p> <p>半導体関連業種の顧客からの発注は、減少が顕著に表れている。また、ハードウェアの部品の購入にも苦労をしている。</p> <p>長引くコロナ禍において、取引先との調整はWeb会議が増加している状況である。</p>
	金属製品製造業	<p>金属バネ製造業界全般では対前年比116%の売上となっており回復基調であるが、自動車関連のグローバルサプライチェーンの混乱による生産調整の影響は、どの程度に及ぶか判断が困難である。生産減が直接の影響となった場合は、売上の70%を占めるため影響も大きくなると見込まれる。</p> <p>感染拡大に備え、社員が感染した場合の対応について、新たなガイドラインを作成し、担当業務の応援対応や人員配置の適正化を図り仕事を止めない様にしている。</p>
阪神北	生産用機械器具製造業	<p>2021年第1四半期の売上は、2020年同期比118%と回復傾向ではあるものの、2019年同期比92%と全面回復には至っていない。特に海外市場中心の製品では、2020年同期比137%と大幅に回復しているものの、2019年同期比77%とまだまだ回復に至っておらず、早期の回復が望まれる。一方、国内市場中心の製品では、2020年同期比112%となり、2019年同期比でも、ほぼ100%と回復してきている。</p> <p>ワークフローを利用して、社内書類の回覧を減らし、他社への支払い伝票を直接システム入力するようにするなど、リモートワークがしやすい環境づくりを進めた。</p> <p>また、間接部門では始業時間帯を増やし、通勤時間帯の分散も行っている。</p>
	食料品製造業	<p>コロナウイルス蔓延による巣ごもり需要増加の影響で食品関係の売上は2021年3月と比較して増加している。また、今夏の猛暑も売上増加の一因となっている。</p> <p>ただ、コロナウイルス蔓延の影響は世界的であり、その為、海外より輸入している原料用加工澱粉の価格が2021年3月より高騰して高止まりのままである。また、温暖化による異常気象の影響で原料の生澱粉の価格も2021年3月より高騰しており利益を圧迫している。</p> <p>巣ごもり需要の増加はあるものの、原料のコストアップは否めず、少しずつ収益は減少する傾向にある。</p>
東播磨	不動産業	<p>景況感はさほど良くない。材木の納期が見通しにくいことや住宅価格の値上げによる利益の減少が見込まれるなど、いわゆるウッドショックの影響が大きいほか、金属や樹脂なども今後上昇見込であるため、原材料価格の動向を注視している。</p> <p>本年4月入社採用活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて新規採用数を絞り、計画どおり採用できた。</p>

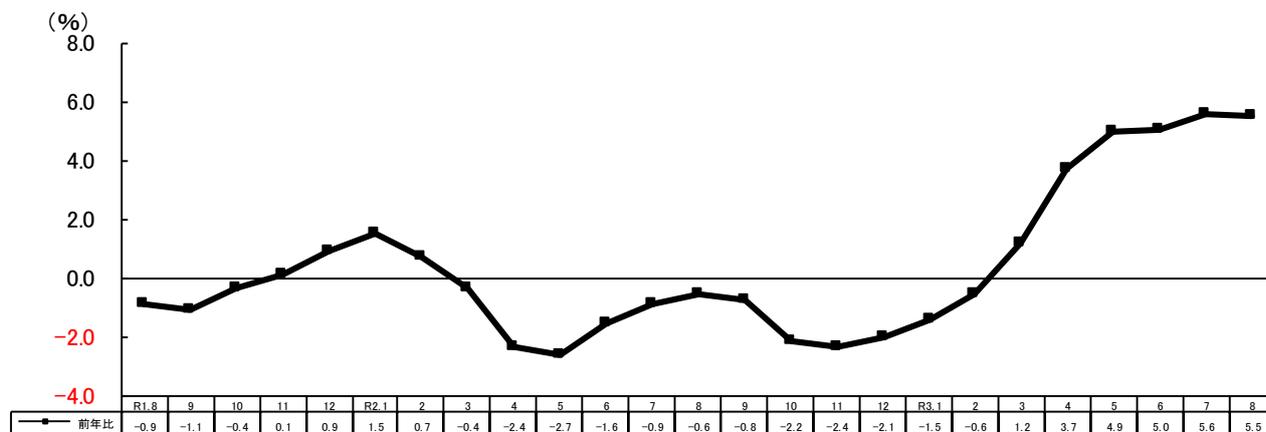
地 域	業 種	概 況
	金 融 業	<p>当行において、フリーローン等の消費者向け融資の件数は、昨年度に比べると戻りつつある。取引先企業については、製造業を中心に資金繰りが安定しており、設備投資を考える企業が多く、事業者向けの融資が昨年度に比べて増加したものの、今年に入ってからは横ばいである。</p> <p>取引先企業の手人は、新型コロナウイルス感染症の影響により業務量が減少したことと適正となっている。</p>
北播磨	化学工業	<p>景況状況はさほど良くないものの、コロナ禍においても自動車メーカー向け商品の需要があり、売上や利益が少し増加している。しかし、現在、半導体不足の影響を受け自動車の生産台数が減少しており、大幅な売上増には至っていない。さらに製品の原材料価格も高騰しているが、商品価格に反映できない。</p> <p>求人に関しては、県外での営業ができる人材や、化学系の人材を求めているが、採用は難しい。工場設備の更新時期にあるため、計画的な老朽化対策の費用が必要である。</p>
	業務用機械器具製造業	<p>今の景況感さほど良くない。売上高や利益は3ヶ月前より減少し、昨年と同時期(R2.7-9月)比では、ほぼ横ばいである。生産においても、鋼材等が価格上昇と品薄で入手が困難である。また設備投資については、小数多品目の受注に対応するため、通常の3倍の設備投資をし、工場ライン及び工場内のインフラの整備を実施している。</p> <p>雇用については不足しているため募集しているが応募は厳しい状況であり、時間外勤務にて対応している。そのため36協定の特別条項を厳守し、安全衛生面の配慮に取り組んでいる。</p>
中播磨	電気機械器具製造業	<p>国内市場において、主要製品の更新需要に加え、新500円硬貨発行に伴う、機器改造等による売上が増加し、流通・交通市場では、人手不足対応やセルフ化ニーズを捉えて、セルフ型レジつり銭機等の販売が増加した。一方、海外では、金融市場及び流通市場での販売は好調であり、流通市場において、現金管理の厳正化に加え、感染防止を背景とする非接触やセルフ化ニーズの高まりを受け、紙幣硬貨入出金機やセルフ型レジつり銭機の販売が増加した。しかし、原材料(半導体、ハーネス、樹脂)が高騰しており予断を許さない状況である。</p>
	産業用機械器具製造業	<p>世界的な半導体不足の影響を受け、半導体製造装置の需要が旺盛であり、半導体製造装置用ポンプの受注が好調である。</p> <p>また、産業用機械モーターも海外経済の回復に伴い設備の輸出が増加し、工作機械業界からのモーター受注が増加傾向にあり、中国市場においては空調用モーターの受注も堅調に推移している。</p> <p>一方、原材料(半導体・電子部品等)市況価格の上昇幅が大きく、コストが上昇する中、経費の削減に努めている。</p>
西播磨	総 合 業 工 事	<p>景況感例年通りで、コロナの影響はほぼなし。季節要因として夏、梅雨、台風以降で災害復旧を要する事案が発生しがちのため、忙しくなる可能性がある。</p> <p>雇用人員が不足しており、なかなか人材確保に難しい状況。特に工場、現場の仕事になると求人募集をかけても集まらない状況。社宅等完全完備で福利厚生は充実しており、PRしながら中途採用者等を確保出来るよう取り組んでいく。</p>
	食 料 品 業 製 造	<p>景況感良い。レストラン・販売部門は前年よりマイナスが出ている。百貨店の贈答用ギフト商品も売行きが悪い。ただ、家庭用消費の6束包装の素麺が飛ぶように売れており、商品の準備が間に合わなくなる程の勢いである。全体の売上としても8月で前年比18%程度上がっている。6束包装の素麺は例年よりも多く見込んだ生産にしているが、今後陳列棚からの欠品が生じないように祈るばかりである。</p> <p>従業員雇用にあたり、最低賃金を上げるなら扶養の限度額を引き上げていかないとバランスがとれなくなる状況。</p>
但馬	銀 行 業	<p>景況感さほど良くない。不動産、建設、医療の外来診療は景況感が回復している。宿泊、飲食、イベントは景況感が悪い。融資件数、金額ともに昨年同時期(R2.7~9月)より約50%減少している。原因は、新型コロナウイルス対策における制度融資(無利子・保証料なし)が600億円あったことによる。この制度融資を利用して資金調達できている企業が多い。雇用については、技術職の人員のみ不足している企業が多い。取引先のビジネスサービス会社を吸収し、従業員数が150人以上増加した。</p>

地 域	業 種	概 況
	金属製品 製造業	景況感はさほど良くない。新型コロナウイルス感染症による影響はない。自動車業界や電気機器メーカーは、半導体不足の影響を受けている。半導体不足の原因は、茨城にある大手半導体企業で、今年3月に火災が起きたためである。離職率が低い地元の人材を確保したいため、申し入れがある高校に関しては就業体験を行う。地元の優秀な人材がリターン就職をする時に、就職先の候補にしてもらえるよう、企業の名前や雰囲気だけでも認知してもらえるような取り組みをしたいと考えている。
丹波	金融業	9月の仮決算に向け、各取引先企業、事業所の経常利益の格差が次第に顕著になると予想される。IT関連等一部の好調な企業を除いて、全般に利益確保には弱含み感がある。主要取引先である小売り、卸売り、製造、加工業の景況感もさほど良いとは言えない状況にある。 設備投資については、先行きが不透明なため、資金投下に踏み切れない企業が多くあり、内部留保の確保に余念がない。残業の減少等で収入が減り困窮している人が多く、個人向けの生活支援ローンの申込みが増加傾向にある。
	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	販路開拓による受注の増加により昨年度下半期（10-12月）からは売上、利益とも増加傾向で順調に推移していたが、中国からの輸入品流入による電子部品市場の供給過剰のため、今期（8-9月）の受注は前年同期と比較して10%程度減少する見込み。昨年度、同社オリジナル特許製品の生産拠点を中国に移転する計画があったが、関税コストの上昇等による影響を考慮し1年延期となった。 最新の画像検査装置を導入したことにより、人的ミス的大幅な減少とコスト削減が図られ、人的な余裕が生まれた。現在の雇用人員は適正である。
淡路	サービス業	新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年から観光バス等団体客がほぼ来ない厳しい状況が続いているが、個人客は少しずつ戻ってきている。しかし、8月は長期の悪天や緊急事態宣言等の発出により、売上は昨年同月比2割減の見込みで景況感は悪い。今後も早期の回復は難しく厳しい状況が続くと見込んでいる。 また、雇用人員については入込客の減少により過剰となっていることから、3割程度の出勤調整を行いながら回復後を見据え雇用維持に努めている。
	建設業	新型コロナウイルス感染症による景気の悪化に伴い民間工事の発注数は減少している。しかし、公共工事の発注数は堅調であり、売上も例年並みを確保できていることから景況感は悪くない。短期的にはこの傾向が続くと見ている。 人員については、技術者や現場監督、職人等が慢性的に不足しており、募集は行っているものの応募者が少ない状況が続いている。そのため受注機会の逸失など影響が出ている。

令和3年8月 県民局・県民センター調査

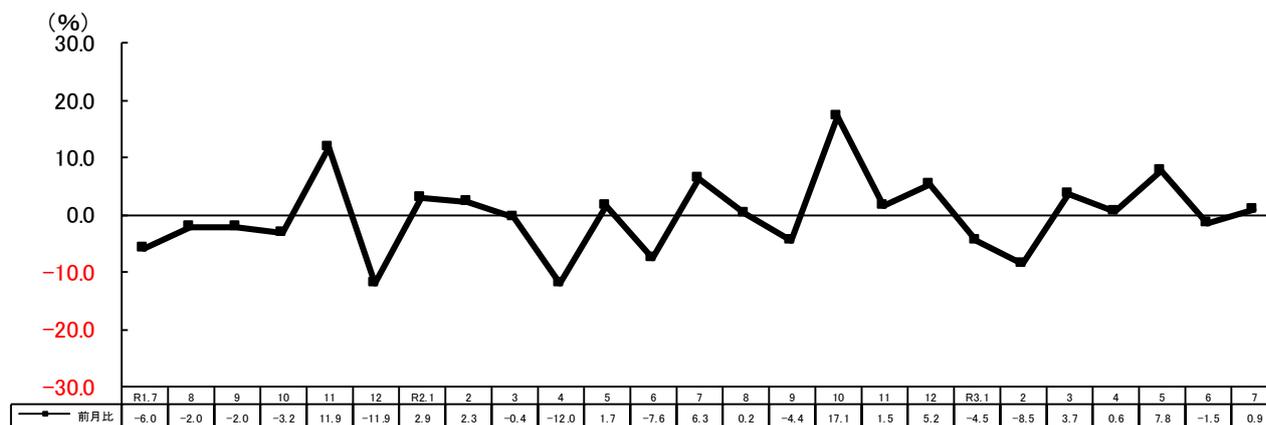
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



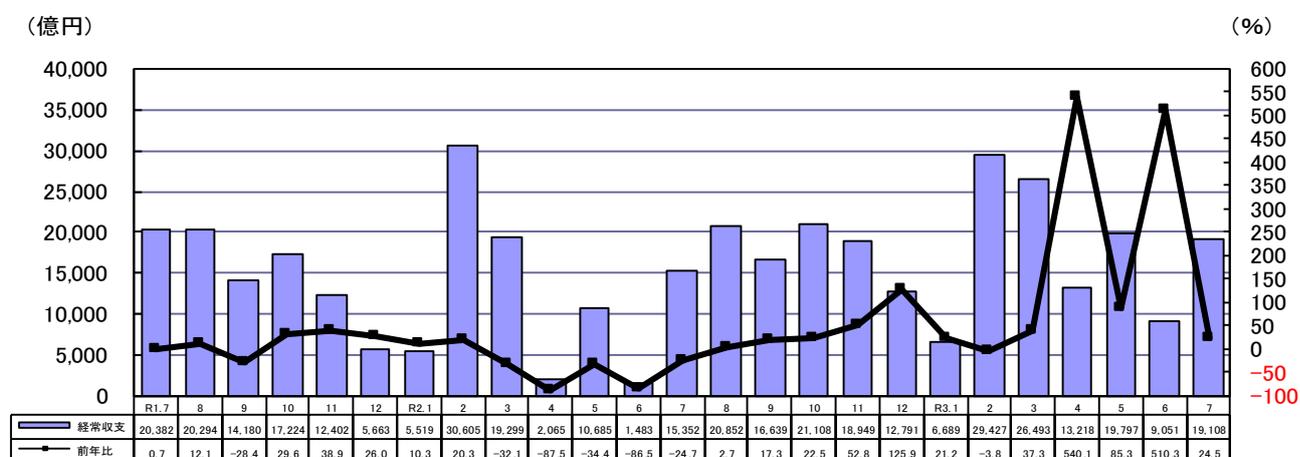
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額(船舶・電力を除く民需)対前月比増減率



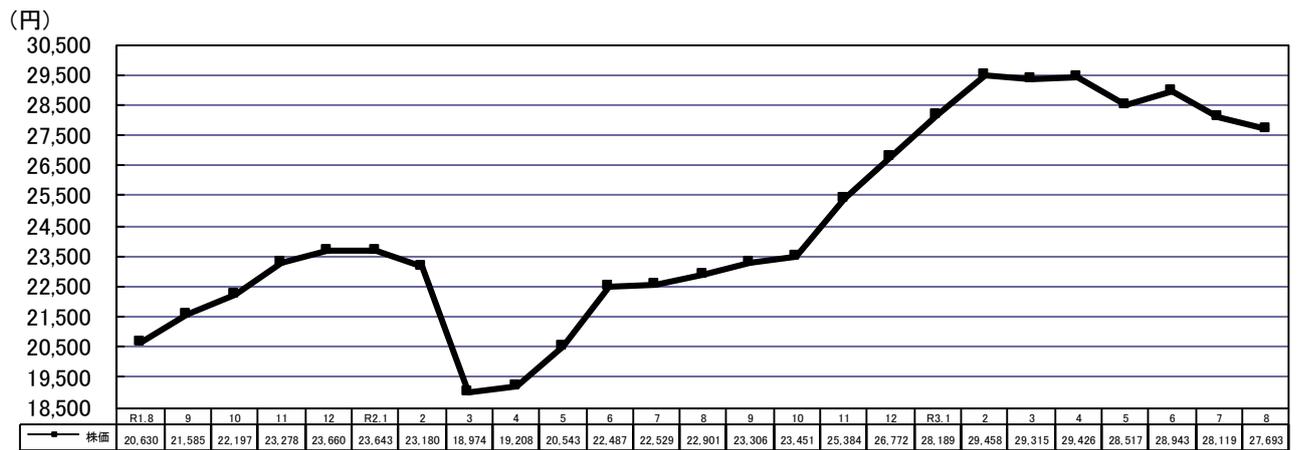
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



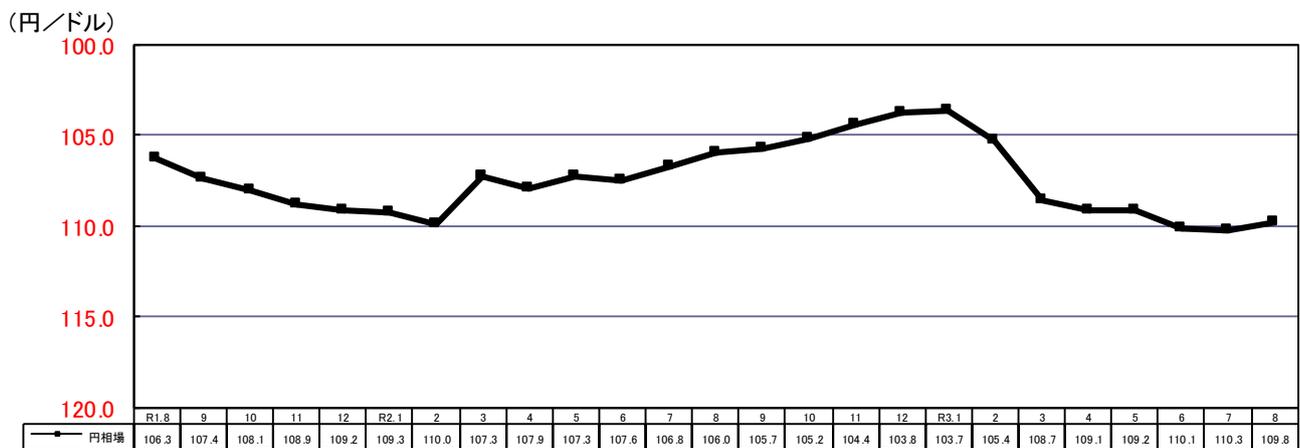
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価(月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場(月中平均)



出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R2. 9月	R2. 12月	R3. 3	R3. 6(現在)	R3. 9(予測)
全産業	▲32	▲20	▲ 9	▲5	▲ 6
大企業	▲24	▲10	▲ 1	5	7
中堅企業	▲28	▲17	▲ 8	▲ 5	▲ 5
中小企業	▲39	▲25	▲15	▲10	▲12
うち製造業	▲39	▲24	▲ 6	▲ 1	▲ 4
うち非製造業	▲25	▲16	▲14	▲ 9	▲ 7

(出所) 全国企業短期経済観測調査—近畿地区— (日本銀行大阪支店)

② 需要

項目	R1 年度	R2 年度	4月	5月	6月	7月	8月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	79,368 (+ 0.4)	76,025 (▲ 4.3)	6,018 (+11.1)	5,804 (▲ 0.2)	6,357 (▲ 2.8)	6,841 (+ 2.1)	— (—)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	663,205 (▲ 0.9)	663,205 (▲ 0.9)	45,812 (+32.1)	40,352 (+54.8)	46,409 (+ 9.3)	46,628 (▲ 5.5)	— (—)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	135,857 (▲ 6.5)	128,116 (▲ 5.7)	13,182 (+31.4)	10,264 (+ 1.3)	11,571 (+ 5.4)	13,184 (+11.9)	— (—)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	161,539 (▲ 4.5)	157,112 (▲ 2.7)	15,975 (+24.5)	13,833 (+33.2)	16,080 (+38.7)	15,562 (+25.0)	15,209 (+26.2)

(出所) 商業動態統計 (前年度比増減率は全店ベース) (経済産業省) ※、近畿経済の動向 (近畿経済産業局) ※、住宅着工統計 (国土交通省)、近畿圏貿易概況 (大阪税関) (注)※での「近畿」は福井県も含む。

項目	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 4.3	+ 9.5	+ 3.8	▲ 0.2	+ 9.4

(出所) 全国企業短期経済観測調査—近畿地区— (日本銀行大阪支店)

③ 生産

項目	R1 年度	R2 年度	R3. 3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	99.5 (▲ 3.8)	91.4 (▲ 8.2)	96.1 (▲ 1.5)	98.6 (+ 2.6)	96.7 (▲ 1.9)	100.0 (+ 3.4)	98.9 (▲ 1.1)

(月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較)

(出所) 鉱工業生産動向 (経済産業省近畿経済産業局)

④ 雇用

項目	R1 年度	R2 年度	R3. 3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.57	1.08	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	158,360 (▲ 3.7)	125,833 (▲ 20.5)	136,804 (▲ 0.3)	125,885 (+12.4)	117,312 (+ 6.8)	131,210 (+ 1.4)	125,465 (+ 5.6)

(有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均)

(出所) 一般職業紹介状況 (厚生労働省)

⑤ 金融

項目	R1 年度	R2 年度	R3. 4月	5月	6月	7月	8月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,205 (+ 7.0)	1,924 (▲12.7)	129 (▲27.9)	117 (+64.8)	133 (▲46.4)	143 (▲32.9)	121 (▲37.0)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	2,181 (▲35.1)	2,649 (+21.4)	133 (▲68.3)	76 (▲59.3)	103 (▲78.8)	148 (▲22.9)	237 (+21.3)

(出所) 近畿地区倒産状況 (東京商工リサーチ関西支社)

(参考) 関西景況の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言のもとで、消費への下押し圧力が強まっている。

輸出は、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症の拡大や緊急事態宣言のもとで、下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和3年9月7日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)

兵庫県鉱工業指数月報

令和3年7月（速報）

令和3年9月27日公表

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

1 概況

生産指数は2か月ぶりに低下（対前月比2.7%減）

7月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比2.7%減で2か月ぶりに低下、出荷指数は同0.6%減で3か月連続で低下、在庫指数は同0.4%増で2か月ぶりに増加。

原指数は、生産指数は前年同月比3.0%増で5か月連続で上昇、出荷指数は同5.7%増で4か月ぶりに上昇、在庫指数は同5.1%減で14か月連続で低下した。

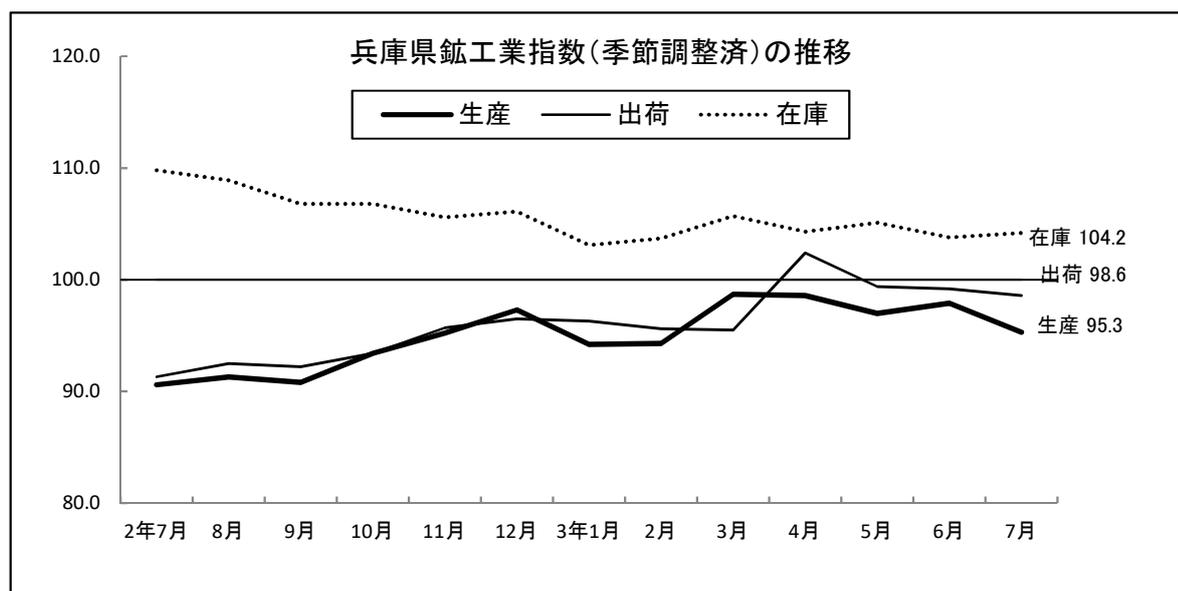
生産指数の低下した主な業種は、化学工業、生産用機械工業、食料品工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、横ばい傾向となっている。

兵庫県鉱工業指数(令和3年7月)

平成27年=100

	季節調整済指数		原指数	
	対前月比増減(%)	対前年同月比増減(%)	対前月比増減(%)	対前年同月比増減(%)
生産	95.3	▲ 2.7	92.6	3.0
出荷	98.6	▲ 0.6	94.2	5.7
在庫	104.2	0.4	107.9	▲ 5.1
在庫率	133.8	9.6	145.3	▲ 5.2



次回（令和3年8月（速報））公表予定日
令和3年10月22日（金）

2 業種別動向(季節調整済指数)《主要9業種の動向》

(1) 生産指数

業種名	ウェイト (1万分比)	対前月比 増減(%)	指数の上昇または低下に寄与した品目	
鉄鋼・非鉄 金属工業	981.4	3.5	上昇	特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼鋼帯、亜鉛めっき鋼板、鋳鉄管
			低下	鍛鋼品、鉄系鍛工品、普通鋼H形鋼、特殊鋼熱間鋼管
金属製品 工業	778.4	0.1	上昇	ガス湯沸器、ガス温水給湯暖房機・風呂がま、超硬チップ、機械刃物
			低下	石油温水給湯暖房機、ワイヤロープ、鋼管製管継手、スチール・ステンレスシャッター
生産用機 械工業	826.6	▲ 4.0	上昇	混合機・かくはん機・粉碎機、個装・内装機械、その他の超硬工具、反応用機器
			低下	ショベル系掘削機械、建設用クレーン、熱交換器、アスファルト舗装機械
汎用・業務 用機械 工業	819.1	0.6	上昇	蒸気タービン部品、ボイラ部品、歯車、送風機
			低下	汎用内燃機関、油圧機器、エスカレータ、コンベヤ
電気・情報 通信機械 工業	1,583.2	0.5	上昇	テレメータ・テレコントロール、ノート型パソコン、開閉制御装置、HIDランプ
			低下	無線位置測定装置、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、リチウムイオン蓄電池、搬送装置
輸送機械 工業	975.2	▲ 0.5	上昇	船用ディーゼル機関、旅客車、機関部品、懸架制動装置部品
			低下	航空機用発動機部品、駆動伝導・操縦装置部品、内燃機関電装品、二輪自動車(125ml以下)
窯業・土石 製品工業	269.9	▲ 1.7	上昇	ほうろろ鉄器製品、無アルカリガラス基板、複層ガラス、軽質炭酸カルシウム
			低下	ガラス製容器類、ファインセラミックス(構造材)、せっこうボード、耐火れんが
化学工業	1,194.6	▲ 12.7	上昇	酢酸、塩化ビニル樹脂、ポリスチレン、純ベンゼン
			低下	医薬品、化粧品、自動車排気ガス浄化用触媒、複合肥料
食料品 工業	1,092.9	▲ 0.9	上昇	チーズ、ビール、冷凍調理食品、糖類
			低下	アイスクリーム、清酒、塩、牛乳

(2) 出荷指数

業 種 名	対前月比 増減(%)
鉄鋼・非鉄金属工業	2.9
金属製品工業	▲ 0.2
生産用機械工業	▲ 0.6
汎用・業務用機械工業	2.1
電気・情報通信機械工業	1.4
輸送機械工業	0.5
窯業・土石製品工業	2.6
化学工業	▲ 12.0
食料品工業	2.2

(3) 在庫指数

業 種 名	対前月比 増減(%)
鉄鋼・非鉄金属工業	1.2
金属製品工業	▲ 1.2
生産用機械工業	2.8
汎用・業務用機械工業	▲ 2.2
電気・情報通信機械工業	▲ 7.4
輸送機械工業	8.7
窯業・土石製品工業	2.5
化学工業	5.0
食料品工業	—

3 全国・近畿地域の鋳工業指数との比較

(1) 全国の鋳工業指数

令和3年7月 (速報)

平成27年=100

	季節調整済 指数	対前月比	原指数	対前年同月
		増減(%)		比増減(%)
生産	98.1	▲ 1.5	100.4	11.6
出荷	96.1	▲ 0.6	97.3	10.8
在庫	95.1	▲ 0.6	96.9	▲ 4.3

(2) 近畿地域の鋳工業指数

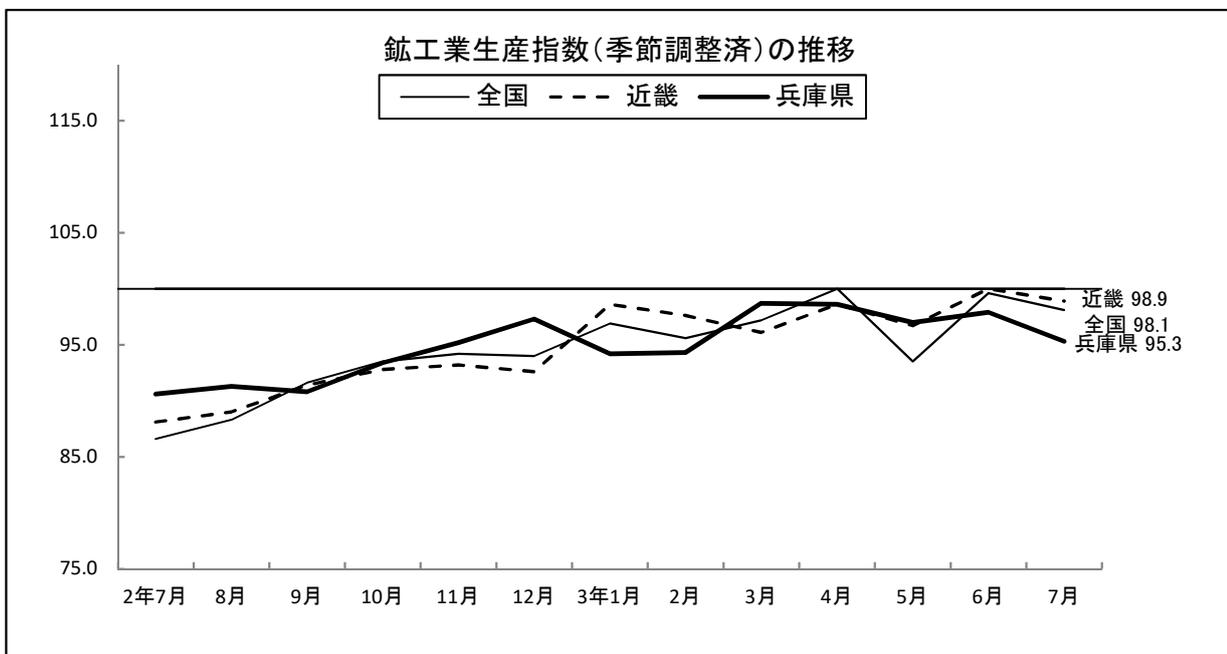
令和3年7月 (速報)

平成27年=100

	季節調整済 指数	対前月比	原指数	対前年同月
		増減(%)		比増減(%)
生産	98.9	▲ 1.1	100.1	10.2
出荷	96.3	▲ 3.4	99.3	7.0
在庫	96.4	3.8	98.0	▲ 2.6

(3) 全国・近畿地域・兵庫県の生産指数(季節調整済)の推移

平成27年=100



出所：全国の鋳工業指数は経済産業省：鋳工業指数。
近畿地域の鋳工業指数は近畿経済産業局：鋳工業指数。

注意：全国、近畿地域及び兵庫県のそれぞれにおいて、鋳工業の生産構造が異なるため、それぞれの鋳工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

- 1 鉱工業指数とは
兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。
- 2 基準時
平成27年（2015年）を基準としている。よって、指数値は平成27年の平均値を100.0とする比率で示している。
- 3 採用品目数
参考系列を含め、生産指数及び出荷指数は313品目、在庫指数は191品目、在庫率指数は182品目を採用している。
- 4 分類
日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の2とおりの方法によって分類している。
- 5 ウェイト
ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の1万分比である。

6 作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7 季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより、季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整は、鉱工業、製造工業、業種分類、特殊分類等の各系列ごとに季節指数を作成して行っている。

生産、出荷指数在庫、在庫率指数については米国商務省センサス局が開発したセンサス局法（X-12-ARIMA）により季節、曜日・祝祭日調整を行っている。

8 資料出所

指数作成は、「経済産業省生産動態統計調査」を主として、関係官公庁や業界団体、事業所等からの資料による。

9 略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	} 表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	
在庫	在庫指数	—	該当なし
在庫率	在庫率指数	▲	負数

兵庫県鉱工業指数

令和2年7月(速報)

指数表

業種分類別指数

表 1	生産指数 (業種分類別)	6
表 2	出荷指数 (業種分類別)	8
表 3	在庫指数 (業種分類別)	10

特殊分類別指数

表 4	生産指数 (特殊分類別)	12
表 5	出荷指数 (特殊分類別)	13
表 6	在庫指数 (特殊分類別)	14

在庫率指数

表 7	在庫率指数	15
-----	-------	----

指数表の利用上の注意

- 1 当月指数は速報値です。確報値は次月の速報公表時に掲載します。
- 2 令和2年の年間補正を行ったため、今回過去の指数を遡及改訂しています。
- 3 生産指数、出荷指数、在庫指数において、一部業種において小分類の指数は掲載していません。詳細は兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。
- 4 在庫率指数は、総合指数のみ掲載しています。業種分類別、特殊分類別の在庫率指数は、兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。

兵庫県鉱工業指数のホームページ https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000039.html

第1表 生産指数(業種分類別)

時系列	生産指数(業種分類別)													
	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.5	981.4	825.5	155.9	778.4	826.6	819.1	319.4	1583.2	1191.6	391.6	975.2	269.9
原指数														
28年平均	99.4	99.4	97.5	98.5	92.3	99.1	92.7	97.0	93.9	100.2	102.3	93.8	106.8	103.1
29年平均	101.9	101.9	100.8	101.7	95.9	100.6	98.0	104.7	92.5	95.2	94.3	97.9	123.4	103.0
30年平均	104.7	104.7	97.8	97.7	98.5	101.8	105.8	119.6	93.1	96.7	96.1	98.6	133.5	106.9
元年平均	104.1	104.1	90.0	91.8	80.6	93.9	97.7	121.3	66.6	95.7	86.6	123.4	130.6	93.0
2年平均	94.0	94.0	72.9	75.4	59.4	83.6	76.6	120.5	67.4	84.3	74.8	113.0	110.6	101.8
2年7月	89.9	89.9	62.3	63.5	55.9	80.0	68.9	100.5	69.7	79.6	65.3	122.8	82.7	102.0
8月	79.2	79.2	64.7	68.7	43.8	66.3	60.4	117.0	57.5	70.5	61.5	98.0	93.7	94.4
9月	92.6	92.6	67.9	69.3	60.6	88.3	67.1	124.2	68.5	89.3	79.9	117.8	116.0	102.7
10月	94.4	94.4	80.2	82.4	68.6	94.2	69.6	106.4	65.7	86.6	75.0	122.2	97.0	114.4
11月	95.7	95.7	84.0	87.4	65.9	85.8	71.2	114.2	67.0	87.3	74.1	127.3	123.9	105.4
12月	107.0	107.0	84.5	89.0	60.3	91.1	83.0	155.8	72.6	104.3	83.0	169.1	138.7	97.3
3年1月	85.4	85.4	81.6	86.5	55.6	81.8	72.6	98.3	68.8	86.4	65.3	150.5	82.4	98.5
2月	94.1	94.1	82.7	85.9	65.3	88.5	98.0	118.4	73.7	84.7	65.8	142.3	111.4	86.5
3月	121.7	121.7	90.9	95.6	66.2	96.5	118.4	184.1	91.7	125.3	98.2	207.5	118.6	119.6
4月	95.4	95.4	80.4	84.0	61.4	83.3	98.6	104.3	78.4	70.2	67.9	77.1	85.6	110.1
5月	85.8	85.8	85.4	91.5	53.0	78.0	85.5	94.3	74.2	67.7	61.1	87.6	82.8	90.5
6月	101.1	101.1	82.6	86.9	59.6	80.3	105.6	122.1	84.1	91.4	82.3	118.8	103.2	110.2
7月	92.6	92.6	85.0	89.5	61.0	78.2	87.9	96.7	82.5	81.3	68.9	119.3	90.9	108.5
対前年同月比増減%	3.0	3.0	36.4	40.9	9.1	▲2.3	27.6	▲3.8	18.4	2.1	5.5	▲2.9	9.9	6.4
季節調整済指数														
2年7月	90.6	90.6	65.3	67.6	54.2	81.7	72.0	113.4	65.9	81.9	68.7	120.7	91.9	101.5
8月	91.3	91.3	68.4	70.8	55.4	80.5	70.6	118.9	61.0	84.7	73.5	119.0	111.1	103.1
9月	90.8	90.9	70.3	72.6	65.0	87.7	66.2	108.7	66.6	80.3	69.9	114.8	108.9	102.1
10月	93.4	93.4	77.0	80.1	62.8	85.3	71.8	116.0	65.2	90.8	77.5	128.9	102.4	103.2
11月	95.2	95.3	79.2	83.1	59.0	81.3	75.9	123.1	66.1	90.2	75.2	141.9	115.7	99.5
12月	97.3	97.3	79.6	84.0	55.2	81.4	78.3	129.7	72.3	93.4	72.9	161.5	112.6	95.3
3年1月	94.2	94.2	79.7	83.3	56.7	83.7	81.7	121.4	73.3	103.6	80.1	167.0	79.8	104.2
2月	94.3	94.3	86.1	89.8	64.9	87.6	97.0	134.8	76.0	83.6	67.8	129.6	102.2	89.1
3月	98.7	98.7	84.4	88.2	60.7	89.0	89.2	116.7	85.4	85.3	68.7	136.5	99.6	112.6
4月	98.6	98.5	85.2	89.6	61.9	83.0	97.7	121.1	80.1	82.8	82.6	84.6	98.0	105.4
5月	97.0	97.0	85.1	90.0	58.1	90.3	92.1	126.4	79.4	81.0	74.5	97.9	104.5	103.1
6月	97.9	97.9	86.0	91.3	60.2	81.9	98.9	112.4	81.0	85.2	72.0	129.1	105.6	111.7
7月	95.3	95.3	89.0	95.0	59.9	82.0	94.9	113.1	79.7	85.6	74.3	119.3	105.1	109.8
対前月比増減%	▲2.7	▲2.7	3.5	4.1	▲0.5	0.1	▲4.0	0.6	▲1.6	0.5	3.2	▲7.6	▲0.5	▲1.7

														《参考》	
化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業	繊維工業	木材・木製品工業	家具工業	印刷業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業	鉱業	汎用・生産用・業務用機械工業	
1194.6	38.8	405.6	239.3	1092.9	474.1	160.5	23.2	17.2	37.4	130.8	99.5	5.5	1.5	1645.7	
101.5	101.6	98.6	102.3	99.5	96.6	96.7	91.4	95.4	90.2	98.2	98.2	93.5	88.8	94.9	
102.6	100.3	96.2	106.2	101.0	95.6	94.2	92.4	95.3	82.8	103.1	94.1	88.6	98.9	101.3	
104.4	97.1	96.7	103.0	97.8	94.5	94.1	77.0	96.0	76.1	107.6	89.2	86.1	97.2	112.7	
138.6	95.2	92.3	102.9	92.3	87.7	87.8	79.5	96.0	72.5	101.0	76.5	86.4	88.2	109.5	
121.3	91.1	103.7	105.6	91.9	74.5	78.0	60.1	102.6	67.4	82.0	59.7	79.0	67.4	98.4	
142.1	83.7	100.9	110.7	94.9	74.8	82.9	60.9	107.9	63.0	81.0	55.8	70.0	55.7	84.7	
94.8	91.3	85.8	94.5	73.4	63.3	68.1	50.8	77.7	64.2	68.2	49.2	62.7	57.9	88.6	
108.7	94.2	104.1	107.5	86.1	72.0	71.4	50.8	104.7	73.9	86.0	52.7	74.4	61.3	95.6	
126.0	100.8	105.4	112.4	94.8	76.6	79.0	60.9	106.9	72.9	87.5	57.8	82.2	54.6	87.9	
113.7	82.8	106.5	104.1	96.0	72.5	73.1	60.9	100.2	67.3	81.6	59.1	78.4	55.6	92.6	
123.3	96.2	98.4	113.1	106.0	75.4	78.6	60.9	99.5	66.4	83.4	61.8	85.2	66.6	119.3	
100.5	94.7	97.0	101.4	76.7	69.4	69.4	50.8	90.3	64.4	78.7	59.7	70.9	69.3	85.4	
106.0	88.4	104.4	103.7	85.1	70.6	59.9	50.8	108.6	62.3	89.3	63.9	83.4	73.9	108.1	
160.6	94.4	119.5	117.2	106.2	85.6	85.8	60.9	111.1	74.3	106.8	63.3	80.0	68.0	151.1	
137.7	98.3	111.7	116.3	105.3	78.5	77.7	60.9	88.5	70.4	95.8	63.7	53.4	86.6	101.4	
113.3	93.1	105.3	88.9	84.1	72.9	77.2	60.9	73.3	62.8	82.8	60.0	65.0	84.0	89.9	
135.7	83.2	116.8	107.8	94.0	77.1	74.5	71.1	84.2	69.2	93.2	64.1	65.7	95.5	113.8	
119.6	92.0	110.2	115.5	92.1	79.0	77.2	71.1	78.3	67.4	96.3	65.9	72.9	86.4	92.3	
▲ 15.8	9.9	9.2	4.3	▲ 3.0	5.6	▲ 6.9	16.7	▲ 27.4	7.0	18.9	18.1	4.1	55.1	9.0	
128.4	79.8	97.6	104.9	92.7	73.9	83.1	65.1	105.5	63.1	79.4	55.1	69.3	58.8	88.9	
110.5	87.3	103.1	104.8	88.9	71.5	74.7	56.1	99.0	70.3	79.8	55.2	76.7	59.5	95.3	
113.7	94.1	103.6	108.6	93.0	71.8	73.8	49.8	100.1	66.2	81.5	56.1	73.1	63.7	85.8	
117.4	94.9	101.7	106.8	91.0	71.5	71.4	59.1	98.1	67.4	81.7	57.0	76.7	54.8	94.4	
115.5	87.5	101.6	105.6	90.4	70.8	70.4	57.2	99.9	66.4	79.9	58.1	78.5	57.0	102.8	
120.2	95.4	99.3	107.3	89.9	71.1	71.2	56.4	93.1	65.8	81.7	57.4	75.1	62.6	105.6	
118.6	89.0	110.5	115.4	93.6	75.3	73.6	53.6	101.5	71.1	86.9	61.8	82.3	69.2	102.3	
105.0	94.5	106.0	111.5	90.0	74.1	72.2	53.5	103.6	64.8	87.7	61.8	85.8	71.4	113.2	
147.9	94.5	108.9	105.0	91.8	77.7	77.0	62.8	90.5	64.9	96.4	61.3	63.9	70.3	105.9	
126.2	97.3	107.9	106.2	96.6	75.4	72.4	54.5	88.4	70.7	93.4	60.8	53.7	78.7	109.3	
117.7	94.2	109.6	101.2	91.6	79.4	80.8	62.8	91.1	71.2	91.7	66.1	78.7	86.7	107.1	
126.6	94.4	107.3	101.8	92.4	77.2	77.3	70.0	82.2	71.7	93.0	64.6	61.5	97.2	105.5	
110.5	87.6	108.2	110.6	91.6	78.8	78.4	76.0	80.6	67.8	95.4	65.0	75.9	92.0	100.1	
▲ 12.7	▲ 7.2	0.8	8.6	▲ 0.9	2.1	1.4	8.6	▲ 1.9	▲ 5.4	2.6	0.6	23.4	▲ 5.3	▲ 5.1	

第2表 出荷指数(業種分類別)

時系列	業種分類別													
	鉄工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9999.3	1490.5	1258.4	232.1	645.6	686.7	735.4	238.1	1695.9	1228.1	467.8	904.2	225.3
原指数														
28年平均	99.4	99.4	98.4	99.3	93.6	99.2	90.7	95.6	92.6	99.8	101.2	95.9	109.6	102.1
29年平均	101.3	101.3	103.2	104.5	96.0	98.4	92.9	105.4	82.3	92.7	92.2	93.9	124.0	105.4
30年平均	105.2	105.2	109.2	110.0	105.1	102.2	104.5	119.6	80.9	96.5	96.2	97.1	130.6	111.0
元年平均	104.0	104.0	101.8	103.2	94.5	100.1	96.2	121.5	60.1	99.0	88.3	127.0	122.6	98.3
2年平均	94.0	94.0	82.3	84.4	70.7	93.7	76.4	124.2	57.3	84.6	76.2	106.4	106.6	101.3
2年7月	89.1	89.1	71.4	73.0	62.6	91.2	70.2	99.6	56.9	74.8	64.6	101.4	90.0	111.3
8月	82.8	82.8	72.6	75.3	57.6	77.5	59.2	122.0	49.1	73.8	65.6	95.3	93.0	93.5
9月	96.2	96.2	82.3	84.4	70.7	96.1	70.3	131.3	61.0	91.0	85.3	106.1	118.2	105.8
10月	95.9	95.9	91.2	93.6	78.6	105.8	66.8	106.2	59.4	86.7	77.2	111.6	100.0	112.3
11月	96.8	96.8	93.8	97.1	75.5	104.2	68.0	115.9	59.9	84.5	75.3	108.9	122.5	101.7
12月	107.6	107.6	91.7	94.7	75.2	110.0	83.2	156.7	62.9	100.5	88.9	131.1	130.2	114.4
3年1月	85.9	85.9	88.5	92.4	67.7	98.4	68.8	99.3	60.8	81.5	66.5	121.1	87.1	97.4
2月	93.6	93.6	94.6	97.4	79.4	93.1	92.7	115.7	64.3	80.8	67.6	115.5	112.8	100.9
3月	119.4	119.4	103.4	107.5	81.1	104.7	121.0	184.1	74.9	123.1	101.9	178.8	116.7	117.4
4月	97.0	97.0	98.3	102.5	75.8	94.3	92.8	105.9	67.9	73.6	66.8	91.2	95.5	110.9
5月	86.4	86.4	94.4	99.8	64.7	83.1	79.1	97.2	59.7	65.8	60.9	78.6	90.1	89.1
6月	100.1	100.1	95.7	100.6	69.2	91.9	100.9	121.6	70.0	89.3	83.9	103.8	106.4	95.5
7月	94.2	94.2	96.9	101.2	73.3	93.8	90.8	98.4	66.5	76.9	68.4	99.0	97.7	103.6
対前年同月比増減 %	5.7	5.7	35.7	38.6	17.1	2.9	29.3	▲ 1.2	16.9	2.8	5.9	▲ 2.4	8.6	▲ 6.9
季節調整済指数														
2年7月	91.3	91.3	74.2	76.3	64.7	94.4	71.7	114.0	55.0	81.8	72.4	107.5	97.6	108.3
8月	92.5	92.6	80.9	83.1	68.0	92.1	67.9	122.5	51.2	84.1	75.9	106.4	111.3	100.8
9月	92.2	92.2	82.4	84.5	68.8	94.3	67.9	115.8	57.7	80.4	71.6	105.8	109.9	105.2
10月	93.4	93.4	84.9	87.8	73.3	95.9	71.3	117.3	59.5	92.1	81.9	118.9	104.0	101.7
11月	95.7	95.7	87.4	90.9	71.5	93.5	73.1	124.2	57.8	89.0	78.4	118.9	112.1	100.3
12月	96.5	96.5	85.5	88.8	68.3	96.3	78.6	131.7	59.2	89.0	76.0	129.4	107.2	101.7
3年1月	96.3	96.1	91.1	95.7	66.8	97.1	81.1	120.9	68.0	95.2	80.5	129.0	89.9	104.3
2月	95.6	95.6	97.2	99.6	81.2	93.3	89.7	129.3	66.0	81.0	71.9	106.8	101.7	106.8
3月	95.5	95.5	92.8	96.4	71.4	98.3	87.5	115.1	67.0	82.3	67.5	115.6	92.0	107.7
4月	102.4	102.4	100.4	104.8	77.0	98.0	92.8	124.0	69.9	87.1	80.7	110.1	117.7	106.1
5月	99.4	99.4	101.8	106.5	74.1	97.2	87.1	129.1	67.0	79.9	75.8	91.0	118.0	108.2
6月	99.2	99.3	99.3	104.2	73.0	98.9	96.0	114.1	69.0	84.6	76.3	101.4	108.6	99.5
7月	98.6	98.6	102.2	107.4	76.9	98.7	95.4	116.5	66.0	85.8	78.5	105.2	109.1	102.1
対前月比増減 %	▲ 0.6	▲ 0.7	2.9	3.1	5.3	▲ 0.2	▲ 0.6	2.1	▲ 4.3	1.4	2.9	3.7	0.5	2.6

													鉱業	《参考》	
化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業	繊維工業	木材・木製品工業	家具工業	印刷業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業		汎用・生産用・業務用機械工業	
1096.5	90.9	334.9	209.8	1269.1	376.4	146.1	18.9	14.5	27.4	99.9	58.9	10.7	0.7	1422.1	
102.4	101.1	99.0	102.9	98.4	95.5	95.8	91.4	95.9	90.0	97.2	96.0	93.2	86.4	93.3	
104.0	99.9	97.4	104.7	100.8	94.8	95.1	90.7	96.1	82.6	100.6	91.5	89.6	95.5	99.4	
104.9	97.8	98.7	98.8	98.3	93.6	94.2	76.0	94.8	76.0	106.0	86.5	82.8	93.2	112.3	
128.5	97.7	93.2	99.7	93.5	86.7	86.2	81.0	95.7	72.3	101.7	70.0	79.4	85.6	109.3	
115.2	93.8	104.4	100.3	93.4	74.2	79.9	58.5	98.8	67.0	78.9	54.8	71.4	67.0	101.1	
129.9	89.1	105.8	106.4	97.3	67.8	74.2	60.1	95.5	62.5	67.5	52.5	57.4	57.3	85.4	
95.0	92.8	88.2	91.4	88.2	64.9	73.1	50.1	78.4	63.7	66.1	45.5	57.5	59.4	91.7	
106.4	94.2	107.7	105.2	96.1	73.8	81.7	50.1	92.4	73.3	77.8	51.6	69.8	55.7	101.8	
122.4	96.4	109.3	113.0	94.9	80.4	90.2	60.1	95.2	72.3	88.2	50.0	76.8	59.4	87.2	
111.7	95.0	106.8	103.1	94.7	76.8	86.2	60.1	94.9	66.7	79.1	54.9	79.0	59.9	92.8	
118.3	98.7	106.8	105.7	110.8	79.2	80.8	60.1	101.1	65.8	95.9	51.4	92.2	64.4	121.2	
102.7	96.3	96.0	94.2	71.9	67.1	74.1	50.1	90.1	63.9	66.1	55.4	53.7	72.5	84.6	
107.6	90.9	102.7	92.5	81.3	69.8	70.0	40.1	113.8	61.7	79.4	56.3	63.9	73.1	104.6	
150.5	100.6	120.5	112.5	98.8	84.8	84.4	60.1	134.1	73.6	104.8	57.1	60.5	70.1	153.7	
129.9	94.6	117.1	104.7	101.0	74.8	74.5	60.1	92.2	69.6	89.1	58.1	51.2	85.8	99.5	
109.6	96.9	106.8	87.4	84.5	70.2	75.2	60.1	68.8	62.2	78.8	52.6	60.6	83.5	88.5	
126.5	89.4	119.2	102.2	93.0	74.5	79.2	60.1	71.3	68.5	86.8	53.2	57.7	86.2	111.6	
113.4	93.4	111.9	112.3	95.7	76.6	80.2	60.1	72.9	66.7	89.3	56.7	79.6	84.7	94.7	
▲ 12.7	4.8	5.8	5.5	▲ 1.6	13.0	8.1	0.0	▲ 23.7	6.7	32.3	8.0	38.7	47.8	10.9	
120.0	87.0	101.3	99.8	93.5	70.4	76.2	62.6	100.7	62.5	73.2	51.8	56.7	61.9	91.1	
108.2	90.7	103.1	99.9	92.3	71.2	79.5	53.5	95.8	69.7	75.4	48.7	66.7	61.6	97.0	
109.9	97.2	105.1	102.7	96.4	73.2	79.5	50.3	94.7	65.7	76.6	52.0	70.0	54.9	91.2	
113.9	94.7	104.1	105.1	92.2	73.5	79.1	55.9	96.4	66.8	80.1	50.3	73.2	59.7	95.7	
111.2	96.4	103.8	102.8	90.8	74.0	80.3	57.2	94.4	65.9	78.6	53.8	70.2	59.8	102.1	
114.3	96.8	104.3	101.7	91.0	72.6	75.9	58.1	99.8	65.2	79.4	49.6	77.1	63.1	109.4	
119.1	93.2	112.5	109.5	94.1	75.8	81.6	53.7	97.3	70.5	83.9	56.3	60.0	70.3	100.8	
109.1	95.7	110.0	99.2	90.7	74.1	80.1	44.2	100.6	64.1	82.4	53.5	62.6	72.4	109.8	
135.5	99.5	110.6	99.5	91.8	74.1	74.7	60.7	90.2	64.2	89.2	55.8	52.2	70.9	102.9	
119.6	93.8	109.2	100.0	97.5	73.2	73.6	52.3	94.1	69.9	84.1	55.3	52.5	80.2	109.2	
117.1	96.2	112.1	98.0	90.2	76.3	81.7	62.8	87.1	70.6	89.1	55.8	81.6	84.4	106.9	
122.3	93.9	111.3	100.0	91.3	76.2	83.3	58.6	76.2	71.0	85.6	56.6	58.0	90.4	104.4	
107.6	91.3	109.1	107.3	93.3	81.0	84.2	62.8	79.1	67.0	98.7	56.3	81.7	91.9	104.0	
▲ 12.0	▲ 2.8	▲ 2.0	7.3	2.2	6.3	1.1	7.2	3.8	▲ 5.6	15.3	▲ 0.5	40.9	1.7	▲ 0.4	

第3表 在庫指数(業種分類別)

時系列	業種分類別													
	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9987.9	2305.4	2043.4	262.0	758.5	872.7	307.4	199.4	1368.5	1086.6	281.9	237.8	607.2
原指数														
28年平均	104.7	104.7	107.9	108.2	106.3	97.4	108.9	91.3	104.3	111.7	112.0	110.7	84.2	118.3
29年平均	104.8	104.8	105.7	105.1	110.4	101.4	107.6	93.5	69.2	113.7	113.5	114.6	101.9	126.8
30年平均	108.3	108.3	105.1	101.6	132.5	117.7	105.3	91.0	82.9	119.2	111.2	150.1	146.4	114.8
元年平均	110.8	110.8	97.9	102.9	59.5	146.0	114.2	91.3	86.2	116.8	100.0	181.5	132.5	111.0
2年平均	110.0	110.0	94.4	99.6	53.7	139.6	113.1	101.5	69.7	101.7	91.2	142.4	121.0	117.5
2年7月	113.7	113.7	94.9	99.2	60.9	143.7	116.3	105.7	77.9	112.5	97.7	169.7	111.0	120.2
8月	111.6	111.6	90.8	96.3	47.8	143.4	114.3	102.3	75.9	104.3	93.1	147.4	158.8	118.4
9月	106.9	106.9	90.2	95.3	50.7	150.2	104.1	101.3	72.5	95.0	86.8	126.9	130.8	113.6
10月	107.2	107.2	88.2	92.5	55.2	152.5	104.4	107.6	73.5	91.7	87.4	108.1	174.5	113.2
11月	103.7	103.7	87.9	91.4	60.8	140.1	100.4	111.1	79.2	93.3	89.5	107.8	144.5	112.4
12月	103.3	103.3	90.4	95.0	55.2	125.2	102.1	107.3	83.3	91.3	86.4	110.5	161.5	108.1
3年1月	104.1	104.1	93.8	98.9	54.2	109.4	101.3	110.3	87.8	88.1	84.2	103.4	198.8	108.4
2月	104.0	104.0	93.9	98.1	60.9	116.7	105.6	112.8	92.1	88.0	83.7	105.0	172.7	105.8
3月	101.7	101.7	91.3	95.5	58.3	122.0	91.4	103.1	120.1	86.3	84.4	93.6	141.5	106.9
4月	102.8	102.8	92.2	98.0	47.4	124.0	93.6	101.6	121.6	88.8	85.5	101.2	155.5	104.7
5月	105.4	105.4	96.6	103.3	44.4	132.6	96.6	99.2	139.5	93.9	86.2	123.6	145.5	103.5
6月	105.0	104.9	93.9	99.9	47.2	140.2	92.9	105.1	149.4	88.4	86.9	94.2	163.4	105.9
7月	107.9	107.9	94.4	100.4	47.3	142.1	93.3	104.2	167.4	90.4	90.0	91.8	204.6	107.2
対前年同月比増減 %	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 0.5	1.2	▲ 22.3	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 1.4	114.9	▲ 19.6	▲ 7.9	▲ 45.9	84.3	▲ 10.8
季節調整済指数														
2年7月	109.8	109.8	93.9	99.1	54.9	130.1	114.2	107.3	73.0	101.0	88.9	146.6	120.9	119.0
8月	108.9	108.9	88.2	93.7	50.1	126.5	112.5	107.8	71.9	100.5	90.4	140.5	137.2	118.6
9月	106.8	106.8	89.9	94.2	53.7	137.0	107.0	99.9	71.8	95.9	87.1	130.9	115.2	114.6
10月	106.8	106.8	89.0	93.3	53.6	141.6	106.3	99.7	67.9	95.0	88.4	119.4	139.6	113.1
11月	105.6	105.5	89.3	93.5	53.9	141.8	103.5	104.0	74.3	95.3	88.8	118.5	126.7	112.6
12月	106.1	105.9	91.2	96.4	53.1	139.2	104.9	100.4	80.8	96.9	89.4	119.9	150.5	111.8
3年1月	103.1	103.1	93.1	97.2	55.8	126.6	97.2	106.1	81.3	86.3	82.5	100.8	163.0	109.7
2月	103.7	103.7	95.0	99.3	62.2	129.2	100.4	110.2	93.1	86.5	84.0	103.1	190.4	105.7
3月	105.7	105.7	95.2	99.4	61.9	137.1	99.0	113.2	145.1	89.9	90.9	94.5	200.3	107.8
4月	104.3	104.3	93.1	99.1	49.2	128.5	96.0	106.6	146.8	92.7	87.4	106.4	182.3	104.2
5月	105.1	105.1	94.5	100.5	46.8	132.5	93.9	105.7	144.4	93.1	88.1	109.2	166.1	101.3
6月	103.8	103.7	92.3	98.5	46.5	130.2	89.1	108.1	147.6	87.7	86.1	97.0	205.0	103.5
7月	104.2	104.2	93.4	100.3	42.6	128.7	91.6	105.7	156.9	81.2	81.9	79.3	222.9	106.1
対前月比増減 %	0.4	0.5	1.2	1.8	▲ 8.4	▲ 1.2	2.8	▲ 2.2	6.3	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 18.2	8.7	2.5

													《参考》	
化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	食品工業	その他の工業	繊維工業	木材・木製品工業	家具工業	印刷業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業		鉱業
													1799.3	
102.3	99.3	101.5	103.5	—	94.2	89.4	88.6	101.5	—	108.1	111.3	65.0	108.7	104.3
105.2	96.6	96.7	105.5	—	87.8	77.1	87.8	104.3	—	108.9	111.9	56.3	109.5	103.9
112.8	59.4	96.8	104.4	—	90.8	79.4	87.6	103.7	—	122.3	112.1	49.0	108.6	101.5
117.6	68.8	102.1	124.7	—	95.1	79.5	80.3	111.3	—	133.9	119.1	57.1	108.0	108.2
116.5	65.1	145.9	127.5	—	103.1	102.0	55.8	107.0	—	115.9	132.7	57.0	108.0	110.1
119.6	52.8	147.1	135.4	—	109.9	114.5	56.7	109.6	—	117.7	135.4	56.3	107.9	113.5
117.1	59.3	144.8	131.3	—	109.3	114.1	56.7	106.0	—	116.2	135.4	57.4	107.9	111.2
107.7	55.9	143.8	130.8	—	106.9	108.5	56.7	108.2	—	119.1	132.4	57.3	108.5	103.4
109.7	79.5	138.2	124.2	—	104.7	103.3	56.7	112.0	—	116.6	129.4	67.6	108.0	105.3
102.4	54.8	138.7	118.3	—	100.1	95.1	56.7	111.9	—	119.1	127.7	58.2	107.8	103.2
108.1	54.8	129.2	117.8	—	96.0	95.5	56.7	108.1	—	101.8	130.8	47.1	108.0	103.5
109.3	70.8	131.6	125.1	—	96.8	92.2	56.7	108.1	—	112.1	128.8	53.3	107.7	103.6
106.2	65.3	135.7	137.1	—	92.5	81.9	61.8	104.1	—	115.1	129.9	52.2	107.5	107.5
104.9	45.1	135.7	137.1	—	93.9	83.3	61.8	94.2	—	114.0	131.0	64.0	107.6	94.4
107.0	55.7	127.7	141.4	—	92.2	87.3	61.8	92.5	—	115.8	130.4	26.8	107.7	95.7
106.1	53.0	128.1	131.4	—	98.0	89.7	61.8	96.3	—	116.4	131.6	67.5	107.1	97.3
104.3	59.7	128.5	132.0	—	97.2	85.5	67.0	104.0	—	121.3	130.1	66.7	107.4	96.1
110.4	64.6	128.1	131.8	—	96.3	83.9	72.1	107.1	—	126.6	131.4	50.1	107.4	96.2
▲ 7.7	22.3	▲ 12.9	▲ 2.7	—	▲ 12.4	▲ 26.7	27.2	▲ 2.3	—	7.6	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 0.5	▲ 15.2
117.2	55.2	146.6	126.4	—	106.3	111.1	56.1	108.0	—	115.4	130.8	55.4	107.7	112.1
116.7	60.6	149.1	128.6	—	107.8	109.5	56.3	105.7	—	115.7	136.1	58.5	107.5	110.7
110.2	57.3	150.2	131.7	—	104.7	105.5	55.5	109.7	—	115.1	136.5	56.8	108.7	105.9
110.4	76.1	145.8	129.4	—	103.0	103.7	55.9	109.3	—	110.3	134.0	57.7	107.9	104.6
109.3	52.8	144.3	128.2	—	100.6	99.4	56.4	108.5	—	108.9	131.6	54.3	107.9	103.9
110.6	56.6	135.3	130.4	—	99.0	97.2	56.1	103.0	—	106.4	131.3	53.6	107.9	103.6
108.6	73.3	131.7	127.7	—	96.1	89.4	58.1	102.8	—	109.3	125.5	58.2	107.8	99.5
101.8	67.4	129.5	135.9	—	94.4	86.1	63.0	100.9	—	115.5	127.6	57.0	107.7	103.4
102.7	42.6	126.4	135.1	—	97.3	86.9	62.6	102.2	—	117.5	129.5	71.7	107.8	102.4
106.8	55.6	125.1	134.0	—	93.3	87.5	63.6	98.1	—	120.1	131.5	28.5	107.7	98.4
106.0	52.0	126.3	130.7	—	97.3	87.7	61.1	100.2	—	121.7	131.3	61.9	107.1	96.4
103.0	59.3	124.2	125.0	—	96.9	85.6	66.3	105.8	—	130.2	128.0	59.4	107.4	93.8
108.2	67.6	127.6	123.0	—	93.3	81.4	71.3	105.5	—	124.1	127.3	49.3	107.2	94.9
5.0	14.0	2.7	▲ 1.6	—	▲ 3.7	▲ 4.9	7.5	▲ 0.3	—	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 17.0	▲ 0.2	1.2

第4表 生産指数(特殊分類別(財別))

平成27年=100

分類 時系列	生産財								生産財		
	鉱工業	最終 需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
ウェイト	10000.0	4874.8	2810.9	2023.6	787.3	2063.9	442.5	1621.4	5125.2	4882.7	242.5
原指数											
28年平均	99.4	98.2	96.4	96.0	97.5	100.6	102.1	100.2	100.5	100.8	95.0
29年平均	101.9	98.5	97.1	96.6	98.3	100.5	97.7	101.2	105.1	106.1	84.2
30年平均	104.7	101.9	101.1	101.4	100.5	102.9	100.7	103.5	107.3	108.7	79.4
元年平均	104.1	107.6	99.0	100.8	94.2	119.4	91.5	127.0	100.7	101.9	76.6
2年平均	94.0	97.5	90.9	92.1	87.8	106.5	74.8	115.2	90.8	90.4	97.7
2年7月	89.9	100.4	86.8	88.3	82.8	118.9	66.8	133.2	80.0	79.2	96.2
8月	79.2	79.1	77.1	80.2	69.2	81.8	60.1	87.7	79.4	79.3	79.9
9月	92.6	96.8	96.6	98.9	90.7	97.1	74.6	103.3	88.7	88.3	95.6
10月	94.4	98.5	89.9	86.9	97.4	110.3	90.4	115.7	90.6	90.1	100.3
11月	95.7	98.8	91.7	91.4	92.6	108.5	85.5	114.8	92.7	92.5	97.8
12月	107.0	109.6	105.0	110.4	91.2	115.7	90.8	122.5	104.4	105.2	88.0
3年1月	85.4	87.5	87.4	89.3	82.6	87.7	79.6	89.9	83.4	83.0	90.4
2月	94.1	95.1	95.7	98.1	89.6	94.3	79.1	98.4	93.2	93.2	93.9
3月	121.7	131.6	129.2	140.7	99.7	134.8	87.2	147.8	112.3	112.5	109.0
4月	95.4	99.1	85.1	85.3	84.6	118.1	70.6	131.1	91.9	91.1	106.3
5月	85.8	86.5	80.3	81.5	77.3	94.9	64.4	103.2	85.1	84.9	90.4
6月	101.1	105.3	100.4	106.5	84.6	112.1	71.0	123.3	97.0	96.6	104.8
7月	92.6	93.4	86.1	90.0	76.2	103.3	73.7	111.4	91.8	91.4	100.6
対前年同月比 増減 %	3.0	▲ 7.0	▲ 0.8	1.9	▲ 8.0	▲ 13.1	10.3	▲ 16.4	14.8	15.4	4.6
季節調整済指数											
2年7月	90.6	99.1	91.2	93.5	85.8	109.9	68.9	121.1	81.7	81.0	94.5
8月	91.3	95.8	92.3	95.7	84.5	100.0	71.8	107.7	87.2	86.9	97.7
9月	90.8	94.3	87.5	84.9	92.4	101.5	71.5	110.4	87.9	87.6	96.7
10月	93.4	97.7	92.4	95.0	87.0	102.5	77.0	109.8	89.7	89.3	99.2
11月	95.2	97.9	93.6	97.6	85.8	101.6	76.3	108.8	92.8	92.5	98.1
12月	97.3	100.0	96.1	101.7	83.0	104.0	78.3	111.1	94.7	94.7	92.2
3年1月	94.2	101.5	102.4	108.0	83.8	106.3	82.4	112.7	88.1	87.3	98.8
2月	94.3	95.0	95.9	97.8	90.6	94.9	77.8	99.5	93.1	93.0	92.5
3月	98.7	102.0	90.7	92.1	87.7	122.9	81.8	133.5	96.7	96.7	94.7
4月	98.6	100.0	90.3	93.2	84.9	110.2	79.0	117.8	95.1	95.1	97.4
5月	97.0	100.1	97.4	100.2	90.8	103.9	78.3	110.4	94.1	94.2	94.0
6月	97.9	100.0	95.3	99.5	85.9	107.5	74.7	116.3	94.9	94.8	99.1
7月	95.3	94.8	93.2	98.1	81.6	97.9	77.8	103.7	95.1	94.9	99.8
対前月比 増減 %	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 8.9	4.1	▲ 10.8	0.2	0.1	0.7

第5表 出荷指数(特殊分類別(財別))

平成27年=100

分類 時系列	分類								分類		
	鉱工業	最終 需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
ウェイト	10000.0	4720.3	2718.0	1856.8	861.2	2002.3	653.6	1348.7	5279.7	5100.5	179.2
原指数											
28年平均	99.4	98.8	98.6	98.3	99.4	98.9	98.4	99.2	99.9	100.1	95.2
29年平均	101.3	98.3	98.3	98.1	98.7	98.3	93.2	100.8	103.9	104.6	84.0
30年平均	105.2	102.1	102.6	103.5	100.9	101.3	97.5	103.2	108.0	109.0	78.7
元年平均	104.0	106.2	97.7	97.8	97.6	117.8	110.1	121.6	102.0	102.9	76.5
2年平均	94.0	98.1	93.0	93.0	92.9	105.0	89.1	112.7	90.5	90.1	99.6
2年7月	89.1	97.9	89.4	88.8	90.6	109.5	70.8	128.3	81.2	80.4	103.8
8月	82.8	85.6	80.1	81.5	77.1	93.1	81.9	98.4	80.4	80.2	85.8
9月	96.2	102.4	101.9	105.9	93.2	103.2	89.8	109.6	90.7	90.4	100.1
10月	95.9	98.4	90.6	84.5	103.9	109.0	101.0	112.9	93.7	93.3	105.3
11月	96.8	99.6	93.7	90.6	100.4	107.5	100.2	111.1	94.3	94.2	98.0
12月	107.6	112.1	105.4	106.9	102.3	121.2	109.3	127.0	103.6	103.7	99.6
3年1月	85.9	86.3	84.6	81.9	90.4	88.7	97.9	84.2	85.5	85.4	87.7
2月	93.6	93.0	91.4	92.2	89.8	95.2	96.4	94.6	94.2	94.3	90.3
3月	119.4	128.1	130.3	143.3	102.2	125.1	103.7	135.5	111.7	111.7	110.6
4月	97.0	97.4	87.7	85.1	93.2	110.6	82.2	124.3	96.6	96.1	111.9
5月	86.4	84.7	78.8	77.5	81.6	92.6	75.9	100.7	88.0	87.7	97.2
6月	100.1	103.5	101.3	105.4	92.7	106.4	84.9	116.9	97.0	96.7	107.2
7月	94.2	93.9	88.8	88.0	90.5	100.9	79.2	111.4	94.4	94.0	104.9
対前年同月比 増減 %	5.7	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 7.9	11.9	▲ 13.2	16.3	16.9	1.1
季節調整済指数											
2年7月	91.3	99.5	94.7	96.1	92.6	107.0	82.6	117.6	82.9	82.3	100.5
8月	92.5	97.9	95.6	97.5	91.4	101.3	87.8	108.3	88.3	88.0	99.5
9月	92.2	95.8	91.1	89.6	93.0	102.9	88.0	110.5	88.6	88.4	99.2
10月	93.4	98.1	94.4	96.0	93.4	103.9	92.8	108.8	91.0	90.8	102.4
11月	95.7	98.0	94.2	95.5	92.2	101.3	91.9	106.2	93.2	93.1	99.9
12月	96.5	99.1	95.9	97.5	92.6	102.7	91.6	108.1	93.9	93.8	99.2
3年1月	96.3	102.9	99.9	102.9	94.2	108.4	102.4	111.8	91.1	90.9	99.2
2月	95.6	94.0	91.7	91.4	92.0	98.0	92.0	100.1	96.8	96.1	98.8
3月	95.5	98.0	88.0	87.2	90.4	116.1	92.3	127.6	95.2	95.3	94.0
4月	102.4	103.0	95.6	96.6	93.9	110.9	95.9	117.0	99.8	99.5	101.3
5月	99.4	100.8	99.7	101.3	95.0	101.7	89.7	106.8	97.9	97.7	104.5
6月	99.2	100.7	97.1	97.4	96.5	104.0	87.0	112.5	96.7	96.6	101.7
7月	98.6	97.7	96.7	97.9	94.8	100.2	93.0	104.2	98.2	98.0	103.9
対前月比 増減 %	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 0.4	0.5	▲ 1.8	▲ 3.7	6.9	▲ 7.4	1.6	1.4	2.2

第6表 在庫指数(特殊分類別(財別))

平成27年=100

分類 時系列	分類								分類		
	鉱工業	最終 需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
ウェイト	10000.0	3151.8	2250.6	1327.5	923.1	901.2	574.4	326.8	6848.2	6487.2	361.0
原指数											
28年平均	104.7	101.4	103.1	101.9	104.9	97.1	103.3	86.2	106.2	106.6	100.5
29年平均	104.8	102.6	104.3	100.0	110.5	98.4	100.4	94.9	105.8	106.3	95.8
30年平均	108.3	111.8	112.0	100.8	128.0	111.6	117.9	100.5	106.7	107.1	99.2
元年平均	110.8	117.1	117.9	106.3	134.6	115.0	122.7	101.5	107.9	108.2	102.2
2年平均	110.0	111.0	113.6	104.3	127.0	104.5	111.0	93.0	109.6	107.6	144.2
2年7月	113.7	115.6	116.9	109.2	127.9	112.6	122.5	95.0	112.8	110.9	146.2
8月	111.6	115.0	119.6	113.6	128.2	103.4	109.7	92.4	110.1	108.5	138.9
9月	106.9	110.0	116.6	105.0	133.3	93.6	93.2	94.3	105.4	103.6	137.3
10月	107.2	112.7	116.0	103.2	134.5	104.4	110.0	94.6	104.7	103.2	132.2
11月	103.7	107.3	106.6	93.7	125.0	109.0	115.4	97.8	102.0	100.3	133.0
12月	103.3	102.4	101.9	95.6	111.0	103.8	112.8	88.0	103.8	102.7	122.4
3年1月	104.1	102.1	99.7	96.6	104.1	108.1	117.5	91.5	105.1	103.9	127.0
2月	104.0	102.7	102.6	97.0	110.7	102.8	108.9	92.2	104.6	103.1	132.3
3月	101.7	97.6	98.1	85.0	117.0	96.1	98.7	91.6	103.6	101.9	134.2
4月	102.8	98.6	99.7	88.7	115.6	96.0	104.4	81.0	104.7	103.5	126.3
5月	105.4	104.0	106.9	96.3	122.2	96.8	100.4	90.6	106.1	105.6	115.4
6月	105.0	104.1	107.8	92.8	129.4	94.9	95.3	94.1	105.3	104.6	119.5
7月	107.9	107.1	109.0	94.0	130.5	102.3	107.1	94.0	108.3	107.7	118.8
対前年同月比 増減 %	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 6.8	▲ 13.9	2.0	▲ 9.1	▲ 12.6	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 2.9	▲ 18.7
季節調整済指数											
2年7月	109.8	109.2	112.1	107.1	118.3	102.4	108.3	92.6	110.1	108.2	143.5
8月	108.9	109.7	112.9	111.4	115.0	100.5	104.4	94.3	108.6	106.7	145.1
9月	106.8	108.3	113.7	105.4	125.4	93.7	92.2	94.5	106.1	104.1	145.9
10月	106.8	109.6	115.1	105.4	126.4	97.7	101.8	92.4	105.4	103.6	143.6
11月	105.6	106.6	109.5	98.9	125.7	100.2	105.6	92.0	104.8	102.7	146.1
12月	106.1	107.3	107.8	98.2	120.3	105.1	116.6	89.8	104.8	103.2	135.9
3年1月	103.1	102.7	101.9	93.1	117.1	104.4	111.7	89.9	104.0	102.8	128.5
2月	103.7	104.8	104.4	96.2	120.6	104.8	111.4	92.9	103.2	101.9	122.9
3月	105.7	106.3	104.5	89.5	126.2	111.4	118.8	94.3	105.7	104.6	122.7
4月	104.3	101.3	100.1	87.9	118.9	104.7	117.3	84.6	105.5	104.7	119.1
5月	105.1	104.1	106.9	95.0	123.1	99.6	104.6	91.2	105.8	105.6	109.1
6月	103.8	101.7	102.5	88.2	122.0	98.6	100.1	93.7	104.3	103.8	113.4
7月	104.2	101.2	104.5	92.2	120.7	93.1	94.7	91.6	105.7	105.1	116.6
対前月比 増減 %	0.4	▲ 0.5	2.0	4.5	▲ 1.1	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 2.2	1.3	1.3	2.8

第7表 在庫率指数

平成27年=100

分類	鉱工業
時系列	
ウェイト	9552.6
原指数	
28年平均	108.0
29年平均	107.8
30年平均	116.6
元年平均	122.5
2年平均	140.4
2年7月	153.2
8月	161.1
9月	128.2
10月	126.3
11月	128.2
12月	124.7
3年1月	138.1
2月	135.9
3月	112.0
4月	130.1
5月	151.2
6月	129.3
7月	145.3
対前年同月比 増減 %	▲ 5.2
季節調整済指数	
2年7月	141.0
8月	138.6
9月	135.5
10月	132.4
11月	137.9
12月	136.5
3年1月	136.9
2月	138.1
3月	135.9
4月	127.7
5月	136.1
6月	122.1
7月	133.8
対前月比増減 %	9.6

この資料についての問い合わせ先

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課政策統計班

電話 (078)-362-4129 (直通)

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

この資料の内容はインターネットでもご覧いただけます。

インターネットでは各種統計の最新情報をお知らせしています。

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000039.html

《県民情報センター 統計資料コーナーのご案内》

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

- ◆ 開室時間 平日 午前9時から午後5時30分まで
- ◆ 休室日 土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～1月3日）
- ◆ 場 所 神戸市中央区下山手通4丁目16-3
兵庫県民会館 4階 県民情報センター内
電話 (078)362-4190

- ◆ ホームページURL
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html>

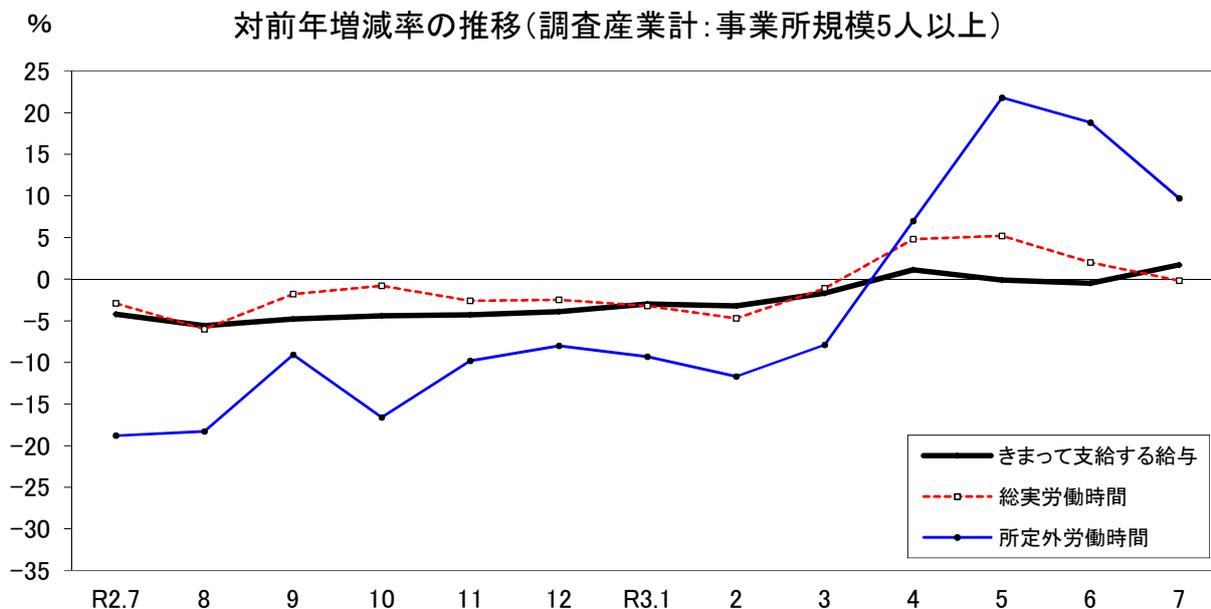
毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

令和3年7月

主な動き（事業所規模：5人以上）

- 「きまって支給する給与」は、前年同月比 1.7%増加
- 「総実労働時間」は、前年同月比 0.2%減少
- 「所定外労働時間」は、前年同月比 9.7%増加



兵庫県

目 次

I 調査結果の概要 <事業所規模：5人以上>	1
II 統計表	6
<<指数表>>	
第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	7
第2-1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第3-1表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)	
第1-2表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	8
第2-2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第3-2表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)	
第4-1表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	9
第5-1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第6-1表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)	
第4-2表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	10
第5-2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第6-2表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)	
第7-1表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上)	11
第8-1表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)	
第9-1表 常用雇用指数(事業所規模5人以上)	
第7-2表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上)	12
第8-2表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)	
第9-2表 常用雇用指数(事業所規模30人以上)	
<<実数表>>	
第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	13
第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)	
第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	14
第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)	
第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	15
第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)	
第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	16
第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第15-2表 産業及び就業形態別の常用労働者数(事業所規模30人以上)	
III 全国結果確報値	17
IV 毎月勤労統計調査地方調査の説明	18

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、335,462円で前年同月比1.8%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、249,820円で1.7%増、うち所定内給与は、231,032円で1.0%増であった。特別に支払われた給与は、85,642円であった。
(図1)

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比1.5%減、きまって支給する給与で2.0%増であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は469,609円、パートタイム労働者は、99,452円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、133.5時間で前年同月比0.2%減であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、124.5時間で0.7%減、所定外労働時間は、9.0時間で9.7%増となった。(図2)

また、製造業の所定外労働時間は、14.1時間で24.7%増であった。

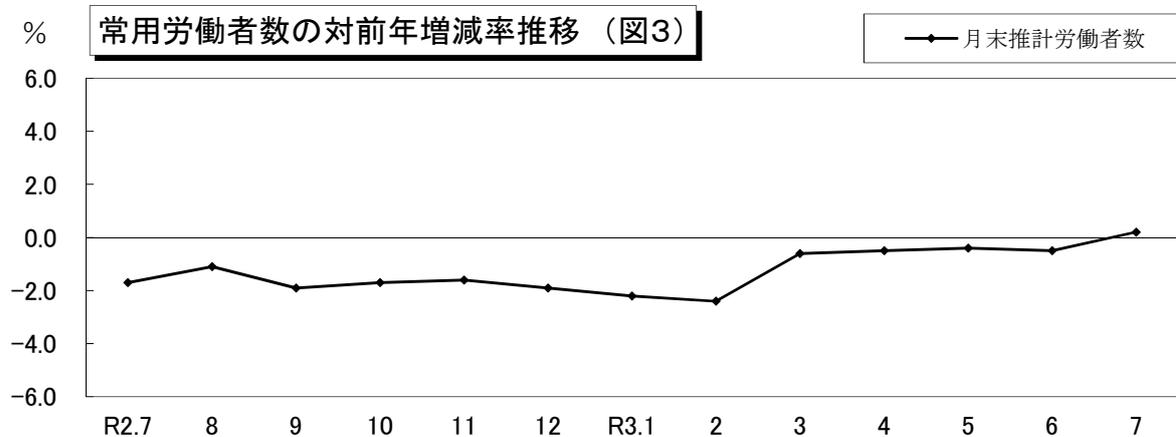
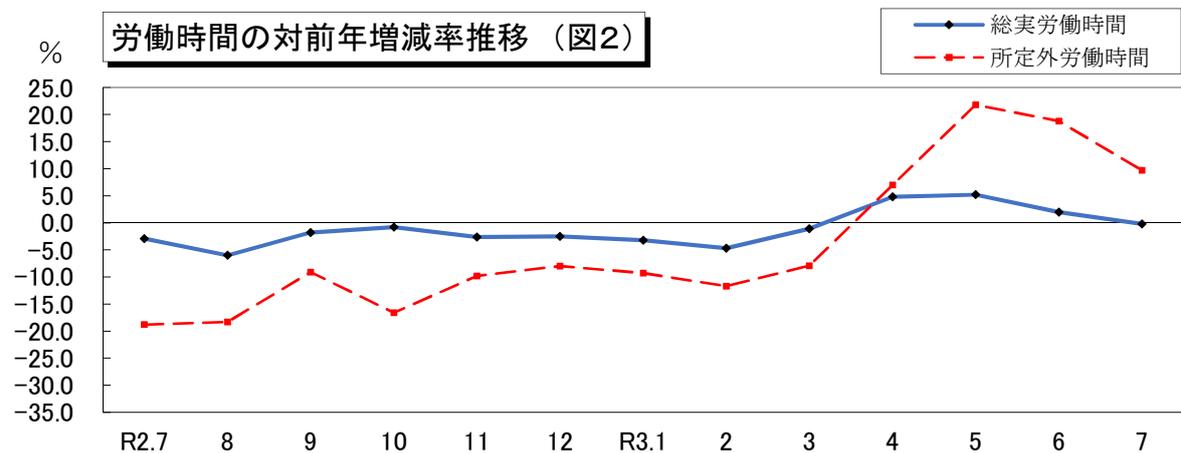
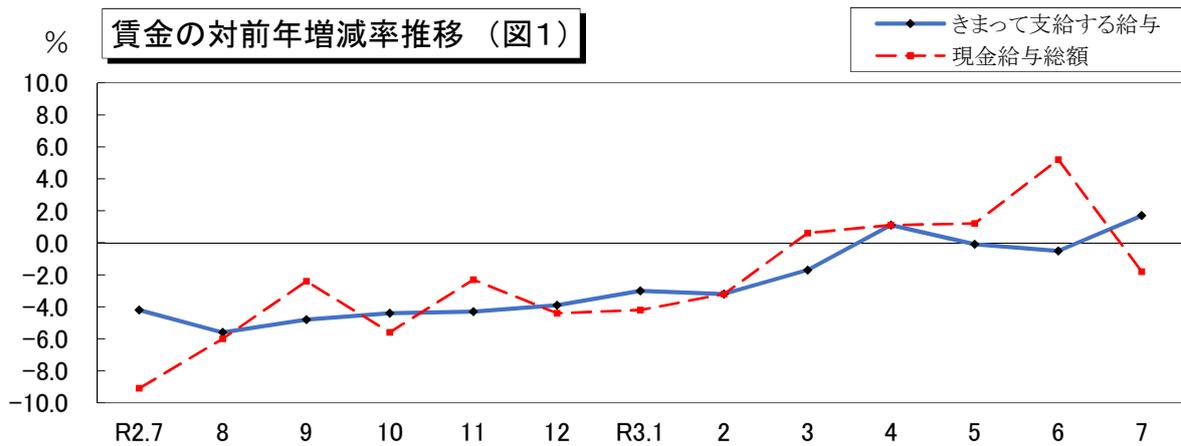
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、166.4時間、パートタイム労働者は、75.8時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,796,705人で前年同月比0.2%増であった。(図3)

主要な産業についてみると、製造業は4.6%減、卸売業、小売業は2.1%増、宿泊業、飲食サービス業は4.2%増、医療、福祉は0.4%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は1.48%、離職率は1.37%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、36.3%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和3年7月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち 所定内給与	うち 所定外給与	実数	前年同月差
調査産業計	335,462	△ 1.8	249,820	1.7	231,032	18,788	85,642	△ 10,408
調査産業計(一般労働者)	469,609	△ 2.4	338,788	1.8	310,674	28,114	130,821	△ 17,419
調査産業計(パートタイム労働者)	99,452	△ 1.6	93,296	△ 2.0	90,915	2,381	6,156	348
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	459,011	△ 6.6	350,805	△ 4.1	315,191	35,614	108,206	△ 16,951
製造業	478,992	0.2	315,406	4.4	283,653	31,753	163,586	△ 12,582
電気・ガス・熱供給・水道業	447,656	△ 5.2	422,769	△ 5.1	366,491	56,278	24,887	△ 1,471
情報通信業	374,905	△ 8.8	355,044	△ 4.9	323,502	31,542	19,861	△ 17,897
運輸業, 郵便業	457,507	3.1	299,320	6.1	261,723	37,597	158,187	△ 3,348
卸売業, 小売業	292,275	△ 7.8	202,091	△ 3.4	192,686	9,405	90,184	△ 17,745
金融業, 保険業	358,064	△ 2.9	319,354	7.3	303,070	16,284	38,710	△ 32,328
不動産業, 物品賃貸業	383,940	11.4	281,702	14.8	273,284	8,418	102,238	3,214
学術研究, 専門・技術サービス業	485,458	△ 14.9	372,434	13.6	347,873	24,561	113,024	△ 130,096
宿泊業, 飲食サービス業	106,833	△ 0.4	96,712	1.2	93,886	2,826	10,121	△ 1,683
生活関連サービス業, 娯楽業	168,515	△ 7.2	159,212	△ 7.0	150,009	9,203	9,303	△ 1,028
教育, 学習支援業	229,953	△ 18.4	222,110	△ 10.2	219,623	2,487	7,843	△ 26,529
医療, 福祉	324,569	13.9	254,446	5.6	236,654	17,792	70,123	26,021
複合サービス事業	280,518	△ 14.4	267,534	△ 0.2	258,041	9,493	12,984	△ 46,734
サービス業(他に分類されないもの)	269,292	1.7	236,769	7.4	218,453	18,316	32,523	△ 11,844

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和3年7月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	133.5	△ 0.2	124.5	△ 0.7	9.0	9.7	17.8	△ 0.1
調査産業計(一般労働者)	166.4	0.1	153.4	△ 0.6	13.0	8.4	20.1	△ 0.1
調査産業計(パートタイム労働者)	75.8	△ 2.1	73.9	△ 2.5	1.9	18.7	13.7	△ 0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	172.8	0.2	154.6	0.8	18.2	△ 4.2	20.3	△ 0.2
製造業	163.1	4.0	149.0	2.5	14.1	24.7	19.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	152.3	△ 4.2	137.6	△ 4.8	14.7	0.7	18.9	△ 0.5
情報通信業	162.1	△ 6.2	146.4	△ 8.8	15.7	26.5	19.0	△ 1.8
運輸業, 郵便業	157.8	△ 1.5	140.7	△ 1.8	17.1	0.7	19.2	0.0
卸売業, 小売業	125.6	△ 0.8	119.5	△ 1.4	6.1	13.0	17.9	△ 0.4
金融業, 保険業	152.3	0.9	144.0	2.5	8.3	△ 20.9	19.0	△ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	145.4	1.6	140.4	3.0	5.0	△ 26.5	19.5	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	160.5	2.9	145.9	3.1	14.6	1.4	20.0	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	72.7	△ 2.0	71.0	△ 0.3	1.7	△ 43.3	12.8	0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	106.3	△ 10.5	99.0	△ 13.7	7.3	87.4	14.5	△ 2.4
教育, 学習支援業	96.1	△ 13.3	90.2	△ 13.6	5.9	△ 7.8	13.8	△ 2.0
医療, 福祉	126.4	2.5	121.8	1.8	4.6	24.4	18.0	0.5
複合サービス事業	140.8	△ 5.3	136.0	△ 1.8	4.8	△ 52.9	18.5	△ 0.6
サービス業(他に分類されないもの)	142.9	4.5	131.8	2.9	11.1	29.1	18.4	△ 0.1

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和3年7月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	1,796,705	0.2	36.3	△ 0.5	1.48	1.37
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	64,363	0.0	6.4	2.0	6.07	2.01
製造業	337,450	△ 4.6	11.5	△ 1.1	0.55	0.75
電気・ガス・熱供給・水道業	7,481	1.4	6.0	0.8	2.08	0.58
情報通信業	22,518	0.4	3.2	1.2	3.14	5.07
運輸業, 郵便業	137,465	5.0	21.4	△ 1.8	1.09	1.39
卸売業, 小売業	338,830	2.1	53.2	△ 0.2	1.54	1.29
金融業, 保険業	39,240	0.2	5.8	△ 13.5	2.05	1.91
不動産業, 物品賃貸業	24,859	△ 3.4	25.3	△ 9.5	0.21	0.74
学術研究, 専門・技術サービス業	49,077	△ 0.4	7.2	△ 7.7	0.47	1.73
宿泊業, 飲食サービス業	156,778	4.2	83.0	△ 0.4	2.41	1.83
生活関連サービス業, 娯楽業	62,414	9.0	62.3	4.2	2.44	2.86
教育, 学習支援業	107,830	△ 2.3	51.3	6.0	2.14	1.73
医療, 福祉	314,058	0.4	38.0	△ 2.9	1.04	0.91
複合サービス事業	14,458	△ 1.1	11.0	0.1	0.45	0.34
サービス業(他に分類されないもの)	119,884	△ 2.4	34.1	0.7	1.21	1.71

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成30年平均	104.8	X	114.9	111.1	104.7	105.6	122.6	106.7	97.0	113.6	102.6	97.6	105.5	82.6	98.9	98.3	125.7
令和元年	107.7	X	117.0	109.4	115.3	114.5	139.3	114.3	100.2	121.1	105.7	88.2	91.8	93.8	99.1	114.1	125.3
2年	103.8	X	122.4	100.3	124.2	114.7	121.6	113.3	91.3	110.1	100.5	86.4	89.6	85.7	105.8	95.9	117.8
令和2年 7月	117.6	X	122.1	124.8	90.3	94.5	162.1	142.0	89.0	135.0	131.8	95.0	95.5	75.9	103.8	87.9	119.2
令和3年 4月	91.3	—	97.4	88.6	82.9	81.6	117.5	101.3	79.6	105.2	89.8	93.6	90.7	58.4	95.2	80.3	109.3
5月	90.6	—	86.3	94.1	80.3	80.5	103.6	104.8	108.8	99.2	85.5	92.0	86.1	48.2	91.7	74.3	104.2
6月	149.2	—	154.9	145.5	229.5	205.3	160.9	127.5	183.1	153.2	220.1	102.5	128.0	128.2	161.5	174.9	162.6
7月	115.5	—	114.1	125.0	85.6	86.2	167.2	130.9	86.4	150.4	112.1	94.6	88.6	61.9	118.2	75.2	121.2
対前年同月増減率	△ 1.8	—	△ 6.6	0.2	△ 5.2	△ 8.8	3.1	△ 7.8	△ 2.9	11.4	△ 14.9	△ 0.4	△ 7.2	△ 18.4	13.9	△ 14.4	1.7

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成30年平均	98.2	X	100.5	101.5	102.3	97.1	110.6	97.6	100.2	94.0	102.4	89.6	97.9	84.7	95.1	101.3	105.0
令和元年	96.5	X	102.2	98.3	101.8	96.0	112.3	98.2	98.4	97.9	107.0	81.3	87.0	92.1	91.9	99.1	100.1
2年	93.3	X	98.4	95.0	104.0	97.4	101.8	97.2	97.6	91.1	100.6	71.2	76.5	89.7	93.1	92.9	96.5
令和2年 7月	96.3	X	100.6	96.7	109.0	106.5	104.4	99.0	103.9	94.5	102.9	74.0	86.7	96.6	94.8	99.1	98.1
令和3年 4月	98.5	—	102.6	103.1	107.5	103.1	104.2	101.3	109.6	96.0	108.0	76.3	80.2	88.0	99.2	100.6	101.2
5月	88.8	—	86.1	91.2	92.9	89.7	95.0	94.8	100.6	86.1	98.5	72.2	76.4	67.3	90.4	90.9	90.9
6月	97.0	—	101.1	99.9	110.5	98.6	99.3	99.8	108.7	92.9	109.6	74.5	83.3	90.3	97.9	92.9	103.1
7月	96.1	—	100.8	100.6	104.4	99.9	102.8	98.2	104.8	96.0	105.9	72.5	77.6	83.8	97.2	93.8	102.5
対前年同月増減率	△ 0.2	—	0.2	4.0	△ 4.2	△ 6.2	△ 1.5	△ 0.8	0.9	1.6	2.9	△ 2.0	△ 10.5	△ 13.3	2.5	△ 5.3	4.5

常用雇用指数(規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成30年平均	101.1	X	91.9	99.6	97.8	104.4	100.2	96.9	99.7	95.8	102.3	111.4	108.2	100.7	103.7	97.0	102.8
令和元年	101.9	X	95.1	99.8	96.7	102.0	103.7	97.7	96.4	97.4	103.5	110.5	114.2	100.9	105.7	94.2	102.1
2年	100.9	X	97.7	98.8	84.0	102.8	102.3	100.1	92.6	102.7	103.7	102.8	107.1	98.0	105.4	92.1	101.0
令和2年 7月	100.7	X	98.8	99.1	83.2	103.8	101.8	101.6	92.9	102.5	103.7	99.7	99.1	97.6	105.3	96.5	100.8
令和3年 4月	99.9	—	96.0	94.0	84.9	107.6	105.8	103.1	91.9	100.7	102.8	100.9	107.4	90.9	104.9	94.0	100.0
5月	99.9	—	95.2	93.9	82.4	109.2	106.3	102.5	92.4	100.4	104.7	99.0	106.2	94.3	105.4	94.5	99.3
6月	100.7	—	94.9	94.1	83.2	106.3	107.3	103.4	92.9	99.6	104.6	103.3	108.5	95.0	105.6	95.3	98.9
7月	100.9	—	98.8	94.5	84.4	104.2	106.9	103.7	93.1	99.0	103.3	103.9	108.0	95.4	105.7	95.4	98.4
対前年同月増減率	0.2	—	0.0	△ 4.6	1.4	0.4	5.0	2.1	0.2	△ 3.4	△ 0.4	4.2	9.0	△ 2.3	0.4	△ 1.1	△ 2.4

(注) 平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を過及改訂しました。

II 統計表

第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 採土業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	104.8	X	114.9	111.1	104.7	105.6	122.6	106.7	97.0	113.6	102.6	97.6	105.5	82.6	98.9	98.3	125.7
令和元年	107.7	X	117.0	109.4	115.3	114.5	139.3	114.3	100.2	121.1	105.7	88.2	91.8	93.8	99.1	114.1	125.3
令和2年	103.8	X	122.4	100.3	124.2	114.7	121.6	113.3	91.3	110.1	100.5	86.4	89.6	85.7	105.8	95.9	117.8
令和2年 7月	117.6	X	122.1	124.8	90.3	94.5	162.1	142.0	89.0	135.0	131.8	95.0	95.5	75.9	103.8	87.9	119.2
8月	86.1	X	91.5	80.4	87.7	85.8	104.8	93.8	72.3	109.9	80.5	84.5	93.5	72.1	89.2	71.2	99.8
9月	87.9	X	144.8	81.1	86.7	88.5	104.8	91.7	71.9	95.9	77.6	82.8	85.6	66.6	89.5	70.9	104.9
10月	87.7	X	91.1	82.8	91.7	88.2	105.1	97.1	73.6	94.8	79.0	81.1	89.0	71.9	92.4	76.3	105.9
11月	96.1	X	95.2	99.6	83.8	87.4	114.9	102.1	76.1	100.7	89.8	82.9	94.0	63.6	104.0	71.5	120.2
12月	179.5	X	260.8	174.7	331.5	236.3	196.8	179.8	155.7	154.9	155.7	103.7	124.0	190.4	181.6	190.4	182.4
令和3年 1月	88.2	—	90.3	82.2	82.7	91.3	109.3	94.4	77.7	115.0	110.6	79.0	92.7	53.3	99.1	74.7	101.3
2月	84.3	—	89.6	81.9	83.3	78.9	108.3	94.0	75.2	98.4	84.6	79.9	87.0	53.1	87.9	74.0	100.8
3月	90.6	—	88.7	90.6	84.9	82.1	115.9	98.7	84.8	103.5	82.4	87.5	91.8	39.1	106.7	86.9	106.0
4月	91.3	—	97.4	88.6	82.9	81.6	117.5	101.3	79.6	105.2	89.8	93.6	90.7	58.4	95.2	80.3	109.3
5月	90.6	—	86.3	94.1	80.3	80.5	103.6	104.8	108.8	99.2	85.5	92.0	86.1	48.2	91.7	74.3	104.2
6月	149.2	—	154.9	145.5	229.5	205.3	160.9	127.5	183.1	153.2	220.1	102.5	128.0	128.2	161.5	174.9	162.6
7月	115.5	—	114.1	125.0	85.6	86.2	167.2	130.9	86.4	150.4	112.1	94.6	88.6	61.9	118.2	75.2	121.2
対前年同月増減率	△ 1.8	—	△ 6.6	0.2	△ 5.2	△ 8.8	3.1	△ 7.8	△ 2.9	11.4	△ 14.9	△ 0.4	△ 7.2	△ 18.4	13.9	△ 14.4	1.7

第2-1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 採土業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	104.0	X	103.2	108.3	104.7	104.6	121.0	106.5	96.4	110.7	102.0	95.5	105.0	87.5	99.9	100.1	121.8
令和元年	106.5	X	107.2	107.9	113.6	110.5	135.0	113.3	101.8	123.6	106.4	87.6	90.9	91.1	100.7	112.2	119.9
令和2年	102.8	X	111.7	100.8	113.1	109.1	120.1	110.8	91.7	112.4	102.2	85.8	88.1	88.1	103.2	97.8	115.2
令和2年 7月	102.1	X	108.8	99.4	111.7	110.3	118.9	109.8	92.1	114.4	98.2	88.3	95.4	86.0	102.2	92.8	112.4
8月	101.2	X	106.6	98.0	111.8	108.3	118.7	106.2	89.4	110.7	101.8	86.5	99.0	92.6	101.6	91.8	111.8
9月	101.5	X	111.0	100.1	110.6	109.8	120.6	106.4	86.6	110.2	99.9	84.1	90.5	84.9	103.0	91.4	115.5
10月	103.5	X	106.3	100.4	118.8	112.1	120.6	112.0	89.8	111.3	99.7	83.8	94.3	92.6	106.8	92.4	114.4
11月	102.8	X	112.1	101.6	107.9	110.2	121.8	109.1	88.7	111.9	100.7	83.7	89.8	82.0	107.1	89.8	115.0
12月	103.6	X	113.4	101.2	108.4	110.9	120.0	110.1	88.7	110.2	102.8	88.5	91.3	90.0	105.6	95.2	116.8
令和3年 1月	100.8	—	102.8	99.5	106.9	99.8	124.8	107.4	96.9	115.0	107.5	81.8	94.1	68.7	106.1	93.7	114.0
2月	100.2	—	106.2	101.1	105.7	100.1	123.6	107.0	95.0	115.7	107.8	80.9	88.9	67.7	102.0	95.4	113.5
3月	102.1	—	104.9	103.3	106.6	100.9	131.7	107.4	101.5	117.5	105.3	90.3	94.2	48.2	111.0	95.6	116.9
4月	104.3	—	107.6	104.1	106.5	99.6	126.6	112.7	100.5	121.2	106.2	93.8	93.1	74.5	106.7	96.4	116.4
5月	100.8	—	100.7	101.9	102.8	102.1	119.4	108.3	99.2	113.2	103.6	92.6	88.6	62.2	105.0	95.5	113.7
6月	103.5	—	105.4	103.0	105.8	100.0	123.5	110.3	101.0	113.0	105.6	91.7	98.3	75.9	106.2	96.5	117.3
7月	103.8	—	104.3	103.8	106.0	104.9	126.2	106.1	98.8	131.3	111.6	89.4	88.7	77.2	107.9	92.6	120.7
対前年同月増減率	1.7	—	△ 4.1	4.4	△ 5.1	△ 4.9	6.1	△ 3.4	7.3	14.8	13.6	1.2	△ 7.0	△ 10.2	5.6	△ 0.2	7.4

第3-1表 名目賃金指数(所定内給与・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 採土業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	103.3	X	100.6	107.9	106.3	106.1	118.9	106.6	95.0	109.8	101.1	95.9	102.8	87.3	99.6	102.4	119.5
令和元年	106.1	X	101.2	109.2	114.6	109.7	138.3	112.5	102.1	123.3	104.4	86.7	92.4	90.7	99.9	112.8	118.5
令和2年	103.3	X	107.3	103.3	112.7	109.5	126.3	110.3	90.3	114.5	101.8	86.4	90.3	88.0	101.5	97.1	115.3
令和2年 7月	103.1	X	104.2	102.9	111.3	111.3	124.5	110.4	90.2	116.5	98.3	89.1	97.2	86.0	101.4	93.6	113.7
8月	102.2	X	104.0	101.7	111.8	110.0	124.4	106.5	87.8	112.7	101.2	87.1	100.1	92.5	100.3	92.2	112.7
9月	101.9	X	107.8	102.6	111.2	110.2	126.1	106.7	86.4	111.7	99.5	84.5	92.0	84.7	100.5	92.2	116.1
10月	104.1	X	101.4	103.0	115.9	112.1	126.0	112.5	88.8	113.3	99.4	84.1	96.0	92.0	105.3	92.6	114.8
11月	103.0	X	106.3	104.0	106.5	110.8	126.4	109.3	86.7	113.6	100.3	83.5	91.3	81.4	105.4	90.1	115.5
12月	103.8	X	107.7	103.3	108.1	110.8	123.8	110.0	87.7	112.4	102.0	88.5	92.9	89.4	104.3	94.9	117.3
令和3年 1月	101.1	—	98.7	102.0	105.8	102.0	128.2	106.9	96.2	118.5	106.6	83.7	94.3	68.9	104.7	93.0	115.7
2月	100.3	—	101.4	102.5	105.0	101.2	126.4	106.8	95.1	120.5	107.1	84.0	89.4	67.8	100.7	95.3	114.7
3月	101.8	—	99.4	104.6	105.0	101.6	133.1	107.1	102.5	122.3	104.0	93.1	94.5	47.7	109.1	96.1	118.7
4月	104.2	—	102.2	105.4	103.3	100.3	129.6	112.1	98.9	125.3	105.0	96.4	93.6	74.0	105.0	97.3	117.6
5月	101.1	—	95.7	103.9	100.5	104.8	124.0	108.2	98.4	118.3	104.0	94.8	89.0	61.1	103.4	96.8	115.5
6月	103.8	—	101.8	104.3	103.3	101.3	127.0	111.1	100.4	117.3	105.3	94.0	97.7	76.2	104.6	97.0	119.1
7月	104.1	—	100.2	105.3	102.8	104.6	129.5	106.6	98.9	136.8	111.5	91.7	88.3	77.5	106.5	93.8	122.7
対前年同月増減率	1.0	—	△ 3.8	2.3	△ 7.6	△ 6.0	4.0	△ 3.4	9.6	17.4	13.4	2.9	△ 9.2	△ 9.9	5.0	0.2	7.9

第1-2表 名目賃金指数(現金給与総額・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究・専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	107.6	X	116.6	108.6	99.5	100.6	119.5	117.7	106.4	130.1	101.0	99.4	99.6	87.0	102.7	99.6	128.9	
令和元年	108.7	X	120.0	107.5	108.1	107.9	133.5	117.3	99.4	145.1	100.3	89.0	83.1	93.2	100.7	119.0	136.1	
令和2年	103.1	X	128.3	97.0	118.3	109.9	115.6	117.0	78.8	120.0	98.5	88.6	79.0	81.0	107.7	94.2	128.9	
令和2年 7月	114.7	X	125.4	121.2	88.8	78.0	168.7	137.4	61.7	135.6	138.3	107.8	86.2	62.5	99.6	72.5	130.0	
8月	83.9	X	89.2	77.6	86.3	76.2	96.6	98.4	64.3	100.0	74.3	84.6	85.6	68.0	88.9	66.1	109.8	
9月	83.1	X	90.1	77.8	85.0	79.3	96.2	94.4	59.6	107.3	73.2	87.1	71.1	61.7	89.4	65.8	114.6	
10月	86.1	X	91.3	79.3	89.3	79.3	97.6	103.2	60.5	107.9	74.2	82.6	74.9	68.3	94.2	69.1	115.2	
11月	97.3	X	95.4	98.8	81.5	78.1	108.3	112.9	59.3	104.5	84.8	84.0	79.1	58.2	108.7	66.2	139.7	
12月	189.9	X	390.1	173.5	338.5	256.7	201.1	188.5	129.8	189.4	166.4	114.7	120.9	188.7	191.8	178.0	184.9	
令和3年 1月	88.2	—	91.6	79.6	80.2	70.5	98.4	101.6	74.2	117.9	109.9	82.6	68.2	52.3	106.0	68.9	116.6	
2月	82.8	—	92.1	78.5	80.5	71.8	93.0	99.8	69.7	99.6	78.5	80.7	65.9	51.9	95.5	69.9	115.7	
3月	89.6	—	89.4	86.8	83.1	73.2	100.8	111.5	77.1	108.2	75.4	90.1	65.3	35.1	110.6	88.7	122.0	
4月	90.6	—	105.9	84.9	80.0	74.2	108.8	107.0	73.6	104.6	84.0	85.7	69.8	59.6	100.4	71.6	121.5	
5月	89.9	—	89.3	91.6	78.7	72.3	93.9	111.4	103.9	98.7	81.5	93.1	67.0	47.2	95.5	67.2	116.0	
6月	161.9	—	198.5	143.6	222.4	224.6	157.3	152.1	159.7	157.2	233.7	100.9	86.4	136.1	183.8	169.8	203.8	
7月	116.0	—	117.0	122.5	84.5	73.8	143.5	152.5	77.0	103.3	111.7	94.4	68.0	64.6	119.0	69.7	135.1	
対前年同月増減率	1.1	—	△ 6.7	1.1	△ 4.8	△ 5.4	△ 14.9	11.0	24.8	△ 23.8	△ 19.2	△ 12.4	△ 21.1	3.4	19.5	△ 3.9	3.9	

第2-2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究・専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	106.9	X	100.1	106.4	97.5	98.2	118.8	120.1	105.3	124.1	102.4	97.6	97.8	92.0	103.3	99.1	120.8	
令和元年	107.5	X	106.7	105.6	105.2	104.0	127.1	120.3	104.8	148.8	102.9	87.2	80.2	90.8	103.0	112.4	127.7	
令和2年	102.3	X	113.4	97.7	106.2	100.6	113.3	116.3	82.6	124.0	101.3	88.3	76.7	82.3	105.5	92.1	122.8	
令和2年 7月	101.9	X	114.6	96.9	109.7	102.7	116.2	115.2	80.4	124.8	99.0	91.9	79.9	80.8	102.9	83.0	124.5	
8月	101.8	X	112.5	96.3	110.5	100.3	115.4	112.7	79.0	121.8	101.1	90.2	92.0	88.2	103.9	81.9	120.3	
9月	101.3	X	113.0	97.8	108.7	101.5	114.8	112.1	75.0	124.4	100.5	88.3	76.5	79.7	104.5	81.4	123.8	
10月	104.5	X	115.4	98.1	116.5	104.0	115.8	122.3	78.6	129.6	99.3	87.6	80.5	88.6	109.6	81.6	122.9	
11月	103.0	X	118.9	99.2	105.5	102.5	114.4	118.1	76.8	123.0	100.6	90.2	75.9	75.4	109.8	78.3	123.3	
12月	104.1	X	120.0	99.0	106.0	103.2	114.2	117.6	77.7	122.7	104.9	90.0	77.2	85.0	108.5	86.0	124.2	
令和3年 1月	102.6	—	113.5	97.3	104.3	93.0	115.8	118.6	93.2	121.4	107.2	88.4	70.0	67.8	112.3	85.3	128.0	
2月	100.9	—	116.0	98.2	102.4	94.0	110.5	117.2	91.0	119.8	106.3	84.6	64.1	67.0	106.6	86.6	126.9	
3月	102.0	—	113.0	100.0	104.4	93.6	119.1	119.2	99.7	121.8	102.7	95.7	66.9	43.4	113.7	86.2	132.4	
4月	105.6	—	116.6	100.7	103.6	92.3	118.5	125.2	95.2	125.8	103.6	91.5	72.7	76.2	112.1	83.4	131.3	
5月	102.4	—	110.6	98.8	101.2	94.4	112.1	122.6	94.5	119.6	103.2	94.6	66.4	61.2	110.8	83.2	128.1	
6月	104.8	—	113.2	99.9	104.0	93.9	114.8	123.1	96.0	107.0	105.9	92.8	69.5	77.1	111.1	83.6	132.4	
7月	106.4	—	111.6	101.2	104.4	97.3	120.7	124.9	97.0	121.1	108.7	86.4	71.6	81.4	111.0	81.3	133.3	
対前年同月増減率	4.4	—	△ 2.6	4.4	△ 4.8	△ 5.3	3.9	8.4	20.6	△ 3.0	9.8	△ 6.0	△ 10.4	0.7	7.9	△ 2.0	7.1	

第3-2表 名目賃金指数(所定内給与・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究・専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	105.9	X	95.1	105.9	98.7	98.9	114.2	119.2	103.6	123.7	102.5	98.7	99.3	92.1	102.8	103.5	119.0	
令和元年	107.1	X	96.9	106.4	105.3	103.7	127.4	120.1	107.0	147.9	102.4	87.1	82.6	90.9	102.0	113.8	128.3	
令和2年	102.8	X	104.7	99.7	105.9	100.5	119.3	115.9	82.0	126.6	102.2	90.3	81.2	82.5	103.2	89.6	125.4	
令和2年 7月	102.9	X	104.4	100.0	109.7	103.2	122.0	115.2	78.8	127.5	101.0	95.1	84.9	81.2	101.2	83.2	128.0	
8月	102.9	X	105.2	99.6	110.5	101.6	120.5	112.7	78.2	124.2	102.0	92.3	96.7	88.6	102.0	81.2	123.2	
9月	101.7	X	105.7	100.0	109.7	101.2	120.1	111.6	75.9	127.7	102.0	90.1	81.3	80.1	101.1	81.4	126.8	
10月	105.1	X	106.2	100.3	113.2	103.5	120.9	122.5	78.5	132.8	100.9	88.9	85.2	88.3	107.5	80.6	125.4	
11月	103.2	X	108.2	101.1	104.3	102.3	119.7	118.0	74.9	125.6	101.5	90.4	80.7	75.5	107.4	77.5	126.0	
12月	104.3	X	109.5	100.7	106.1	102.3	118.3	116.9	77.5	125.5	105.0	90.7	81.5	74.8	106.7	84.2	126.9	
令和3年 1月	102.9	—	102.5	99.7	102.4	94.4	120.5	117.3	93.1	124.1	106.4	91.7	75.4	68.2	110.2	83.2	130.4	
2月	100.9	—	104.5	99.1	101.2	94.3	115.7	116.8	91.7	123.8	105.9	89.2	69.6	67.3	104.7	85.1	128.8	
3月	101.7	—	101.8	101.0	102.1	93.3	123.2	118.6	102.2	125.5	103.0	100.4	72.1	43.1	111.4	85.6	134.8	
4月	105.4	—	105.2	101.9	99.2	92.8	122.6	124.0	95.1	129.0	102.7	94.9	77.7	76.0	109.7	83.8	133.7	
5月	102.7	—	102.4	100.4	97.9	96.5	117.8	122.4	95.4	123.2	104.4	99.1	71.4	60.1	108.3	84.1	130.7	
6月	105.0	—	104.1	100.9	100.2	94.4	118.3	123.1	97.3	111.1	105.8	97.9	74.2	77.7	108.8	83.0	135.2	
7月	106.5	—	102.1	102.4	100.3	97.4	123.5	124.2	99.0	125.2	108.4	90.1	76.9	82.2	108.9	81.7	137.0	
対前年同月増減率	3.5	—	△ 2.2	2.4	△ 8.6	△ 5.6	1.2	7.8	25.6	△ 1.8	7.3	△ 5.3	△ 9.4	1.2	7.6	△ 1.8	7.0	

第4-1表 実質賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年平均	103.4	X	113.3	109.6	103.3	104.1	120.9	105.2	95.7	112.0	101.2	96.3	104.0	81.5	97.5	96.9	124.0
令和元年	105.5	X	114.6	107.1	112.9	112.1	136.4	111.9	98.1	118.6	103.5	86.4	89.9	91.9	97.1	111.8	122.7
令和2年	100.9	X	119.0	97.5	120.7	111.5	118.2	110.1	88.7	107.0	97.7	84.0	87.1	83.3	102.8	93.2	114.5
令和2年 7月	114.1	X	118.4	121.0	87.6	91.7	157.2	137.7	86.3	130.9	127.8	92.1	92.6	73.6	100.7	85.3	115.6
8月	83.3	X	88.5	77.8	84.8	83.0	101.4	90.7	69.9	106.3	77.9	81.7	90.4	69.7	86.3	68.9	96.5
9月	84.9	X	139.9	78.4	83.8	85.5	101.3	88.6	69.5	92.7	75.0	80.0	82.7	64.3	86.5	68.5	101.4
10月	85.1	X	88.4	80.3	88.9	85.5	101.9	94.2	71.4	91.9	76.6	78.7	86.3	69.7	89.6	74.0	102.7
11月	94.0	X	93.2	97.5	82.0	85.5	112.4	99.9	74.5	98.5	87.9	81.1	92.0	62.2	101.8	70.0	117.6
12月	176.5	X	256.4	171.8	326.0	232.4	193.5	176.8	153.1	152.3	153.1	102.0	121.9	187.2	178.6	187.2	179.4
令和3年 1月	86.2	—	88.3	80.4	80.8	89.2	106.8	92.3	76.0	112.4	108.1	77.2	90.6	52.1	96.9	73.0	99.0
2月	82.6	—	87.8	80.2	81.6	77.3	106.1	92.1	73.7	96.4	82.9	78.3	85.2	52.0	86.1	72.5	98.7
3月	88.6	—	86.7	88.6	83.0	80.3	113.3	96.5	82.9	101.2	80.5	85.5	89.7	38.2	104.3	84.9	103.6
4月	89.6	—	95.6	86.9	81.4	80.1	115.3	99.4	78.1	103.2	88.1	91.9	89.0	57.3	93.4	78.8	107.3
5月	88.5	—	84.3	91.9	78.4	78.6	101.2	102.3	106.3	96.9	83.5	89.8	84.1	47.1	89.6	72.6	101.8
6月	145.4	—	151.0	141.8	223.7	200.1	156.8	124.3	178.5	149.3	214.5	99.9	124.8	125.0	157.4	170.5	158.5
7月	112.4	—	111.0	121.6	83.3	83.9	162.6	127.3	84.0	146.3	109.0	92.0	86.2	60.2	115.0	73.2	117.9
対前年同月増減率	△ 1.5	—	△ 6.3	0.5	△ 4.9	△ 8.5	3.4	△ 7.6	△ 2.7	11.8	△ 14.7	△ 0.1	△ 6.9	△ 18.2	14.2	△ 14.2	2.0

第5-1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年平均	102.6	X	101.8	106.8	103.3	103.2	119.3	105.0	95.1	109.2	100.6	94.2	103.6	86.3	98.5	98.7	120.1
令和元年	104.3	X	105.0	105.7	111.3	108.2	132.2	111.0	99.7	121.1	104.2	85.8	89.0	89.2	98.6	109.9	117.4
令和2年	99.9	X	108.6	98.0	109.9	106.0	116.7	107.7	89.1	109.2	99.3	83.4	85.6	85.6	100.3	95.0	112.0
令和2年 7月	99.0	X	105.5	96.4	108.3	107.0	115.3	106.5	89.3	111.0	95.2	85.6	92.5	83.4	99.1	90.0	109.0
8月	97.9	X	103.1	94.8	108.1	104.7	114.8	102.7	86.5	107.1	98.5	83.7	95.7	89.6	98.3	88.8	108.1
9月	98.1	X	107.2	96.7	106.9	106.1	116.5	102.8	83.7	106.5	96.5	81.3	87.4	82.0	99.5	88.3	111.6
10月	100.4	X	103.1	97.4	115.2	108.7	117.0	108.6	87.1	108.0	96.7	81.3	91.5	89.8	103.6	89.6	111.0
11月	100.6	X	109.7	99.4	105.6	107.8	119.2	106.8	86.8	109.5	98.5	81.9	87.9	80.2	104.8	87.9	112.5
12月	101.9	X	111.5	99.5	106.6	109.0	118.0	108.3	87.2	108.4	101.1	87.0	89.8	88.5	103.8	93.6	114.8
令和3年 1月	98.5	—	100.5	97.3	104.5	97.6	122.0	105.0	94.7	112.4	105.1	80.0	92.0	67.2	103.7	91.6	111.4
2月	98.1	—	104.0	99.0	103.5	98.0	121.1	104.8	93.0	113.3	105.6	79.2	87.1	66.3	99.9	93.4	111.2
3月	99.8	—	102.5	101.0	104.2	98.6	128.7	105.0	99.2	114.9	102.9	88.3	92.1	47.1	108.5	93.5	114.3
4月	102.4	—	105.6	102.2	104.5	97.7	124.2	110.6	98.6	118.9	104.2	92.1	91.4	73.1	104.7	94.6	114.2
5月	98.4	—	98.3	99.5	100.4	99.7	116.6	105.8	96.9	110.5	101.2	90.4	86.5	60.7	102.5	93.3	111.0
6月	100.9	—	102.7	100.4	103.1	97.5	120.4	107.5	98.4	110.1	102.9	89.4	95.8	74.0	103.5	94.1	114.3
7月	101.0	—	101.5	101.0	103.1	102.0	122.8	103.2	96.1	127.7	108.6	87.0	86.3	75.1	105.0	90.1	117.4
対前年同月増減率	2.0	—	△ 3.8	4.8	△ 4.8	△ 4.7	6.5	△ 3.1	7.6	15.0	14.1	1.6	△ 6.7	△ 10.0	6.0	0.1	7.7

第6-1表 労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年平均	98.2	X	100.5	101.5	102.3	97.1	110.6	97.6	100.2	94.0	102.4	89.6	97.9	84.7	95.1	101.3	105.0
令和元年	96.5	X	102.2	98.3	101.8	96.0	112.3	98.2	98.4	97.9	107.0	81.3	87.0	92.1	91.9	99.1	100.1
令和2年	93.3	X	98.4	95.0	104.0	97.4	101.8	97.2	97.6	91.1	100.6	71.2	76.5	89.7	93.1	92.9	96.5
令和2年 7月	96.3	X	100.6	96.7	109.0	106.5	104.4	99.0	103.9	94.5	102.9	74.0	86.7	96.6	94.8	99.1	98.1
8月	89.2	X	90.4	85.3	103.0	86.9	100.2	94.2	94.2	87.3	98.8	73.9	83.4	82.8	90.8	91.3	91.6
9月	93.8	X	95.3	95.7	103.1	98.1	103.4	97.0	97.1	91.4	100.6	72.0	79.5	94.3	92.9	92.7	96.6
10月	96.2	X	98.1	97.9	113.1	104.0	99.9	98.7	101.9	92.3	104.0	74.7	83.9	102.2	96.1	97.3	98.9
11月	96.0	X	102.9	99.8	99.6	101.2	106.1	99.1	94.4	92.1	102.7	75.3	82.1	86.0	96.5	92.6	96.4
12月	94.8	X	100.2	96.5	101.5	100.4	104.0	98.4	99.4	85.5	102.0	76.5	81.3	90.0	93.9	94.0	97.1
令和3年 1月	88.2	—	85.9	89.1	95.8	88.4	98.4	94.2	97.9	79.7	97.4	69.2	79.4	76.8	87.9	92.2	91.2
2月	90.0	—	96.0	95.6	93.3	90.9	98.6	95.9	93.7	88.2	98.2	63.4	73.6	72.9	89.9	85.9	93.1
3月	93.7	—	97.9	97.7	113.7	96.7	107.5	96.1	106.6	90.0	108.6	75.0	81.0	62.8	94.0	97.4	99.5
4月	98.5	—	102.6	103.1	107.5	103.1	104.2	101.3	109.6	96.0	108.0	76.3	80.2	88.0	99.2	100.6	101.2
5月	88.8	—	86.1	91.2	92.9	89.7	95.0	94.8	100.6	86.1	98.5	72.2	76.4	67.3	90.4	90.9	90.9
6月	97.0	—	101.1	99.9	110.5	98.6	99.3	99.8	108.7	92.9	109.6	74.5	83.3	90.3	97.9	92.9	103.1
7月	96.1	—	100.8	100.6	104.4	99.9	102.8	98.2	104.8	96.0	105.9	72.5	77.6	83.8	97.2	93.8	102.5
対前年同月増減率	△ 0.2	—	0.2	4.0	△ 4.2	△ 6.2	△ 1.5	△ 0.8	0.9	1.6	2.9	△ 2.0	△ 10.5	△ 13.3	2.5	△ 5.3	4.5

第4-2表 実質賃金指数(現金給与総額・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 建設業	製造業	熱電 供給・ガス・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	106.1	X	115.0	107.1	98.1	99.2	117.9	116.1	104.9	128.3	99.6	98.0	98.2	85.8	101.3	98.2	127.1
令和元年 平均	106.5	X	117.5	105.3	105.9	105.7	130.8	114.9	97.4	142.1	98.2	87.2	81.4	91.3	98.6	116.6	133.3
令和2年 平均	100.2	X	124.7	94.3	115.0	106.8	112.3	113.7	76.6	116.6	95.7	86.1	76.8	78.7	104.7	91.5	125.3
令和2年 7月	111.3	X	121.6	117.6	86.1	75.7	163.6	133.3	59.8	131.5	134.1	104.6	83.6	60.6	96.6	70.3	126.1
8月	81.1	X	86.3	75.0	83.5	73.7	93.4	95.2	62.2	96.7	71.9	81.8	82.8	65.8	86.0	63.9	106.2
9月	80.3	X	87.1	75.2	82.1	76.6	92.9	91.2	57.6	103.7	70.7	84.2	68.7	59.6	86.4	63.6	110.7
10月	83.5	X	88.6	76.9	86.6	76.9	94.7	100.1	58.7	104.7	72.0	80.1	72.6	66.2	91.4	67.0	111.7
11月	95.2	X	93.3	96.7	79.7	76.4	106.0	110.5	58.0	102.3	83.0	82.2	77.4	56.9	106.4	64.8	136.7
12月	186.7	X	383.6	170.6	332.8	252.4	197.7	185.3	127.6	186.2	163.6	112.8	118.9	185.5	188.6	175.0	181.8
令和3年 1月	86.2	—	89.5	77.8	78.4	68.9	96.2	99.3	72.5	115.2	107.4	80.7	66.7	51.1	103.6	67.4	114.0
2月	81.1	—	90.2	76.9	78.8	70.3	91.1	97.7	68.3	97.6	76.9	79.0	64.5	50.8	89.6	68.5	113.3
3月	87.6	—	87.4	84.8	81.2	71.6	98.5	109.0	75.4	105.8	73.7	88.1	63.8	34.3	108.1	86.7	119.3
4月	88.9	—	103.9	83.3	78.5	72.8	106.8	105.0	72.2	102.6	82.4	84.1	68.5	58.5	98.5	70.3	119.2
5月	87.8	—	87.2	89.5	76.9	70.6	91.7	108.8	101.5	96.4	79.6	90.9	65.4	46.1	93.3	65.6	113.3
6月	157.8	—	193.5	140.0	216.8	218.9	153.3	148.2	155.7	153.2	227.8	98.3	84.2	132.7	179.1	165.5	198.6
7月	112.8	—	113.8	119.2	82.2	71.8	139.6	148.3	74.9	100.5	108.7	91.8	66.1	62.8	115.8	67.8	131.4
対前年同月増減率	1.3	—	△ 6.4	1.4	△ 4.5	△ 5.2	△ 14.7	11.3	25.3	△ 23.6	△ 18.9	△ 12.2	△ 20.9	3.6	19.9	△ 3.6	4.2

第5-2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 建設業	製造業	熱電 供給・ガス・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	105.4	X	98.7	104.9	96.2	96.8	117.2	118.4	103.8	122.4	101.0	96.3	96.4	90.7	101.9	97.7	119.1
令和元年 平均	105.3	X	104.5	103.4	103.0	101.9	124.5	117.8	102.6	145.7	100.8	85.4	78.6	88.9	100.9	110.1	125.1
令和2年 平均	99.4	X	110.2	94.9	103.2	97.8	110.1	113.0	80.3	120.5	98.4	85.8	74.5	80.0	102.5	89.5	119.3
令和2年 7月	98.8	X	111.2	94.0	106.4	99.6	112.7	111.7	78.0	121.0	96.0	89.1	77.5	78.4	99.8	80.5	120.8
8月	98.5	X	108.8	93.1	106.9	97.0	111.6	109.0	76.4	117.8	97.8	87.2	89.0	85.3	100.5	79.2	116.3
9月	97.9	X	109.2	94.5	105.0	98.1	110.9	108.3	72.5	120.2	97.1	85.3	73.9	77.0	101.0	78.6	119.6
10月	101.4	X	111.9	95.2	113.0	100.9	112.3	118.6	76.2	125.7	96.3	85.0	78.1	85.9	106.3	79.1	119.2
11月	100.8	X	116.3	97.1	103.2	100.3	111.9	115.6	75.1	120.4	98.4	88.3	74.3	73.8	107.4	76.6	120.6
12月	102.4	X	118.0	97.3	104.2	101.5	112.3	115.6	76.4	120.6	103.1	88.5	75.9	83.6	106.7	84.6	122.1
令和3年 1月	100.3	—	110.9	95.1	102.0	90.9	113.2	115.9	91.1	118.7	104.8	86.4	68.4	66.3	109.8	83.4	125.1
2月	98.8	—	113.6	96.2	100.3	92.1	108.2	114.8	89.1	117.3	104.1	82.9	62.8	65.6	104.4	84.8	124.3
3月	99.7	—	110.5	97.8	102.1	91.5	116.4	116.5	97.5	119.1	100.4	93.5	65.4	42.4	111.1	84.3	129.4
4月	103.6	—	114.4	98.8	101.7	90.6	116.3	122.9	93.4	123.5	101.7	89.8	71.3	74.8	110.0	81.8	128.9
5月	100.0	—	108.0	96.5	98.8	92.2	109.5	119.7	92.3	116.8	100.8	92.4	64.8	59.8	108.2	81.3	125.1
6月	102.1	—	110.3	97.4	101.4	91.5	111.9	120.0	93.6	104.3	103.2	90.4	67.7	75.1	108.3	81.5	129.0
7月	103.5	—	108.6	98.4	101.6	94.6	117.4	121.5	94.4	117.8	105.7	84.0	69.6	79.2	108.0	79.1	129.7
対前年同月増減率	4.8	—	△ 2.3	4.7	△ 4.5	△ 5.0	4.2	8.8	21.0	△ 2.6	10.1	△ 5.7	△ 10.2	1.0	8.2	△ 1.7	7.4

第6-2表 労働時間指数(総実労働時間・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 建設業	製造業	熱電 供給・ガス・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	100.6	X	104.1	101.6	103.5	96.6	107.1	104.3	103.2	100.2	101.2	96.3	89.8	86.4	96.9	99.2	104.3
令和元年 平均	97.6	X	110.3	99.4	102.9	97.3	106.4	101.1	93.5	97.9	104.8	82.3	74.6	89.4	92.8	92.7	99.4
令和2年 平均	95.7	X	108.5	96.1	105.5	97.5	100.7	103.3	91.7	93.1	102.2	76.6	67.0	84.1	94.9	86.3	96.4
令和2年 7月	98.9	X	116.6	98.0	110.5	109.2	106.7	105.7	95.5	96.6	105.6	75.5	70.3	91.0	96.8	92.6	99.9
8月	92.2	X	107.0	87.3	105.0	84.6	103.0	102.3	85.4	89.1	100.8	80.3	75.7	76.9	95.1	86.8	91.9
9月	96.2	X	100.1	96.9	105.6	99.2	104.2	102.3	96.2	90.5	100.8	80.2	68.8	88.6	93.7	86.0	97.8
10月	99.4	X	108.4	99.8	115.4	104.5	101.1	106.3	94.4	95.8	104.9	82.7	71.9	98.4	97.8	89.7	99.8
11月	98.5	X	115.8	101.5	101.0	101.1	103.7	106.1	84.5	94.8	103.0	83.0	69.6	77.3	98.4	87.1	98.2
12月	97.4	X	109.4	98.2	103.7	101.9	102.1	105.6	91.8	90.6	105.1	82.7	68.0	82.0	97.3	86.5	97.3
令和3年 1月	92.2	—	98.6	91.8	97.3	86.5	98.5	102.4	91.5	93.1	97.9	77.1	56.2	76.3	93.1	92.4	96.1
2月	92.6	—	107.2	96.5	94.9	92.3	96.6	101.8	88.0	90.8	99.7	68.7	48.7	71.3	92.6	80.8	97.3
3月	96.4	—	104.5	98.8	114.9	95.2	106.8	103.2	103.8	94.4	108.6	83.4	58.6	57.1	96.9	89.0	104.3
4月	102.6	—	112.4	104.0	109.6	104.1	104.7	109.2	102.3	101.1	110.8	79.2	60.6	91.3	103.9	94.7	106.1
5月	92.4	—	95.4	92.7	94.9	89.0	96.5	103.0	100.6	93.3	99.0	81.5	55.1	65.6	94.1	88.4	94.8
6月	100.3	—	107.3	100.0	116.8	101.3	99.6	107.5	104.3	94.4	109.1	77.5	58.4	94.7	101.7	80.2	107.9
7月	100.5	—	111.0	102.2	107.9	105.4	103.9	108.0	101.6	96.9	108.3	72.8	61.3	88.7	99.7	87.3	106.0
対前年同月増減率	1.6	—	△ 4.8	4.3	△ 2.4	△ 3.5	△ 2.6	2.2	6.4	0.3	2.6	△ 3.6	△ 12.8	△ 2.5	3.0	△ 5.7	6.1

第7-1表 労働時間指数(所定内労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均 月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	98.0	X	98.2	101.4	102.3	98.3	112.3	97.3	99.0	94.1	100.9	89.5	97.0	83.9	95.4	105.3	104.0	
令和元年	96.5	X	97.1	99.3	101.6	96.6	115.8	97.9	99.0	99.2	102.6	80.6	86.4	89.5	92.0	101.8	100.1	
令和2年	94.1	X	93.9	97.0	102.5	100.1	107.7	96.9	97.5	93.4	97.3	71.9	77.8	87.6	93.4	94.1	98.1	
令和2年 7月	97.7	X	96.7	100.1	106.9	111.1	110.1	99.6	103.4	96.3	100.6	74.4	89.6	93.7	95.5	99.2	101.0	
8月	90.3	X	87.3	87.5	101.3	89.3	105.9	94.5	93.8	88.8	95.3	74.5	85.2	80.3	91.1	92.6	93.7	
9月	94.5	X	91.8	97.9	101.7	101.0	108.8	97.2	97.0	93.2	97.3	72.5	81.4	90.3	92.4	93.1	98.5	
10月	97.4	X	94.9	100.3	109.7	107.3	105.7	99.0	102.2	94.2	100.3	75.3	85.7	100.2	96.6	98.0	101.3	
11月	96.7	X	98.9	101.2	96.9	104.5	110.9	99.3	93.5	93.8	98.5	75.3	84.0	84.7	96.9	92.7	98.2	
12月	95.4	X	95.5	97.7	99.6	103.2	108.0	98.3	99.5	87.0	97.9	76.7	83.5	88.2	94.7	96.1	99.0	
令和3年 1月	88.6	—	83.1	90.0	94.2	92.7	102.2	93.7	98.3	82.1	94.4	70.5	81.5	74.8	87.8	91.4	92.8	
2月	90.3	—	91.6	95.8	91.5	94.8	101.8	95.6	93.8	91.0	94.0	65.5	76.0	72.9	89.9	86.3	94.5	
3月	94.2	—	93.8	99.1	111.8	100.9	109.8	95.4	106.9	92.2	105.2	77.2	83.3	61.9	93.7	97.7	101.4	
4月	99.5	—	99.2	105.2	104.3	107.0	109.4	100.8	109.0	98.7	104.8	78.2	82.0	87.6	99.3	101.6	103.0	
5月	89.6	—	82.3	92.4	89.3	93.7	99.5	94.8	100.4	89.0	96.0	73.6	78.5	66.6	90.1	94.0	92.1	
6月	98.1	—	98.7	101.9	108.4	103.6	103.6	100.2	109.0	96.0	107.7	75.7	85.0	87.3	97.8	96.7	105.0	
7月	97.0	—	97.5	102.6	101.8	101.3	108.1	98.2	106.0	99.2	103.7	74.2	77.3	81.0	97.2	97.4	103.9	
対前年同月増減率	△ 0.7	—	0.8	2.5	△ 4.8	△ 8.8	△ 1.8	△ 1.4	2.5	3.0	3.1	△ 0.3	△ 13.7	△ 13.6	1.8	△ 1.8	2.9	

第8-1表 労働時間指数(所定外労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均 月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	99.9	X	128.8	101.9	101.2	87.5	101.3	102.6	116.9	92.4	121.4	92.8	111.2	111.9	87.1	47.8	114.5	
令和元年	97.1	X	164.1	89.8	104.8	91.4	92.8	105.1	90.7	79.6	165.0	94.2	96.2	177.5	87.4	61.8	100.1	
令和2年	83.2	X	152.8	77.3	122.0	75.9	68.8	103.7	99.1	57.4	144.0	57.4	57.0	160.4	83.3	75.5	80.6	
令和2年 7月	78.1	X	147.3	66.9	136.4	69.7	72.6	87.1	111.7	68.7	133.3	65.2	44.3	193.9	75.5	97.1	68.8	
8月	76.2	X	127.1	66.3	125.2	67.4	68.4	88.7	100.0	65.7	144.4	60.9	58.0	169.7	81.6	73.3	70.4	
9月	84.8	X	138.0	76.9	120.6	74.7	73.5	91.9	98.9	65.7	143.5	60.9	51.1	230.3	102.0	87.6	76.8	
10月	81.0	X	136.4	76.9	156.1	77.5	67.5	93.5	96.8	65.7	152.8	60.9	56.8	169.7	81.6	87.6	73.6	
11月	87.6	X	150.4	87.0	133.6	74.2	79.5	93.5	108.5	67.7	157.4	73.9	54.5	127.3	85.7	90.5	78.4	
12月	87.6	X	156.6	86.4	125.2	78.1	81.6	101.6	97.9	64.6	156.5	71.7	50.0	148.5	71.4	65.7	77.6	
令和3年 1月	82.9	—	120.2	81.7	115.9	53.4	77.4	104.8	91.5	45.5	137.0	41.3	48.9	145.5	89.8	101.9	76.0	
2月	85.7	—	149.6	93.5	115.9	59.6	81.2	103.2	91.5	48.5	151.9	19.6	38.6	72.7	89.8	80.0	79.2	
3月	88.6	—	148.1	85.8	138.3	62.9	94.9	109.7	102.1	58.6	152.8	28.3	47.7	90.9	100.0	92.4	80.0	
4月	86.7	—	143.4	85.8	148.6	71.9	75.6	109.7	118.1	58.6	149.1	37.0	54.5	100.0	95.9	85.7	83.2	
5月	80.0	—	131.0	81.1	139.3	57.3	70.5	93.5	103.2	44.4	130.6	43.5	46.6	90.9	95.9	49.5	78.4	
6月	84.8	—	129.5	82.8	137.4	58.4	75.6	91.9	104.3	48.5	134.3	50.0	58.0	190.9	100.0	41.0	84.0	
7月	85.7	—	141.1	83.4	137.4	88.2	73.1	98.4	88.3	50.5	135.2	37.0	83.0	178.8	93.9	45.7	88.8	
対前年同月増減率	9.7	—	△ 4.2	24.7	0.7	26.5	0.7	13.0	△ 20.9	△ 26.5	1.4	△ 43.3	87.4	△ 7.8	24.4	△ 52.9	29.1	

第9-1表 常用雇用指数(規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年平均 月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年 平均	101.1	X	91.9	99.6	97.8	104.4	100.2	96.9	99.7	95.8	102.3	111.4	108.2	100.7	103.7	97.0	102.8	
令和元年	101.9	X	95.1	99.8	96.7	102.0	103.7	97.7	96.4	97.4	103.5	110.5	114.2	100.9	105.7	94.2	102.1	
令和2年	100.9	X	97.7	98.8	84.0	102.8	102.3	100.1	92.6	102.7	103.7	102.8	107.1	98.0	105.4	92.1	101.0	
令和2年 7月	100.7	X	98.8	99.1	83.2	103.8	101.8	101.6	92.9	102.5	103.7	99.7	99.1	97.6	105.3	96.5	100.8	
8月	101.4	X	97.3	99.5	84.7	103.9	101.7	101.8	92.6	104.8	104.3	101.4	111.9	97.4	105.4	95.5	100.8	
9月	100.8	X	97.9	98.3	84.7	102.8	102.9	101.4	92.3	105.2	104.1	101.4	109.8	97.3	103.8	96.2	100.7	
10月	100.9	X	98.5	97.8	84.6	103.3	102.9	101.9	92.1	106.2	103.9	102.5	108.5	98.1	103.5	96.5	100.3	
11月	100.8	X	98.5	96.6	84.5	104.8	103.0	101.7	93.7	104.2	104.8	102.7	109.3	99.6	103.4	97.9	100.5	
12月	100.5	X	98.9	96.1	84.3	105.1	102.7	102.1	94.3	102.6	104.8	103.6	97.2	100.5	103.4	94.5	100.8	
令和3年 1月	100.0	—	96.7	93.3	84.2	104.7	102.1	102.3	93.6	99.7	104.5	102.3	108.2	100.0	103.5	93.7	100.7	
2月	99.3	—	96.3	92.0	84.3	104.7	102.2	102.4	93.7	99.7	103.6	100.7	104.1	99.8	103.1	93.4	100.7	
3月	99.6	—	95.3	92.9	84.0	104.3	102.5	102.7	91.6	100.0	102.7	102.0	106.2	99.9	102.9	92.2	100.4	
4月	99.9	—	96.0	94.0	84.9	107.6	105.8	103.1	91.9	100.7	102.8	100.9	107.4	90.9	104.9	94.0	100.0	
5月	99.9	—	95.2	93.9	82.4	109.2	106.3	102.5	92.4	100.4	104.7	99.0	106.2	94.3	105.4	94.5	99.3	
6月	100.7	—	94.9	94.1	83.2	106.3	107.3	103.4	92.9	99.6	104.6	103.3	108.5	95.0	105.6	95.3	98.9	
7月	100.9	—	98.8	94.5	84.4	104.2	106.9	103.7	93.1	99.0	103.3	103.9	108.0	95.4	105.7	95.4	98.4	
対前年同月増減率	0.2	—	0.0	△ 4.6	1.4	0.4	5.0	2.1	0.2	△ 3.4	△ 0.4	4.2	9.0	△ 2.3	0.4	△ 1.1	△ 2.4	

(注) 平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を適及改訂しました。

第7-2表 労働時間指数(所定内労働時間・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 建設業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、 専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年平均	100.2	X	100.0	101.7	104.3	96.2	105.6	103.4	101.8	101.3	100.5	95.4	91.9	84.7	97.3	108.6	104.0	
令和元年	97.5	X	101.5	100.1	103.0	96.1	106.7	101.1	97.4	99.8	101.0	81.2	78.6	86.4	93.2	99.7	100.6	
令和2年	96.7	X	101.0	98.1	105.7	96.9	105.5	103.0	95.2	96.2	100.6	78.3	71.5	81.4	95.3	89.3	98.9	
令和2年7月	100.6	X	108.6	101.5	110.1	110.5	111.2	106.0	98.6	100.3	105.6	77.8	75.8	87.6	97.5	93.4	103.4	
8月	93.4	X	100.3	89.3	104.6	84.2	107.5	102.4	88.5	92.4	99.7	82.1	80.5	73.9	95.5	90.0	94.6	
9月	96.9	X	93.6	99.0	106.0	99.0	108.0	102.1	99.1	93.8	99.9	81.9	73.8	83.8	93.3	87.3	100.7	
10月	100.9	X	101.9	102.3	113.3	104.2	105.9	106.1	98.9	99.3	103.8	84.5	76.6	96.1	98.6	91.3	103.1	
11月	99.4	X	110.0	102.8	99.9	101.0	108.1	105.8	86.6	98.1	100.9	83.8	74.6	76.2	99.0	88.0	100.8	
12月	98.2	X	102.3	99.1	103.7	101.0	105.1	105.0	96.1	93.6	103.0	83.8	72.7	80.2	98.4	90.7	100.0	
令和3年1月	92.7	-	91.9	92.6	96.2	88.2	102.4	101.9	95.6	96.3	95.2	79.6	61.7	73.6	92.8	92.2	97.7	
2月	93.0	-	97.5	96.5	94.1	93.4	100.7	101.4	92.5	94.0	96.6	71.8	53.8	71.3	92.3	81.8	99.1	
3月	97.1	-	95.4	100.3	113.8	96.1	110.1	102.5	109.6	97.0	106.5	86.9	64.5	56.3	96.9	90.0	106.2	
4月	103.8	-	104.6	106.1	106.7	106.4	110.4	108.5	106.2	103.7	109.2	81.5	66.0	91.0	103.8	97.3	108.1	
5月	93.2	-	85.0	94.0	91.3	91.1	101.0	102.6	105.5	96.4	97.8	84.8	60.1	65.0	93.6	94.9	96.1	
6月	101.4	-	99.4	101.9	115.3	103.0	103.6	107.6	109.6	97.5	108.3	81.0	64.0	91.1	101.4	86.6	110.1	
7月	101.4	-	101.5	104.2	105.9	105.3	108.7	107.5	107.2	100.2	106.7	75.6	66.9	84.7	99.6	93.7	108.0	
対前年同月増減率	0.8	-	△ 6.5	2.7	△ 3.8	△ 4.7	△ 2.2	1.4	8.7	△ 0.1	1.0	△ 2.8	△ 11.7	△ 3.3	2.2	0.3	4.4	

第8-2表 労働時間指数(所定外労働時間・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 建設業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、 専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年平均	105.0	X	144.2	101.4	95.1	100.0	114.8	118.2	117.5	84.2	108.3	110.1	71.9	157.2	85.0	30.2	106.7	
令和元年	98.3	X	196.7	93.7	102.8	108.3	104.3	101.6	53.7	68.4	144.8	100.4	39.6	219.0	82.6	40.9	87.6	
令和2年	84.5	X	182.1	80.9	105.2	101.8	73.6	108.6	56.1	45.5	119.2	50.5	26.5	204.5	84.7	64.1	73.3	
令和2年7月	80.3	X	194.8	70.2	115.5	95.3	81.1	100.0	64.1	40.7	106.0	39.4	21.1	239.3	78.9	86.7	67.6	
8月	79.5	X	172.7	71.3	110.1	88.0	77.7	101.4	53.1	38.4	112.0	51.5	33.3	207.1	84.2	63.3	67.6	
9月	87.7	X	164.3	79.6	102.3	100.7	82.8	105.8	67.2	39.5	110.5	53.0	24.5	296.4	101.8	76.5	71.3	
10月	83.6	X	172.7	79.6	138.0	106.7	73.9	110.1	48.4	43.0	117.3	56.1	29.9	200.0	77.2	77.6	69.1	
11月	88.5	X	172.7	91.7	112.4	101.3	78.6	110.1	62.5	44.2	125.6	71.2	25.2	121.4	82.5	80.6	74.3	
12月	89.3	X	178.6	91.2	104.7	110.0	84.5	115.9	48.4	45.3	127.8	66.7	25.9	160.7	71.9	56.1	72.8	
令和3年1月	86.9	-	163.6	85.6	108.5	70.0	76.5	110.1	50.0	45.3	127.1	39.4	6.8	192.9	100.0	93.9	80.9	
2月	88.5	-	201.9	96.7	103.1	81.3	73.5	108.7	43.0	43.0	132.3	19.7	2.7	71.4	98.2	73.0	80.9	
3月	89.3	-	193.5	86.7	127.9	86.0	88.2	114.5	44.5	54.7	130.8	28.8	6.1	92.9	96.5	81.1	86.0	
4月	89.3	-	188.3	87.3	140.3	81.3	72.3	120.3	63.3	62.8	127.1	42.4	12.9	107.1	103.5	76.0	86.8	
5月	84.4	-	196.8	82.9	132.6	68.0	71.0	108.7	50.8	46.5	111.3	30.3	10.2	92.9	105.3	41.3	82.4	
6月	88.5	-	185.1	84.5	133.3	83.3	76.9	105.8	50.0	47.7	118.0	22.7	8.8	250.0	107.0	33.7	87.5	
7月	91.0	-	203.9	86.2	129.5	106.0	76.5	115.9	44.5	46.5	125.6	30.3	10.9	264.3	101.8	39.8	86.8	
対前年同月増減率	13.3	-	4.7	22.8	12.1	11.2	△ 5.7	15.9	△ 30.6	14.3	18.5	△ 23.1	△ 48.3	10.4	29.0	△ 54.1	28.4	

第9-2表 常用雇用指数(規模30人以上)

(平成27年平均=100)

年平均月	調査産業計	砂利採取業、 鉱業、採石業、 建設業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	技術研究、 専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、 娯楽業	生活関連サービス業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)
平成30年平均	100.0	X	100.0	101.1	86.7	101.9	96.0	95.5	96.4	92.7	103.1	101.3	96.5	103.5	101.3	105.0	104.1	
令和元年	100.3	X	102.4	100.4	83.7	98.3	97.7	95.4	95.4	93.4	105.8	102.0	97.2	103.2	103.5	99.2	103.3	
令和2年	100.8	X	104.6	100.6	77.0	98.2	96.6	101.3	94.4	101.2	107.9	97.5	86.2	102.6	105.4	92.1	102.1	
令和2年7月	100.8	X	104.7	100.6	78.8	99.5	96.4	104.8	94.1	103.0	108.4	96.0	69.1	103.0	105.1	99.2	102.2	
8月	101.6	X	104.4	100.8	80.6	99.7	96.1	104.9	93.5	102.5	109.3	96.8	94.2	102.8	105.5	97.4	101.7	
9月	101.2	X	105.9	100.3	80.6	98.7	97.2	104.9	93.9	102.3	109.0	96.3	93.6	103.2	103.8	98.7	101.4	
10月	101.2	X	106.3	99.8	80.4	98.6	97.6	105.5	93.1	101.2	108.8	97.4	94.4	102.9	103.8	100.0	100.3	
11月	101.5	X	106.2	99.5	80.4	99.7	97.8	105.7	96.1	100.3	108.6	99.9	93.8	104.1	103.7	102.6	100.9	
12月	100.7	X	107.3	99.0	80.1	99.6	97.4	105.5	97.3	99.8	108.6	100.7	68.3	104.7	103.9	96.3	100.7	
令和3年1月	100.6	-	106.8	97.0	80.0	99.7	97.5	105.9	96.7	97.9	108.0	99.8	91.1	104.6	103.4	95.8	100.9	
2月	100.0	-	106.0	95.1	80.1	99.6	97.0	106.0	96.9	97.9	108.4	97.5	89.9	104.4	103.4	95.2	101.1	
3月	100.1	-	105.3	96.2	79.8	98.9	97.3	106.4	95.7	97.9	107.9	98.0	88.7	103.5	103.2	94.3	100.9	
4月	100.3	-	106.4	97.4	80.2	101.9	101.5	107.5	97.8	96.8	108.6	95.9	87.6	90.4	104.9	95.5	100.7	
5月	100.8	-	106.4	97.3	77.2	103.5	101.7	107.2	96.5	97.0	109.3	97.1	86.9	97.1	105.3	95.8	100.2	
6月	100.9	-	106.3	97.4	78.1	103.3	101.9	107.7	96.9	98.4	109.2	96.7	86.4	98.0	104.9	97.4	100.5	
7月	100.7	-	104.8	97.2	79.6	99.9	101.3	107.5	96.9	98.3	107.9	97.8	88.6	98.0	104.7	97.6	99.9	
対前年同月増減率	△ 0.1	-	0.1	△ 3.4	1.0	0.4	5.1	2.6	3.0	△ 4.6	△ 0.5	1.9	28.2	△ 4.9	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.3	

(注) 平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を適及改訂しました。

第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

産 業	計			男			女		
	現金給与 総 額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与
TL 調査 産 業 計	335,462	249,820	85,642	445,424	321,227	124,197	220,183	174,961	45,222
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設 業	459,011	350,805	108,206	507,699	388,350	119,349	269,015	204,295	64,720
E 製 造 業	478,992	315,406	163,586	550,307	355,694	194,613	275,524	200,459	75,065
F 電気・ガス・熱供給・水道業	447,656	422,769	24,887	461,315	435,861	25,454	320,139	300,547	19,592
G 情 報 通 信 業	374,905	355,044	19,861	380,233	367,312	12,921	349,250	295,970	53,280
H 運輸業, 郵便業	457,507	299,320	158,187	501,659	326,302	175,357	249,902	172,447	77,455
I 卸売業, 小売業	292,275	202,091	90,184	457,616	294,870	162,746	186,126	142,527	43,599
J 金融業, 保険業	358,064	319,354	38,710	438,924	389,370	49,554	284,580	255,724	28,856
K 不動産業, 物品賃貸業	383,940	281,702	102,238	492,476	357,792	134,684	261,987	196,206	65,781
L 学術研究, 専門・技術サービス業	485,458	372,434	113,024	532,150	404,851	127,299	330,981	265,185	65,796
M 宿泊業, 飲食サービス業	106,833	96,712	10,121	157,282	134,285	22,997	82,002	78,219	3,783
N 生活関連サービス業, 娯楽業	168,515	159,212	9,303	242,800	226,555	16,245	132,119	126,217	5,902
O 教育, 学習支援業	229,953	222,110	7,843	252,036	240,041	11,995	210,196	206,068	4,128
P 医療, 福祉	324,569	254,446	70,123	446,037	375,572	70,465	290,701	220,673	70,028
Q 複合サービス事業	280,518	267,534	12,984	335,784	318,751	17,033	208,547	200,837	7,710
R サービス業(他に分類されないもの)	269,292	236,769	32,523	313,004	274,635	38,369	188,619	166,886	21,733

第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

(単位:日・時間)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
TL 調査 産 業 計	17.8	133.5	124.5	9.0	19.0	154.3	140.5	13.8	16.5	111.8	107.8	4.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設 業	20.3	172.8	154.6	18.2	20.8	180.0	159.1	20.9	18.1	144.9	137.0	7.9
E 製 造 業	19.6	163.1	149.0	14.1	20.0	171.1	154.3	16.8	18.5	140.2	133.8	6.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	152.3	137.6	14.7	19.1	155.4	139.7	15.7	17.3	123.6	118.2	5.4
G 情 報 通 信 業	19.0	162.1	146.4	15.7	18.9	162.3	146.0	16.3	19.7	161.2	148.1	13.1
H 運輸業, 郵便業	19.2	157.8	140.7	17.1	19.7	166.4	147.4	19.0	16.9	117.6	109.3	8.3
I 卸売業, 小売業	17.9	125.6	119.5	6.1	19.8	155.4	144.3	11.1	16.7	106.5	103.6	2.9
J 金融業, 保険業	19.0	152.3	144.0	8.3	19.7	165.1	153.5	11.6	18.4	140.6	135.3	5.3
K 不動産業, 物品賃貸業	19.5	145.4	140.4	5.0	20.3	160.2	153.3	6.9	18.6	128.6	125.8	2.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	20.0	160.5	145.9	14.6	20.1	165.5	148.4	17.1	19.8	143.9	137.8	6.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	12.8	72.7	71.0	1.7	13.2	83.4	80.0	3.4	12.6	67.5	66.6	0.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14.5	106.3	99.0	7.3	16.2	127.1	114.7	12.4	13.7	96.2	91.4	4.8
O 教育, 学習支援業	13.8	96.1	90.2	5.9	14.5	100.3	93.6	6.7	13.3	92.2	87.1	5.1
P 医療, 福祉	18.0	126.4	121.8	4.6	18.6	141.9	134.6	7.3	17.8	122.2	118.3	3.9
Q 複合サービス事業	18.5	140.8	136.0	4.8	18.9	146.9	140.9	6.0	17.9	132.6	129.5	3.1
R サービス業(他に分類されないもの)	18.4	142.9	131.8	11.1	19.2	154.2	139.7	14.5	17.0	122.1	117.2	4.9

第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模5人以上）

(単位:人・%)

産 業	計		男		女	
	月末推計 労働者数	パートタイム 労働者比率	月末推計 労働者数	パートタイム 労働者比率	月末推計 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査 産 業 計	1,796,705	36.3	920,084	18.3	876,621	55.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設 業	64,363	6.4	51,591	1.5	12,772	25.9
E 製 造 業	337,450	11.5	249,811	3.6	87,639	34.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,481	6.0	6,757	6.1	724	5.5
G 情 報 通 信 業	22,518	3.2	18,468	1.1	4,050	12.6
H 運輸業, 郵便業	137,465	21.4	113,398	12.5	24,067	63.6
I 卸売業, 小売業	338,830	53.2	132,483	26.6	206,347	70.3
J 金融業, 保険業	39,240	5.8	18,692	0.8	20,548	10.5
K 不動産業, 物品賃貸業	24,859	25.3	13,180	7.4	11,679	45.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	49,077	7.2	37,743	2.7	11,334	22.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	156,778	83.0	51,553	67.8	105,225	90.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	62,414	62.3	20,694	46.2	41,720	70.3
O 教育, 学習支援業	107,830	51.3	51,089	49.5	56,741	52.9
P 医療, 福祉	314,058	38.0	68,522	22.9	245,536	42.2
Q 複合サービス事業	14,458	11.0	8,154	5.7	6,304	17.9
R サービス業(他に分類されないもの)	119,884	34.1	77,949	26.0	41,935	49.0

第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産 業	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	379,552	281,137	98,415	475,284	341,355	133,929	254,819	202,678	52,141
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	563,306	418,562	144,744	613,104	452,700	160,404	279,770	224,187	55,583
E 製造業	501,065	322,844	178,221	569,973	361,686	208,287	286,166	201,709	84,457
F 電気・ガス・熱供給・水道業	476,112	444,905	31,207	488,515	456,647	31,868	358,398	333,461	24,937
G 情報通信業	370,422	367,323	3,099	384,081	380,649	3,432	301,637	300,215	1,422
H 運輸業, 郵便業	426,731	300,233	126,498	461,835	322,286	139,549	256,738	193,440	63,298
I 卸売業, 小売業	330,857	225,507	105,350	513,843	325,603	188,240	198,696	153,213	45,483
J 金融業, 保険業	335,557	321,059	14,498	414,157	400,740	13,417	274,327	258,986	15,341
K 不動産業, 物品賃貸業	260,916	251,020	9,896	310,599	302,792	7,807	211,993	200,040	11,953
L 学術研究, 専門・技術サービス業	562,080	393,294	168,786	578,300	406,550	171,750	468,637	316,928	151,709
M 宿泊業, 飲食サービス業	134,274	114,321	19,953	209,811	167,492	42,319	97,097	88,151	8,946
N 生活関連サービス業, 娯楽業	143,834	140,860	2,974	208,383	206,606	1,777	97,995	94,171	3,824
O 教育, 学習支援業	285,974	277,904	8,070	294,154	283,228	10,926	277,798	272,583	5,215
P 医療, 福祉	370,963	295,643	75,320	471,747	401,375	70,372	332,417	255,205	77,212
Q 複合サービス事業	256,092	240,880	15,212	294,876	277,856	17,020	164,412	153,473	10,939
R サービス業(他に分類されないもの)	261,644	233,187	28,457	308,666	275,171	33,495	183,123	163,079	20,044

第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

(単位:日・時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.4	143.7	132.6	11.1	19.2	160.2	144.6	15.6	17.3	122.2	117.0	5.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.2	184.5	153.1	31.4	20.8	192.6	157.6	35.0	16.5	138.0	127.4	10.6
E 製造業	19.7	166.2	150.6	15.6	20.0	172.9	154.8	18.1	18.7	144.9	137.3	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	157.6	140.9	16.7	19.4	159.6	141.9	17.7	19.0	137.2	130.6	6.6
G 情報通信業	19.8	168.0	152.1	15.9	19.8	168.5	151.9	16.6	20.1	165.3	152.9	12.4
H 運輸業, 郵便業	19.7	163.8	145.6	18.2	20.0	171.0	151.0	20.0	18.1	128.5	119.0	9.5
I 卸売業, 小売業	18.4	131.4	123.4	8.0	19.6	158.9	145.8	13.1	17.4	111.5	107.2	4.3
J 金融業, 保険業	18.7	145.1	139.4	5.7	19.3	157.5	150.2	7.3	18.2	135.4	131.0	4.4
K 不動産業, 物品賃貸業	18.7	135.1	131.1	4.0	19.5	150.1	144.2	5.9	17.9	120.2	118.1	2.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.8	166.9	150.2	16.7	19.9	168.6	150.7	17.9	19.4	157.4	147.6	9.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	12.9	79.3	77.3	2.0	13.6	98.5	94.6	3.9	12.5	69.9	68.8	1.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12.9	88.9	87.3	1.6	15.2	115.1	112.2	2.9	11.3	70.4	69.6	0.8
O 教育, 学習支援業	15.1	110.4	103.0	7.4	15.1	108.6	101.1	7.5	15.1	112.2	104.9	7.3
P 医療, 福祉	18.7	139.2	133.4	5.8	19.0	149.5	141.2	8.3	18.6	135.3	130.4	4.9
Q 複合サービス事業	19.1	142.5	134.7	7.8	19.2	147.6	139.3	8.3	19.1	130.3	123.6	6.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	143.4	131.6	11.8	19.0	156.5	140.7	15.8	17.0	121.5	116.5	5.0

第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模30人以上）

(単位:人・%)

産 業	計		男		女	
	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	1,081,278	29.1	610,918	15.0	470,360	47.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	23,793	1.9	20,341	0.2	3,452	12.4
E 製造業	275,094	10.4	208,230	3.8	66,864	31.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,977	2.2	5,407	1.7	570	7.0
G 情報通信業	15,399	0.8	12,787	0.0	2,612	4.4
H 運輸業, 郵便業	92,369	22.6	76,422	13.5	15,947	66.1
I 卸売業, 小売業	156,947	52.3	65,704	24.9	91,243	72.1
J 金融業, 保険業	18,736	6.7	8,225	0.8	10,511	11.2
K 不動産業, 物品賃貸業	9,151	36.2	4,532	18.2	4,619	53.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	32,655	2.8	27,813	2.6	4,842	3.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	54,398	78.0	17,676	56.0	36,722	88.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	24,775	68.6	10,189	48.6	14,586	82.5
O 教育, 学習支援業	75,124	39.4	37,534	41.5	37,590	37.3
P 医療, 福祉	201,712	27.6	55,828	18.8	145,884	31.0
Q 複合サービス事業	8,019	8.4	5,610	6.1	2,409	13.6
R サービス業(他に分類されないもの)	87,129	35.8	54,620	25.3	32,509	53.4

第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	469,609	338,788	130,821	99,452	93,296	6,156
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	482,955	367,253	115,702	115,774	115,022	752
E 製造業	524,980	341,494	183,486	125,360	114,797	10,563
F 電気・ガス・熱供給・水道業	463,169	436,673	26,496	207,741	207,741	0
G 情報通信業	380,927	360,864	20,063	191,123	177,422	13,701
H 運輸業, 郵便業	537,437	340,197	197,240	164,619	149,532	15,087
I 卸売業, 小売業	513,028	324,637	188,391	97,750	94,105	3,645
J 金融業, 保険業	370,782	330,014	40,768	148,464	143,663	4,801
K 不動産業, 物品賃貸業	478,913	342,635	136,278	101,716	100,631	1,085
L 学術研究, 専門・技術サービス業	513,611	391,775	121,836	134,245	131,158	3,087
M 宿泊業, 飲食サービス業	305,425	252,193	53,232	65,592	64,424	1,168
N 生活関連サービス業, 娯楽業	311,930	288,902	23,028	81,907	80,892	1,015
O 教育, 学習支援業	415,375	399,348	16,027	53,988	53,911	77
P 医療, 福祉	441,469	339,478	101,991	132,990	115,093	17,897
Q 複合サービス事業	298,137	283,628	14,509	135,304	134,891	413
R サービス業(他に分類されないもの)	350,766	303,115	47,651	111,054	107,914	3,140

第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

(単位:日・時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.1	166.4	153.4	13.0	13.7	75.8	73.9	1.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.7	178.0	158.6	19.4	14.0	99.1	97.1	2.0
E 製造業	20.1	171.1	155.6	15.5	15.8	101.8	98.3	3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	155.3	139.7	15.6	15.3	106.5	106.2	0.3
G 情報通信業	19.2	163.8	147.6	16.2	14.3	109.3	107.8	1.5
H 運輸業, 郵便業	20.0	174.0	154.0	20.0	16.2	98.8	92.2	6.6
I 卸売業, 小売業	20.6	170.7	159.9	10.8	15.5	85.9	83.9	2.0
J 金融業, 保険業	19.1	154.3	145.6	8.7	18.3	118.6	117.1	1.5
K 不動産業, 物品賃貸業	20.9	165.8	159.2	6.6	15.6	84.4	84.2	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	20.3	166.4	150.7	15.7	16.0	86.4	85.7	0.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	18.0	138.9	131.8	7.1	11.7	59.0	58.4	0.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	19.8	165.2	151.8	13.4	11.4	70.9	67.2	3.7
O 教育, 学習支援業	19.2	156.3	144.4	11.9	8.8	38.8	38.7	0.1
P 医療, 福祉	20.3	157.9	151.4	6.5	14.1	74.9	73.4	1.5
Q 複合サービス事業	18.9	145.8	140.8	5.0	14.4	98.4	96.0	2.4
R サービス業(他に分類されないもの)	20.6	169.2	154.1	15.1	14.3	92.0	88.5	3.5

第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模5人以上）

(単位:人)

産 業	月末推計労働者数 (一般労働者)	月末推計労働者数 (パートタイム労働者)
	TL 調査産業計	1,144,781
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
D 建設業	60,262	4,101
E 製造業	298,653	38,797
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,030	451
G 情報通信業	21,798	720
H 運輸業, 郵便業	108,005	29,460
I 卸売業, 小売業	158,578	180,252
J 金融業, 保険業	36,949	2,291
K 不動産業, 物品賃貸業	18,571	6,288
L 学術研究, 専門・技術サービス業	45,536	3,541
M 宿泊業, 飲食サービス業	26,693	130,085
N 生活関連サービス業, 娯楽業	23,527	38,887
O 教育, 学習支援業	52,511	55,319
P 医療, 福祉	194,783	119,275
Q 複合サービス事業	12,870	1,588
R サービス業(他に分類されないもの)	79,015	40,869

第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	487,462	352,499	134,963	115,893	106,778	9,115
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	572,754	425,123	147,631	95,576	93,753	1,823
E 製造業	543,167	345,731	197,436	139,210	126,136	13,074
F 電気・ガス・熱供給・水道業	482,489	450,581	31,908	191,985	191,985	0
G 情報通信業	372,133	369,009	3,124	151,687	151,687	0
H 運輸業, 郵便業	495,446	337,797	157,649	194,196	173,114	21,082
I 卸売業, 小売業	570,733	356,773	213,960	113,325	106,468	6,857
J 金融業, 保険業	349,157	333,797	15,360	136,535	134,653	1,882
K 不動産業, 物品賃貸業	337,169	322,150	15,019	126,024	125,192	832
L 学術研究, 専門・技術サービス業	573,242	399,616	173,626	172,820	172,820	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	360,488	275,842	84,646	70,065	68,474	1,591
N 生活関連サービス業, 娯楽業	299,792	293,509	6,283	70,600	69,180	1,420
O 教育, 学習支援業	432,191	418,840	13,351	62,562	62,562	0
P 医療, 福祉	454,325	358,942	95,383	151,687	129,142	22,545
Q 複合サービス事業	268,615	252,152	16,463	113,792	112,795	997
R サービス業(他に分類されないもの)	341,663	299,681	41,982	117,601	113,491	4,110

第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模30人以上)

(単位:日・時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.1	168.5	153.9	14.6	14.2	83.0	80.6	2.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.4	186.5	154.5	32.0	11.2	82.4	81.3	1.1
E 製造業	20.1	172.6	155.7	16.9	16.5	110.7	106.2	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	158.7	141.7	17.0	15.0	104.6	104.6	0.0
G 情報通信業	19.8	168.4	152.4	16.0	15.8	110.5	107.2	3.3
H 運輸業, 郵便業	20.6	179.9	158.6	21.3	16.7	109.2	101.4	7.8
I 卸売業, 小売業	20.4	173.4	159.1	14.3	16.5	93.2	91.0	2.2
J 金融業, 保険業	18.7	147.3	141.2	6.1	17.9	114.6	113.8	0.8
K 不動産業, 物品賃貸業	19.6	156.0	150.0	6.0	17.0	98.1	97.7	0.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	20.0	169.3	152.2	17.1	13.2	82.2	81.7	0.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	18.2	153.7	146.2	7.5	11.4	58.3	57.8	0.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18.9	151.3	147.0	4.3	10.1	59.7	59.3	0.4
O 教育, 学習支援業	18.9	154.6	142.5	12.1	9.3	42.8	42.7	0.1
P 医療, 福祉	20.5	160.7	153.5	7.2	14.2	82.8	80.5	2.3
Q 複合サービス事業	19.6	147.2	139.2	8.0	14.2	88.6	83.2	5.4
R サービス業(他に分類されないもの)	20.5	170.2	154.1	16.1	14.2	95.0	91.1	3.9

第15-2表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模30人以上）

(単位:人)

産 業	月末推計労働者数	月末推計労働者数
	(一般労働者)	(パートタイム労働者)
TL 調査産業計	766,831	314,447
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
D 建設業	23,333	460
E 製造業	246,441	28,653
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,847	130
G 情報通信業	15,279	120
H 運輸業, 郵便業	71,477	20,892
I 卸売業, 小売業	74,833	82,114
J 金融業, 保険業	17,490	1,246
K 不動産業, 物品賃貸業	5,834	3,317
L 学術研究, 専門・技術サービス業	31,751	904
M 宿泊業, 飲食サービス業	11,973	42,425
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,787	16,988
O 教育, 学習支援業	45,527	29,597
P 医療, 福祉	145,974	55,738
Q 複合サービス事業	7,347	672
R サービス業(他に分類されないもの)	55,938	31,191

Ⅲ 全国結果確報値

(令和3年7月)

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付 雇用・賃金福祉統計室

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減
調査産業計	371,141	0.6	265,027	1.0	246,919	0.2	106,114	△ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	539,031	13.8	354,407	14.1	331,468	17.3	184,624	13.0
建設業	478,275	△ 0.8	346,646	1.6	321,841	1.3	131,629	△ 6.6
製造業	518,467	1.8	311,811	3.3	281,117	0.6	206,656	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	473,912	1.0	439,925	0.4	391,656	1.8	33,987	10.8
情報通信業	498,439	△ 3.0	383,630	0.2	350,989	△ 0.5	114,809	△ 12.7
運輸業、郵便業	423,431	5.9	297,679	2.5	258,117	2.3	125,752	14.9
卸売業、小売業	374,110	3.6	239,346	2.0	228,225	1.8	134,764	6.5
金融業、保険業	426,828	△ 2.5	366,214	△ 1.9	342,150	△ 1.5	60,614	△ 5.7
不動産業、物品賃貸業	453,686	7.2	300,375	2.6	281,779	2.0	153,311	17.3
学術研究、専門・技術サービス業	532,482	△ 3.3	371,575	0.2	345,934	△ 0.6	160,907	△ 10.2
宿泊業、飲食サービス業	126,707	0.8	113,349	0.9	109,456	1.8	13,358	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	220,316	△ 0.8	190,870	0.6	183,683	△ 0.3	29,446	△ 9.1
教育、学習支援業	346,912	0.3	285,127	△ 2.2	278,834	△ 2.8	61,785	14.5
医療、福祉	321,521	△ 1.5	252,190	0.1	238,917	△ 0.3	69,331	△ 6.5
複合サービス事業	359,304	0.2	289,224	0.5	275,179	0.7	70,080	△ 0.7
サービス業(他に分類されないもの)	282,996	0.6	230,004	2.0	212,673	1.3	52,992	△ 5.1

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月比増減							
調査産業計	18.3	△ 0.2	140.1	△ 0.1	130.3	△ 0.8	9.8	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	20.9	△ 0.7	166.0	△ 5.7	155.6	△ 3.5	10.4	△ 29.8
建設業	21.1	△ 0.2	171.4	△ 0.4	157.2	△ 1.2	14.2	9.1
製造業	19.8	0.4	164.4	4.5	149.9	1.9	14.5	42.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	△ 0.6	157.2	△ 3.9	143.1	△ 3.1	14.1	△ 10.8
情報通信業	19.4	△ 0.5	163.3	△ 1.8	147.7	△ 2.5	15.6	6.1
運輸業、郵便業	19.7	0.2	167.9	2.6	145.6	1.9	22.3	7.8
卸売業、小売業	18.4	△ 0.2	134.6	0.3	127.6	△ 0.2	7.0	7.8
金融業、保険業	19.0	△ 0.7	150.5	△ 3.5	138.4	△ 3.5	12.1	△ 3.9
不動産業、物品賃貸業	19.1	△ 0.2	150.2	△ 0.9	139.3	△ 1.7	10.9	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	△ 0.4	157.9	△ 0.8	144.5	△ 1.5	13.4	7.2
宿泊業、飲食サービス業	13.9	△ 0.3	85.1	△ 2.6	81.9	△ 1.9	3.2	△ 17.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.0	1.0	122.0	8.6	116.6	7.8	5.4	31.8
教育、学習支援業	16.3	△ 1.3	121.6	△ 9.1	112.5	△ 9.3	9.1	△ 7.1
医療、福祉	18.1	△ 0.2	133.1	△ 1.1	128.6	△ 1.2	4.5	2.2
複合サービス事業	19.1	△ 0.5	149.7	△ 2.5	140.7	△ 2.9	9.0	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	0.0	140.9	0.7	130.6	△ 0.4	10.3	17.1

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者数		労働異動率			
	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	前年同月比増減	入職率	前年同月比増減	離職率	前年同月比増減
調査産業計	52,090	1.5	16,267	2.9	1.75	△ 0.07	1.60	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	13	1.5	0	17.3	0.35	△ 0.07	0.48	△ 0.70
建設業	2,877	2.4	169	10.1	1.33	0.23	1.21	0.02
製造業	8,018	△ 1.4	1,082	1.6	0.86	0.10	1.07	0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	253	△ 0.6	10	△ 34.1	2.78	0.75	2.88	1.13
情報通信業	1,616	1.5	89	24.8	1.74	0.21	2.11	0.53
運輸業、郵便業	3,175	△ 0.7	516	△ 7.9	1.34	△ 0.26	1.34	0.00
卸売業、小売業	9,617	1.3	4,039	△ 0.7	1.61	△ 0.10	1.56	△ 0.01
金融業、保険業	1,368	△ 0.1	149	△ 2.3	1.91	0.12	2.18	0.46
不動産業、物品賃貸業	805	2.3	178	3.8	1.45	0.06	1.62	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	0.6	145	△ 10.3	1.02	0.14	1.79	0.72
宿泊業、飲食サービス業	4,892	5.4	3,777	5.9	3.90	△ 1.07	2.70	△ 0.73
生活関連サービス業、娯楽業	1,658	△ 2.7	797	△ 3.2	2.01	△ 0.84	2.44	0.26
教育、学習支援業	3,523	3.6	1,246	13.0	1.59	△ 0.09	1.33	0.32
医療、福祉	7,926	2.9	2,647	6.1	1.35	△ 0.06	1.18	△ 0.04
複合サービス事業	462	△ 1.4	82	△ 9.7	0.67	△ 0.17	0.90	0.21
サービス業(他に分類されないもの)	4,376	1.9	1,342	2.8	2.99	0.58	2.12	△ 0.27

(規模5人以上調査産業計)

(平成27年平均=100)

年 月	賃金指数(現金給与総額)				労働時間指数				常用雇用指数	
	名 目	前年同月比増減	実 質	前年同月比増減	総 実	前年同月比増減	所定外	前年同月比増減	前年同月比増減	
平成29年 平均	101.1	0.4	100.6	△ 0.2	99.3	△ 0.2	99.6	1.1	104.7 2.5	
30年	102.5	1.4	100.8	0.2	98.5	△ 0.8	98.1	△ 1.5	105.8 1.1	
令和元年	102.1	△ 0.4	99.8	△ 1.0	96.3	△ 2.2	96.2	△ 1.9	107.9 2.0	
2年	100.9	△ 1.2	98.6	△ 1.2	93.6	△ 2.8	83.5	△ 13.2	109.0 1.0	
令和2年	116.9	△ 1.5	114.3	△ 1.8	97.1	△ 2.7	80.0	△ 16.2	109.1 0.6	
8月	86.6	△ 1.3	84.5	△ 1.4	89.2	△ 5.1	77.3	△ 14.1	109.2 0.8	
9月	85.4	△ 0.9	83.3	△ 1.1	94.1	△ 1.7	82.7	△ 13.4	109.1 0.6	
10月	85.7	△ 0.7	83.8	△ 0.1	97.7	0.3	87.3	△ 11.1	109.5 0.7	
11月	88.9	△ 1.8	87.4	△ 0.7	95.6	△ 2.7	88.2	△ 10.2	109.7 0.6	
12月	173.6	△ 3.0	171.2	△ 1.7	94.8	△ 2.5	89.1	△ 7.6	109.8 0.6	
令和3年	86.1	△ 1.3	84.4	△ 0.6	89.0	△ 2.1	83.6	△ 8.0	109.5 0.6	
2月	84.2	△ 0.4	82.6	0.1	90.6	△ 3.5	84.5	△ 9.7	109.3 0.6	
3月	89.7	0.6	87.8	0.8	95.7	0.8	90.9	△ 1.9	108.9 0.7	
4月	88.3	1.4	86.7	1.9	99.3	4.1	91.8	12.2	110.3 1.2	
5月	86.8	1.9	85.0	2.0	90.0	6.8	83.6	27.6	110.3 1.8	
6月	140.4	0.1	137.1	△ 0.1	97.4	2.7	86.4	18.8	110.4 1.6	
7月	117.6	0.6	114.6	0.3	97.0	△ 0.1	89.1	11.4	110.7 1.5	

(注)掲載数値は、従来の公表値から、平成24年以降の東京都「500人以上規模の事業所」について復元し、再集計した値に変更されています。

IV 「毎月勤労統計調査地方調査」の説明（利用上の手引き）

1 調査の目的

厚生労働省所管の「基幹統計調査」（統計法第2条第6項）で、県内事業所における毎月の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにする。

2 調査の対象事業所

日本標準産業分類に基づく「16大産業」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する県内約1,150事業所（全国調査では約33,000事業所）

◆16大産業

① 鉱業、採石業、砂利採取業	⑨ 不動産業、物品賃貸業
② 建設業	⑩ 学術研究、専門・技術サービス業
③ 製造業	⑪ 宿泊業、飲食サービス業
④ 電気・ガス・熱供給・水道業	⑫ 生活関連サービス業、娯楽業
⑤ 情報通信業	⑬ 教育、学習支援業
⑥ 運輸業、郵便業	⑭ 医療、福祉
⑦ 卸売業、小売業	⑮ 複合サービス事業
⑧ 金融業、保険業	⑯ サービス業（他に分類されないもの）

3 用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額をいう。ただし、退職金は含まれない。

◆現金給与総額（＝ア＋イ）

ア きまって支給する給与（定期給与）（＝①＋②）

・労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（基本給、家族手当、超過労働手当等）

① 所定内給与

・きまって支給する給与のうち、次の「所定外給与」以外のもの。

② 所定外給与（超過労働給与）

・所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与（時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等）

イ 特別に支払われた給与（特別給与）

・労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与、又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下①～④のもの。

① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金

② 支給事由の発生が不定期なもの

③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支給の通勤手当等）

④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際の出勤日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除く。有給休暇取得分も除く。坑内夫の坑内休憩時間及び運輸関係労働者の手待時間は含む。

◆総実労働時間（＝ア＋イ）

ア 所定内労働時間

・労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

イ 所定外労働時間

・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

◆出勤日数

・業務のため実際に出勤した日数のことである。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 常用労働者（＝ア＋イ）

事業所に雇用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く。）のうち、次のいずれかに該当する者

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ア 一般労働者

・常用労働者のうち、次の「パートタイム労働者」以外の者。

イ パートタイム労働者

- ・常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者。
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

※「パートタイム労働者比率」＝イ／（ア＋イ）×100（％）

4 その他利用上の注意事項

(1) 標本調査からの復元

毎月勤労統計調査の結果数値は、抽出された対象事業所からの報告を基にして、本県の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう、復元して算定している。

(2) 産業分類

平成22年1月分から、平成19年11月改定後の日本標準産業分類に基づく「16大産業」（それ以前は、「14大産業」）による。

(3) 指数の算出

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動状況を早期に把握することを目的としているため、特定の年（基準年）の年平均を100とする指数を算出し、時系列利用の便を図ることとしている。（前年同月比も指数から算出。ただし、実数値は改訂しない。）

指数は、次の2つの事由で、過去に遡及して改訂する。

- ① 事業所規模30人以上の事業所の抽出替え
- ② 基準年の変更（現行は、平成27年＝100）

(4) 指数の基準年の更新（5年ごと）

指数の基準年は、5年ごとに更新し、西暦末尾が0又は5の年とされている。

平成29年1月分調査結果から、基準年を「平成22年（2010年）平均＝100」から「平成27年（2015年）平均＝100」に更新した。これに伴い、過去の指数を遡及して改訂した。

(5) 対象事業所の抽出替え方法の変更

事業所規模30人以上の対象事業所の抽出は、従来2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。よって、総入れ替え方式の時に行っていた賃金、労働時間指数及び前年同月比の遡及改訂はしない。

(6) 常用労働者数等のベンチマーク更新に伴う指数改訂（常用雇用指数のギャップ修正）

平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、過去に遡及して常用雇用指数及び前年同月比を改訂した（常用雇用指数の修正期間は平成21年7月から平成29年12月まで、前年同月比の修正期間は平成21年7月から平成27年6月まで）。

(7) 統計表上の符号

「X」 「0」, 「0.0」 「-」 「△」	統計法第41条の規定に基づき、数値を秘匿処理したもの。 表章の単位未満。 該当数字なし。 負数（マイナス）。
---------------------------------	---

毎月勤労統計調査へのご協力に対するお礼

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きに関する毎月の調査結果を、景気判断・景気予測の基礎資料や、雇用・労働行政施策に活用するための、国の基幹統計調査です。

今回も、事業所の皆様からいただいた報告に基づき、本県の最新月の集計結果をとりまとめましたので、広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、ご多忙な中、毎月ご報告をいただいている事業所並びに関係機関の皆様には厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、調査にご協力くださるようお願いいたします。

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課長



まいちゃん

きんちゃん

毎月勤労統計調査の結果は...

- 景気判断・景気予測の基礎資料
- 失業給付額、労災の休業補償額の改訂
- 国（県）民経済計算の推計
- 賃金改定、労働時間短縮の指標 などに広く利用されています。

◆ 兵庫県の毎月勤労統計調査ホームページURL

http://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_713.html

◆ 県民情報センターの統計資料コーナー

(神戸市中央区下山手通4-16-13 兵庫県民会館4F TEL: (078) 362-4190)

どなたでも、統計資料を閲覧できます。

本県では地球環境の保全に積極的に取り組んでおり、その一環としてペーパーレス化に努めています。

当調査結果の内容は、すべて兵庫県統計課ホームページにおいて閲覧できますので、当月報の送付がご不要な場合は、下記「お問い合わせ先」までご連絡ください。

令和3年7月 毎月勤労統計調査地方調査月報

令和3年9月

[編集・発行] 兵庫県企画県民部ビジョン局統計課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県庁第2号館12階

TEL (078) 341-7711 内線 2378, 2376

(078) 362-4126 直通

FAX (078) 362-4131

[お問い合わせ先] 経済統計班



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。